

令和 8 年 版

子育て文化創造白書

山 口 県

子育て文化創造白書の刊行に当たって

昨年の出生数は、全国、本県ともに過去最少となり、合計特殊出生率も過去最低となるなど、依然として少子化の進行に歯止めがかからない厳しい状況が続いています。

こうした中、国においては、令和5年12月に策定した「こども大綱」に基づき、全ての子ども・若者が、身体的・精神的・社会的に幸福な状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組を進めています。



本県においても、「こどもまんなか」の視点で取組を推進するため、県内の子どもたちの意見を反映させた「やまぐち子ども・子育て応援プラン」を令和7年3月に策定し、子ども・子育て施策を総合的に推進しているところです。

また、現在、「成長と安心の好循環」を創出することにより、人口減少や少子高齢化など、県政が直面する課題を克服し、「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を目指して、今後の県づくりの指針となる総合計画「やまぐち未来躍進プラン」の策定を進めています。

本プランにおいても、「結婚、妊娠・出産、子育て応援」をプロジェクトの一つに掲げ、引き続き、人口減少の大きな要因である少子化への対策を強化していきたいと考えています。

私は、若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを生み育てることができるよう、今後も、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを積極的に推進してまいります。

この白書は、「子育て文化創造条例」に基づく年次報告であり、本県における子どもと家庭を取り巻く現状について紹介するとともに、令和7年度に取り組んだ施策及び令和8年度に取り組もうとする施策などを取りまとめています。

本書を通じて、より多くの県民の皆様、本県の子育て支援・少子化対策について関心と理解を深めていただき、若い世代が希望を叶えることができる社会の実現に向けた取組の一助となれば幸いです。

令和8年10月

山口県知事 村岡 嗣政

目 次

第1章 子どもと家庭を取り巻く現状

1 少子化の進行	1
2 子どもや子育ての現状	5
3 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査	10

第2章 子育て支援・少子化対策の動向

1 国の動向	15
2 本県の動向	19

第3章 令和7年度における施策

1 結婚の希望を叶えるための支援	23
2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援	28
3 安心して子育てできる環境づくり	31
4 困難を有する子どもへの支援	42
5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上	45
6 働き方改革の推進	48
7 子どもと子育てにやさしい社会づくり	52
(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」(令和7年度～令和11年度)の 数値目標の状況	57

第4章 令和8年度における施策

1 結婚の希望を叶えるための支援	59
2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援	62
3 安心して子育てできる環境づくり	64
4 困難を有する子どもへの支援	77
5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上	81
6 働き方改革の推進	84
7 子どもと子育てにやさしい社会づくり	87
(参考1) 令和8年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策	90
(参考2) 令和8年度子育て支援・少子化対策関連事業	91

資料編

○ 子育てに関する主な相談機関	97
○ 子育ての悩みや不安 電話等相談サービス	103

第1章

子どもと家庭を取り巻く現状

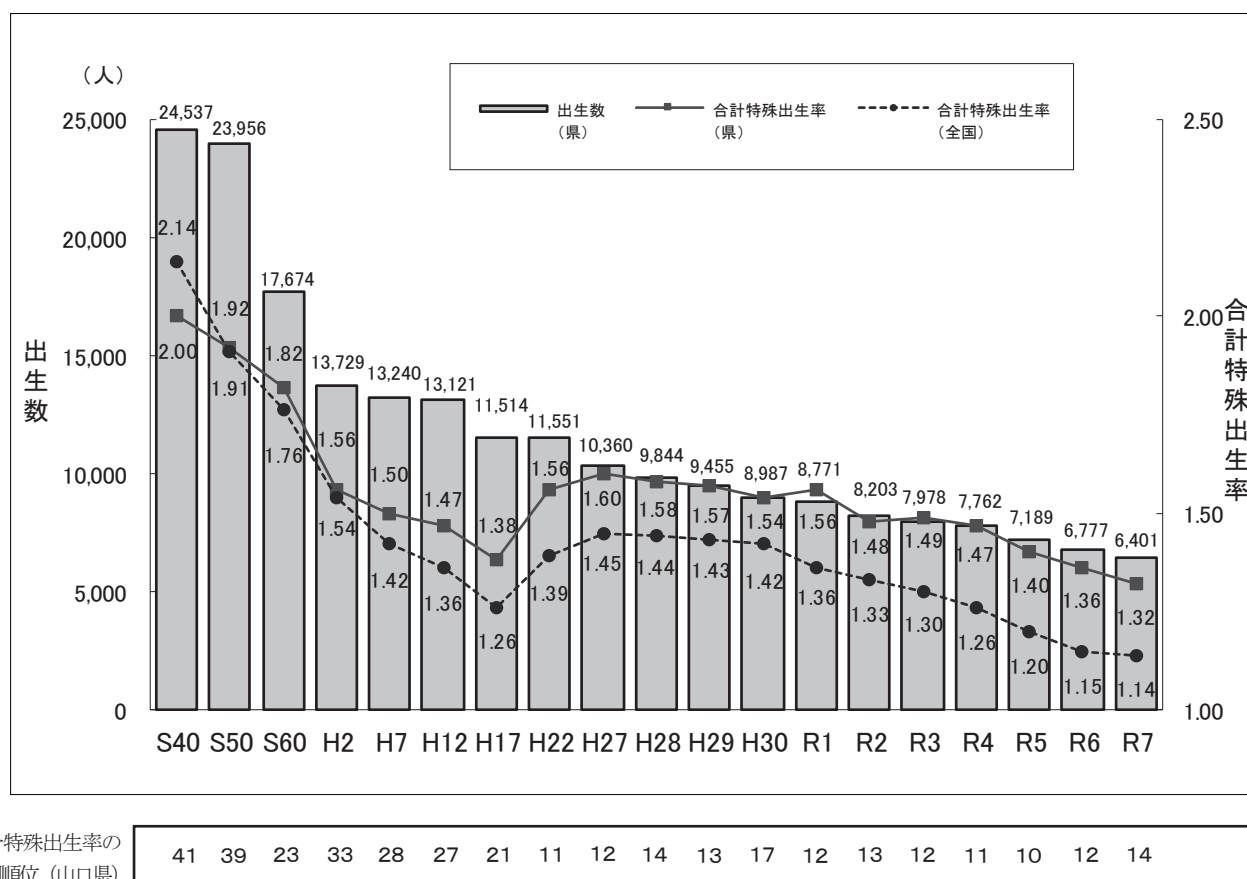
1 少子化の進行

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

山口県における令和7年の出生数は、前年に比べ376人減少し、過去最少の6,401人となり、10年前と比較し、約4割減少している。

また、1人の女性が一生に生む子どもの数を示す合計特殊出生率は、前年に比べ0.04ポイント低下し、過去最低の1.32となっており、依然として少子化の進行に歯止めがかからない厳しい状況にある。

図1 出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※R7年は概数

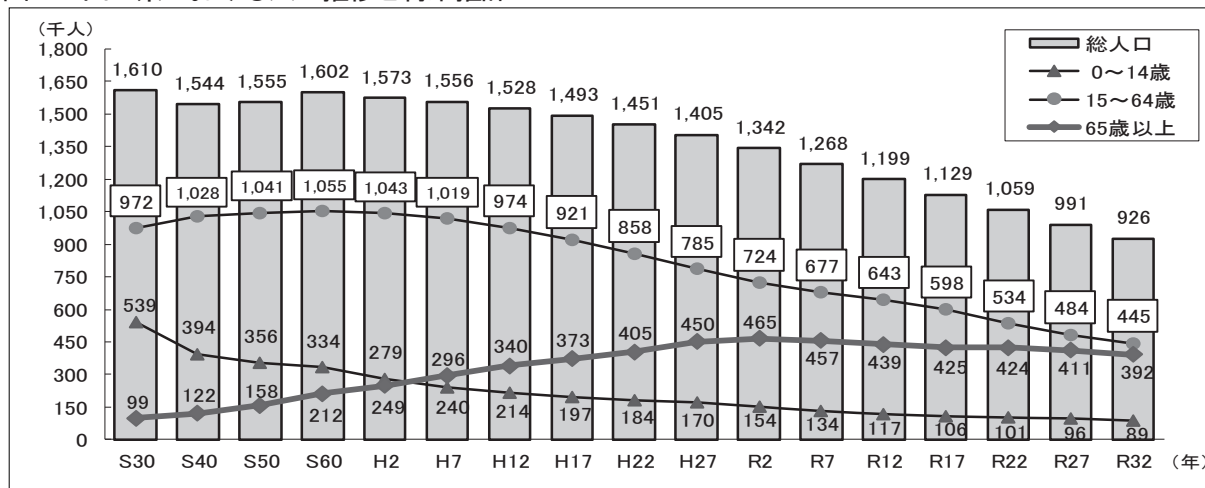
※ 合計特殊出生率とは、1年間における15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均の子どもの数に相当する。合計特殊出生率の人口置換水準（人口を維持するために必要とされる水準）は、日本では2.07となっている。

(2) 山口県における人口推移と将来推計

出生数は、昭和30年以降、第2次ベビーブーム期（昭和46年～昭和49年）の一時的な増加を除いては、減少傾向が続いている。そのため、年少人口（14歳以下）は、令和2年においては、15万4千人と高齢者人口（65歳以上）46万5千人の3分の1以下となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、令和32年の山口県の年少人口は8万9千人となり、高齢者人口39万2千人の4分の1以下にまで減少すると推計されている。

図2 山口県における人口推移と将来推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（令和5年12月推計）、R2年以前は総務省「国勢調査」

※H27年及びR2年は「国勢調査」不詳補充結果

注：H22年までの総人口は年齢不詳を含むため、3区分の人口の総和と必ずしも一致しない。

(3) 少子化の影響

少子化の進行は、社会・経済の様々な局面において影響を及ぼすといわれている。

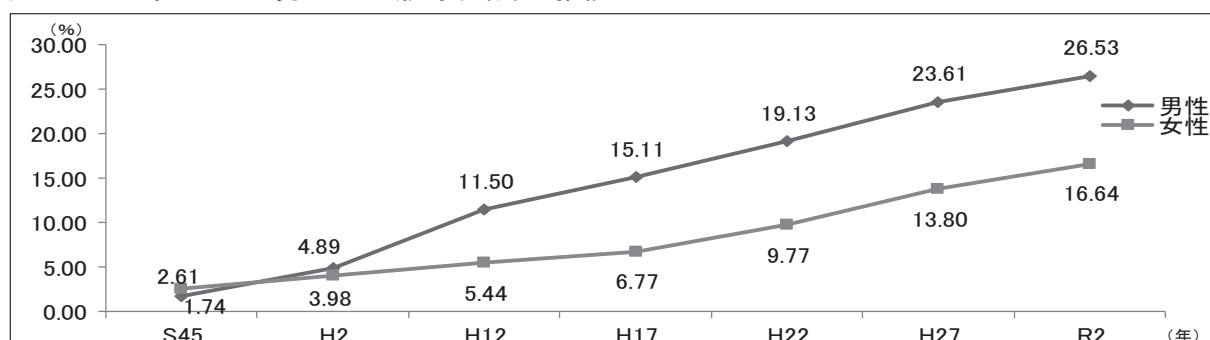
- ・ 生産年齢人口（15～64歳人口）の減少による労働力不足や、経済規模の縮小
- ・ 年金、医療、福祉等の社会保障の分野における現役世代の負担の増大
- ・ 地域社会の活力の低下や、防犯、消防等の住民活動の衰退
- ・ 子ども同士の交流機会の減少による、子どもの健やかな成長への影響

(4) 少子化の要因と背景

ア 未婚化、晩婚化の進行

少子化の要因として、未婚化や晩婚化の進行が指摘されている。山口県においても、50歳時未婚率（50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合）は上昇している。特に男性の上昇が著しい。

図3 山口県における男女の50歳時未婚率の推移

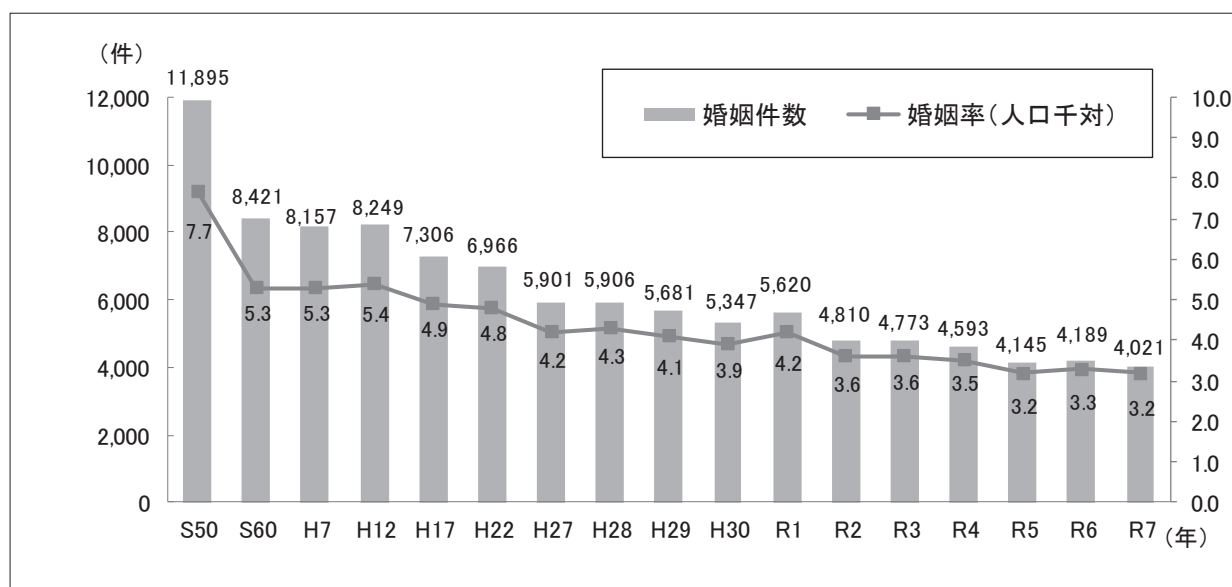


資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

山口県における婚姻件数は長期的に減少傾向にあり、令和7年は4,021件と前年に比べ168件減少した。また、婚姻率（人口千対）も3.2と前年に比べ0.1低下した。

我が国の場合、子どものほとんどが法律上の結婚をした夫婦間に出生した子どもであることから、婚姻件数は、出生数に直接的な影響を与える。

図4 山口県における婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の推移

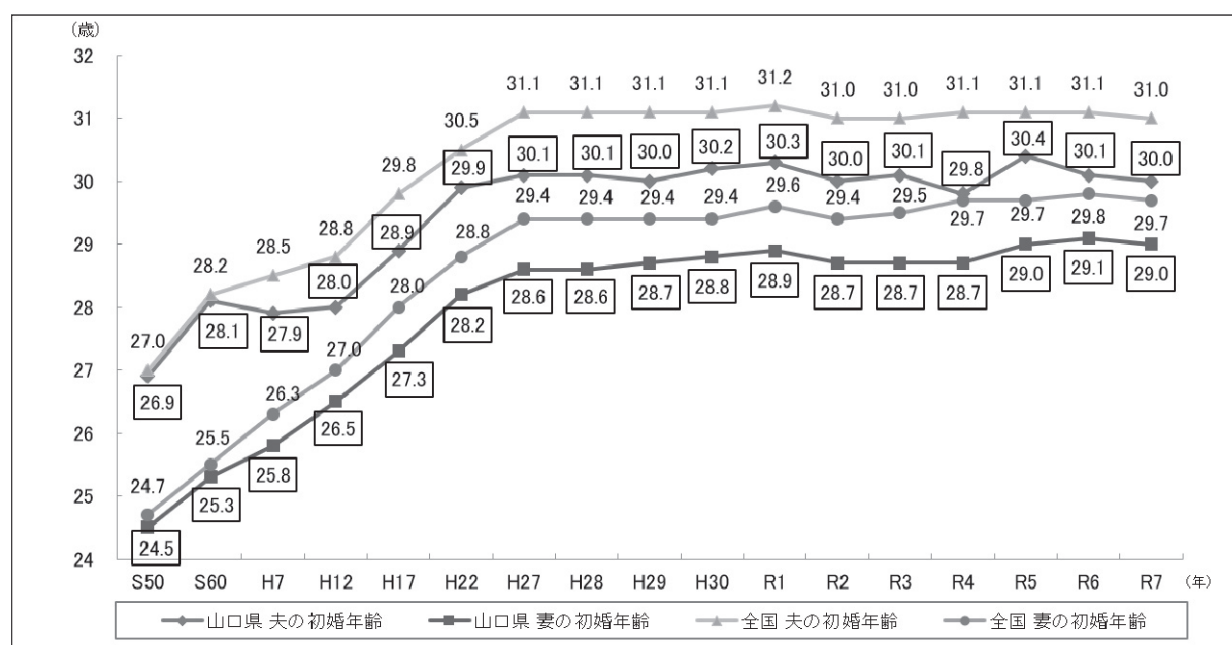


資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※R7年は概数

令和7年の山口県における夫の初婚年齢は30.0歳と全国の31.0歳と比べて1.0歳低く、妻の初婚年齢は29.0歳と全国の29.7歳と比べて0.7歳低くなっている。

しかし、昭和50年の初婚年齢と比べて、夫は3.1歳、妻は4.5歳高くなっており、晩婚化が進行している。

図5 初婚年齢の推移

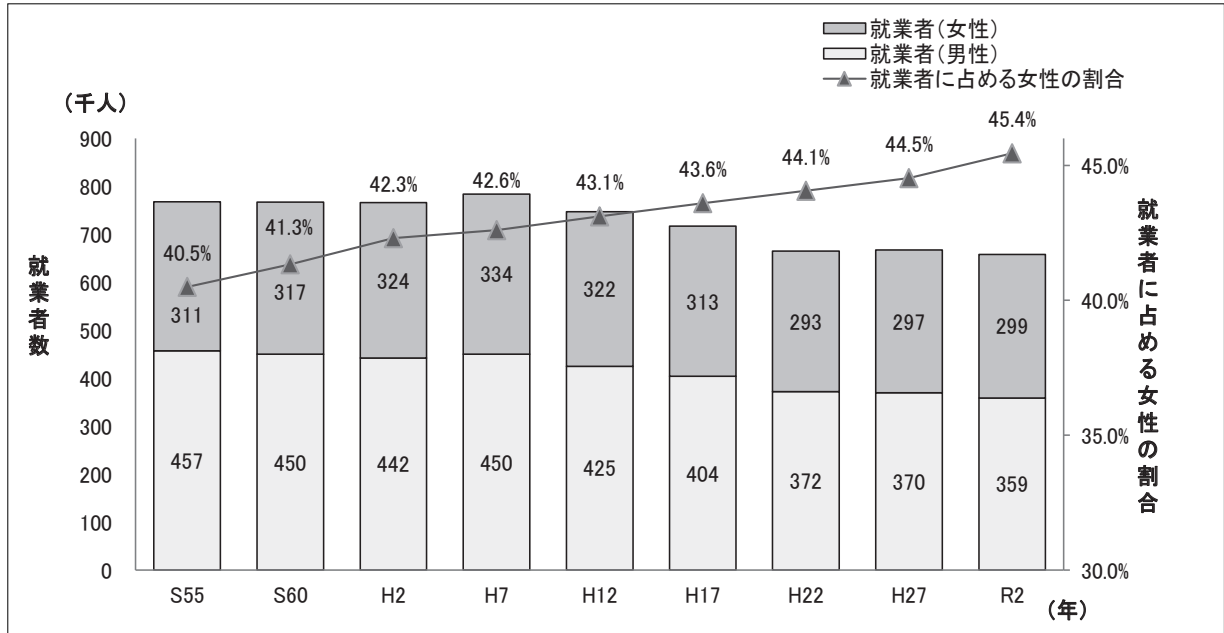


資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※R7年は概数

イ 女性の就業の変化

山口県における男性の令和2年の就業者数は、35万9千人と昭和55年の45万7千人と比べ、約10万人減少している。一方、女性の就業者数に大きな変動はないため、就業者数全体が減少傾向にある中で、就業者に占める女性の割合は上昇している。

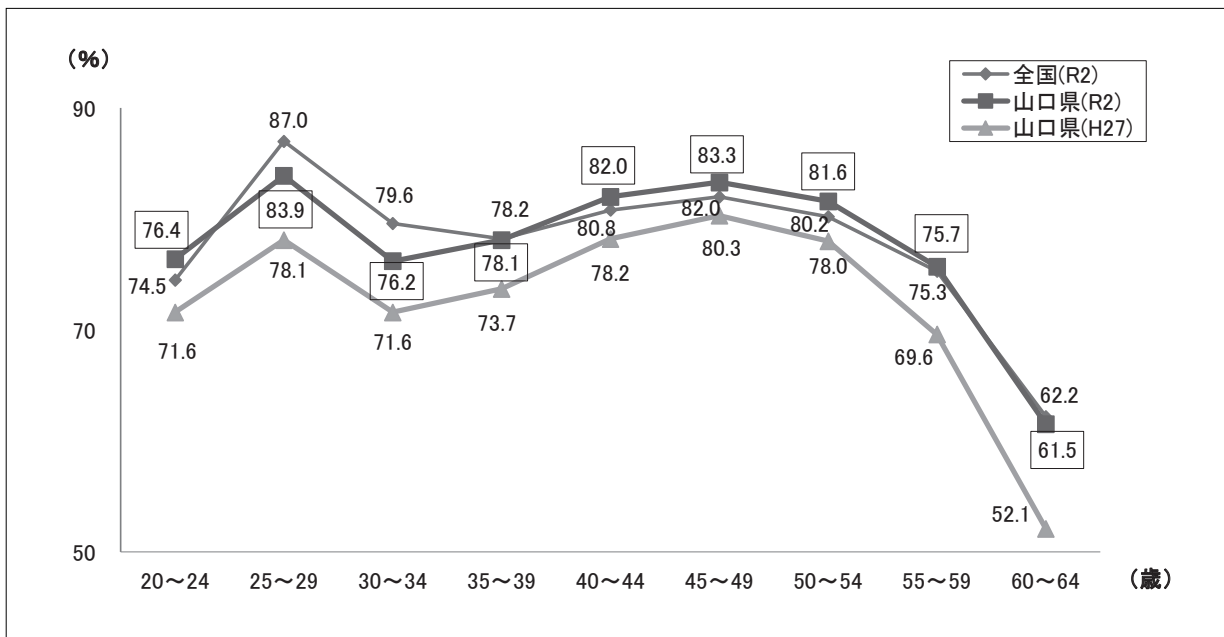
図6 山口県における女性の就業者等の推移



資料：総務省「国勢調査」 ※H27年及びR2年は「国勢調査」不詳補完結果

山口県の女性の年齢階級別の労働力率を見ると、出産・育児等の理由から30代を中心に働く人が減る「M字カーブ」の底は、近年、浅くなっているが、全国より20代後半から30代前半の労働力率は低くなっている。

図7 女性の年齢階級別労働力率



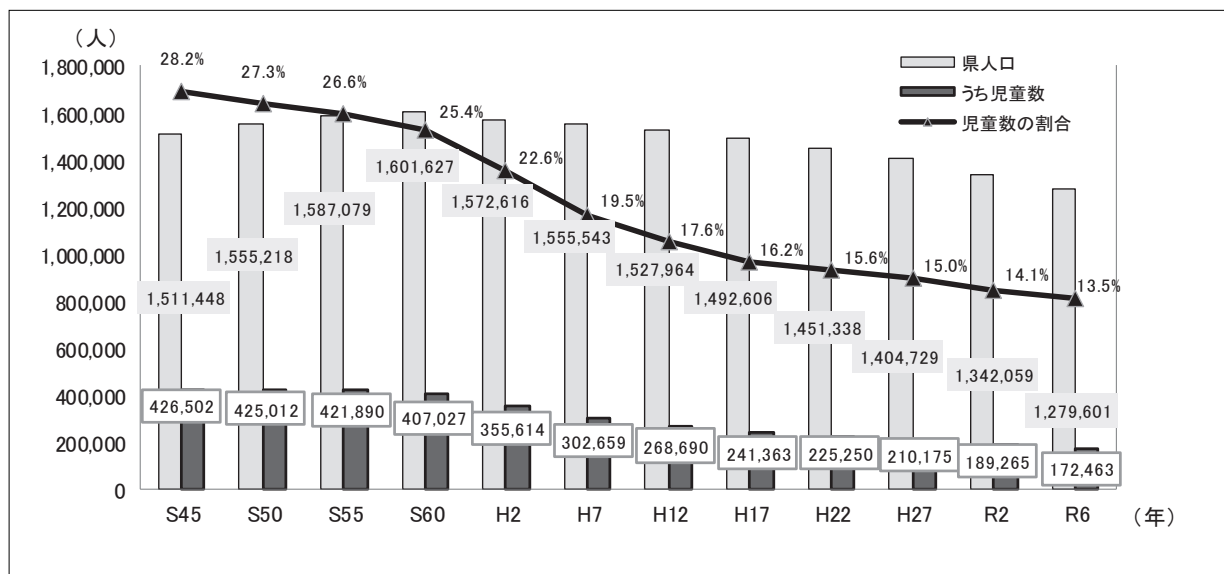
資料：総務省「国勢調査」 不詳補完結果

2 子どもや子育ての現状

(1) 児童数の推移等

第2次ベビーブーム期以降、増加で推移していた県の総人口は、昭和60年をピークに減少を続けている。一方、児童数（18歳未満の者）は一貫して減少を続けており、県の総人口に占める児童の割合も低下を続けている。

図8 県人口、児童数及び児童数の割合



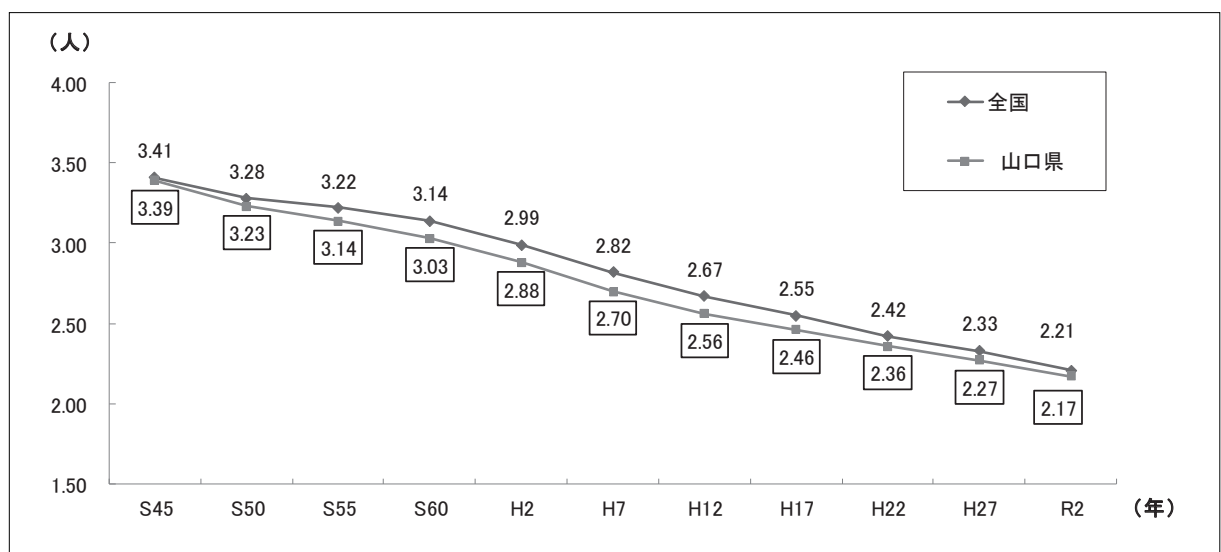
資料：総務省「国勢調査」、R6年は県統計分析課「山口県人口移動統計調査」※H27年及びR2年は「国勢調査」不詳補充結果

注：各年10月1日現在、H22年以前は総人口に「年齢不詳」を含み、児童数の割合は「年齢不詳」を除き算出している。

(2) 家族形態の変化

山口県における1世帯当たりの平均人員は減少を続けている。

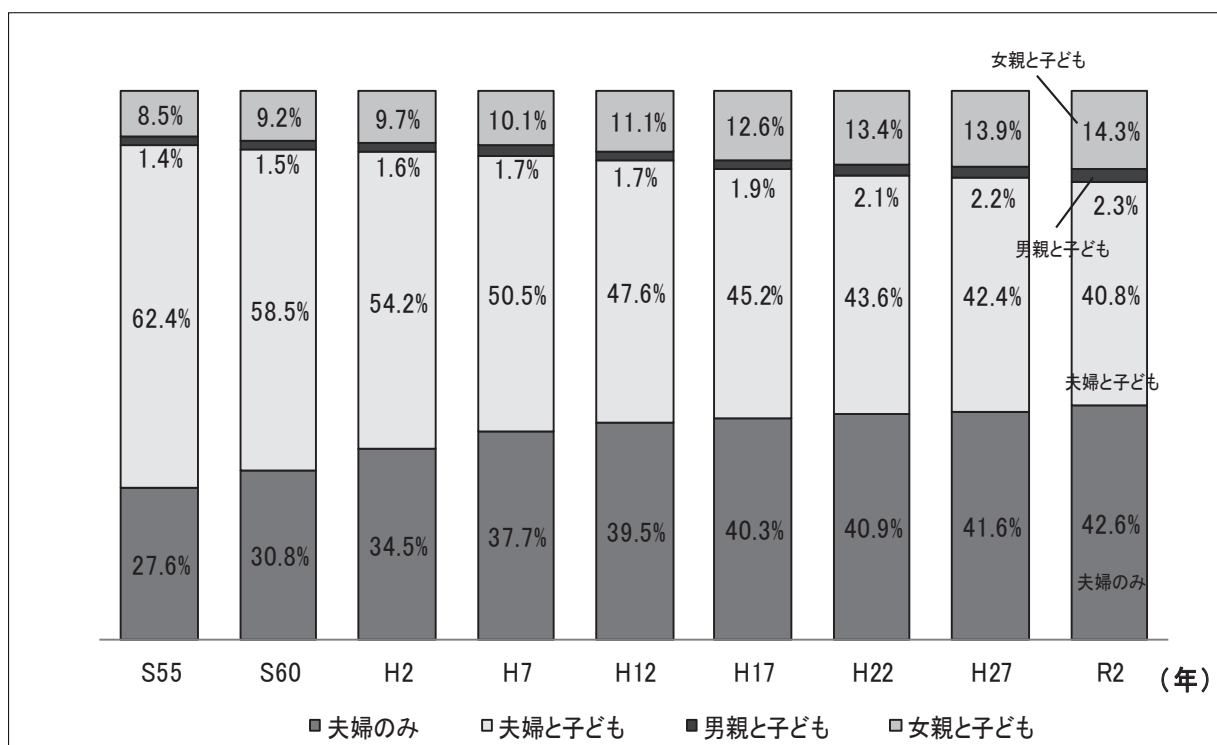
図9 1世帯当たりの平均人員の推移



資料：総務省「国勢調査」

山口県における核家族の状況は、夫婦のみの世帯及び男親又は女親と子どもの世帯の割合が増加し、夫婦と子どもの世帯の割合が減少しており、家族構成の変化が見られる。

図10 山口県における核家族に占める各世帯の割合



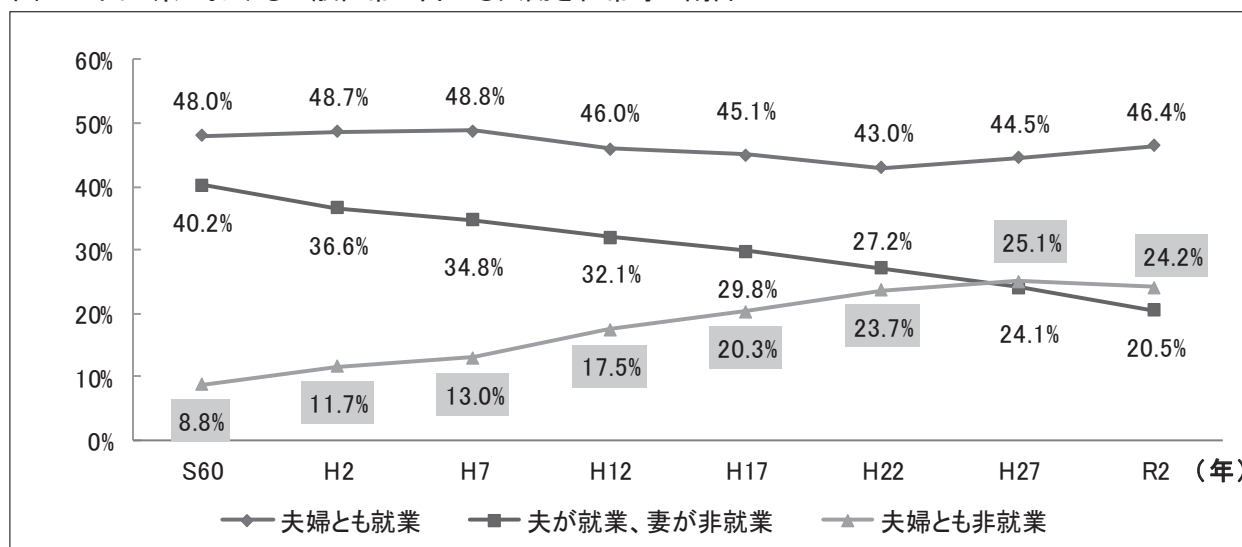
資料：総務省「国勢調査」

注：S60 以前は、親族のみの世帯に同居する非親族がいる場合、核家族世帯に含む。

(3) 共働き世帯の増加

山口県における一般世帯の夫婦の就業状況の推移を見ると、夫婦とも就業している共働き世帯の割合はやや増加し、夫が就業、妻が非就業の世帯の割合は減少している。

図11 山口県における一般世帯に占める共働き世帯等の割合



資料：総務省「国勢調査」

(4) 6歳未満の子どもを持つ夫と妻の育児時間

山口県では、育児時間が、全国と比べて夫は短く、妻は長くなっている。

令和3年調査と平成28年調査を比べると、山口県では、妻の育児時間が増加している一方、夫の育児時間は減少している。

図12 6歳未満の子供を持つ夫と妻の家事関連時間（1日当たり）（時間、分）

区 分		令和3年		平成28年		増 減	
		夫	妻	夫	妻	夫	妻
山口県	家事関連	1.28	8.10	1.43	7.26	△0.15	0.44
	うち育児	0.41	4.02	1.11	3.19	△0.30	0.43
全 国	家事関連	1.54	7.28	1.23	7.34	0.31	△0.06
	うち育児	1.05	3.54	0.49	3.45	0.16	0.09

資料：総務省「R3年社会生活基本調査」

注：一日当たりの育児時間は、週全体の平均である。

(5) 保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園数

県内の保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園の数については、保育所が254施設、幼稚園が127施設、幼保連携型認定こども園が40施設となっている。

図13 保育所・幼稚園数等

区 分	施設数	定員数（人）	利用者数（人）
保 育 所	254（259）	22,477（22,468）	18,487（19,213）
幼 稚 園	127（128）	20,142（20,522）	8,780（9,476）
幼保連携型認定こども園	40（39）	5,576（5,456）	3,092（4,831）

資料：学校基本調査（速報値）、県子ども政策課調べ、県学事文書課調べ、県義務教育課調べ

注：保育所、幼稚園、幼保連携型認定こども園数は令和8年4月1日現在の状況。休園中の施設については、数値から除外

（ ）内の数字は令和7年の数値

(6) 地域子育て支援拠点の設置数の推移

地域子育て支援拠点の設置数は、令和7年度末現在で154施設となっている。

図14 地域子育て支援拠点設置数の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
151（42）	151（42）	150（41）	153（42）	152（41）	154（45）

資料：県子ども政策課調べ、旧地域子育て支援センターとつどいの広場は平成19年度から地域子育て支援拠点事業に再編

注：（ ）内は元気子育て支援センター等（市町単独設置）の設置数のうち数

(7) 育児休業の取得状況

1 年間に出産した女性労働者のうち 97.8%が、配偶者が出産した男性労働者のうち 31.0%が育児休業を取得している。

図 15 育児休業の取得状況 (%)

区 分	山口県	全 国
女 性	97.8 (98.5)	80.2 (83.0)
男 性	31.0 (10.9)	17.13 (7.48)

資料：山口県「令和5年度働き方改革推進実態調査」、厚生労働省「令和4年度雇用均等基本調査」
注：（ ）は令和元年の数値

(8) 「やまぐち“とも×いく”応援企業登録制度」の登録事業者数

令和6年2月から「育児休業取得率 100%」及び「1 箇月以上の育児休業取得」を推奨することを規定した一般事業主行動計画を策定した事業者を登録する制度として「やまぐち“とも×いく”応援企業登録制度」を開始しており、令和7年度末の登録事業者数は1,269 社となっている。

図 16 「やまぐち“とも×いく”応援企業登録制度」の登録事業者数

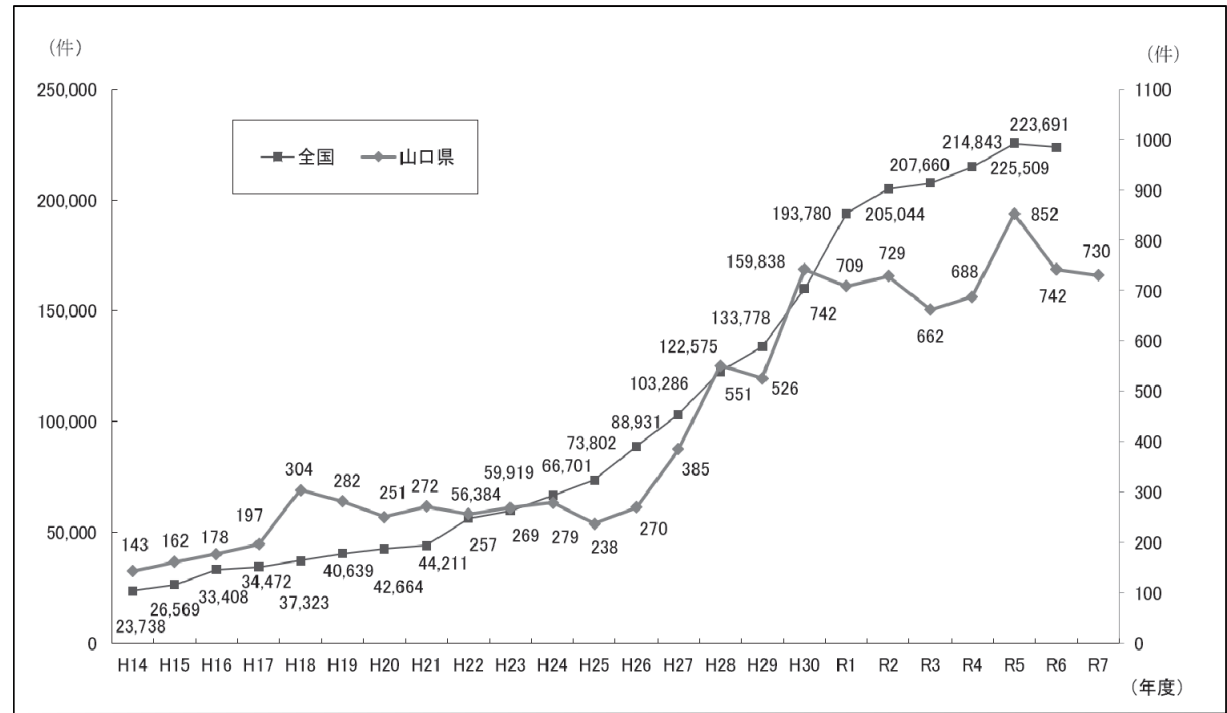
年度末累計	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業者数	31	924	1,269

資料：県労働政策課調べ

(9) 児童相談所における児童虐待の相談対応件数

令和7年度の山口県の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は730 件で、前年度の742 件と比べ12 件減少したが、依然として高い水準にある。

図 17 児童相談所相談対応件数の推移



資料：県子ども家庭課調べ（R7 は速報値）、厚生労働省調べ、H22 年度の全国の件数は福島県を除いた数値

(10) いじめ認知件数

令和6年度の県内のいじめ認知件数は4,174件と、前年度の4,247件と比べ、73件減少している。

図18 いじめ認知件数（令和6年度） (件)

小 学 校	中 学 校	高等学校	総合支援学校	計
2,886 (3,072)	1,108 (991)	154 (156)	26(28)	4,174 (4,247)

資料：文部科学省「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

注：（ ）内は令和5年度の数値、調査対象は国公立小・中・高等・特別支援学校

(11) 不登校児童生徒数

令和6年度の県内の不登校児童生徒数は4,031人と、前年度の3,957人と比べ、74人増加している。

図19 不登校児童生徒数（令和6年度） (人)

小 学 校	中 学 校	高等学校	計
1,412 (1,284)	2,161 (2,286)	458 (387)	4,031 (3,957)

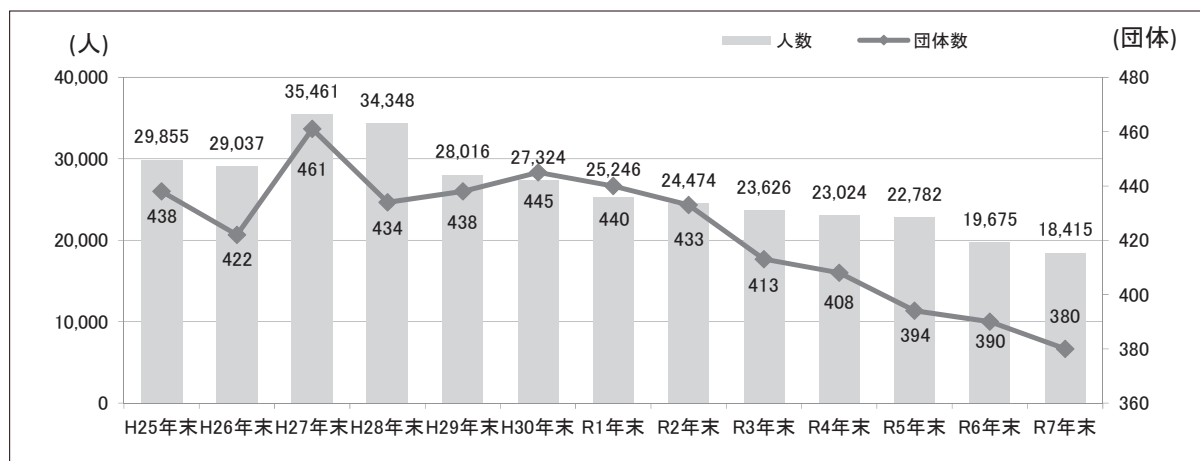
資料：文部科学省「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

注：（ ）内は令和5年度の数値、調査対象は国公立小・中・高等学校

(12) 防犯ボランティア数

県内各地で、地域の安全や子どもの安全を守るため、防犯ボランティアや自治会によるパトロールなどの自主防犯活動が地域の実情に応じて行われている。従事者の高齢化などにより、団体数及び人数は減少している。

図20 防犯ボランティアの推移



資料：山口県警察本部生活安全企画課調べ

3 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査

子育て支援・少子化対策に関する県民意識、ニーズ、満足度等を把握するため、継続的に「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」を実施しており、令和5年度に5回目となる調査を行った。

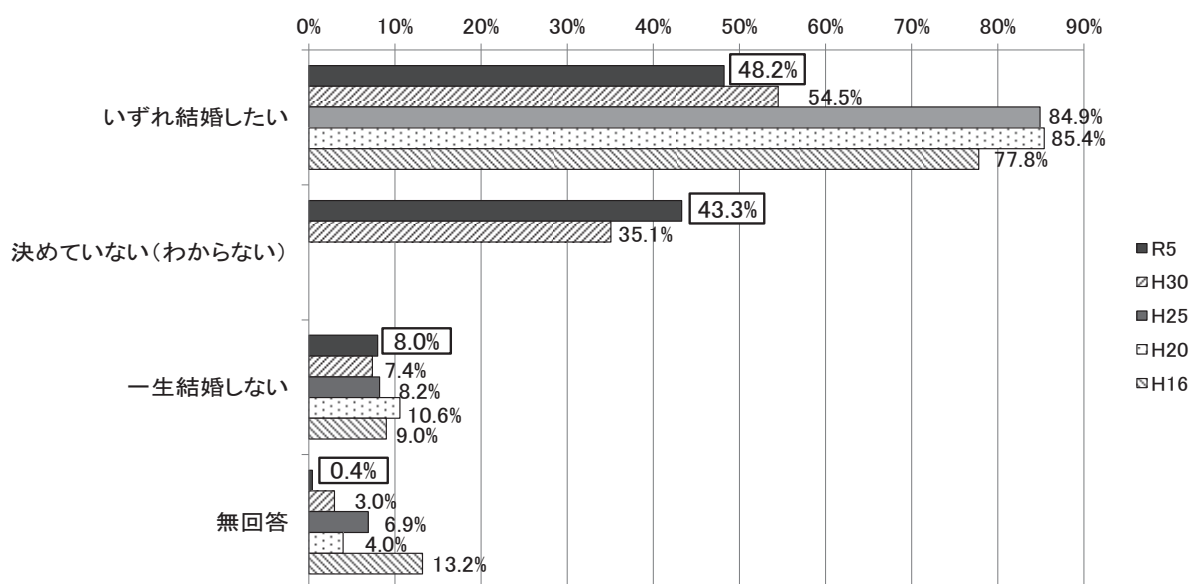
《調査の概要》

調査地域	山口県全域
対 象	県内に居住する18歳以上（※）50歳未満の男女 ※平成30年度までは、20歳以上
標 本 数	3,000人（男女各1,500人）
抽出方法	住民基本台帳からの層化無作為抽出（全市町より抽出）
調査方法	郵送によるアンケート
調査時期	H16: 7. 8～7. 31、H20: 11. 17～12. 8、H25: 11. 20～12. 11、H31: 1. 10～1. 30 R5: 11. 20～12. 20
回答状況	H16: 1,048名（回収率 34.9%）、H20: 1,137名（回収率 37.9%） H25: 1,111名（回収率 37.0%）、H30: 839名（回収率 28.0%） R5: 718名（回収率 23.9%）

【調査結果の概要】

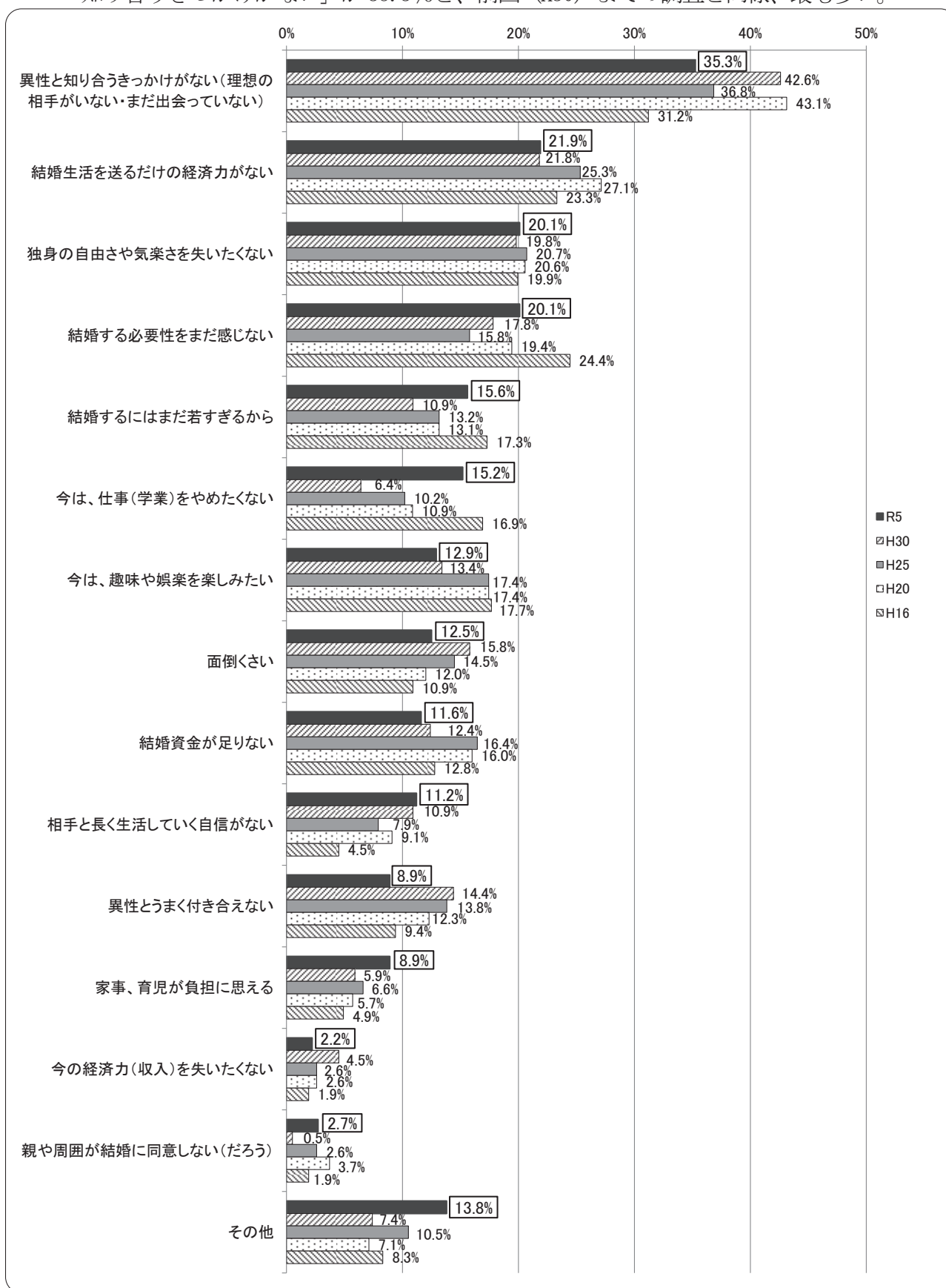
1 未婚者の生涯の結婚意思

「いずれ結婚したい」と考える未婚者の割合は48.2%、「決めていない（わからない）」と考える未婚者の割合は43.3%となっている。「一生結婚しない」と考える未婚者の割合は8.0%と約1割程度の比率で推移しています。



2 結婚しない理由

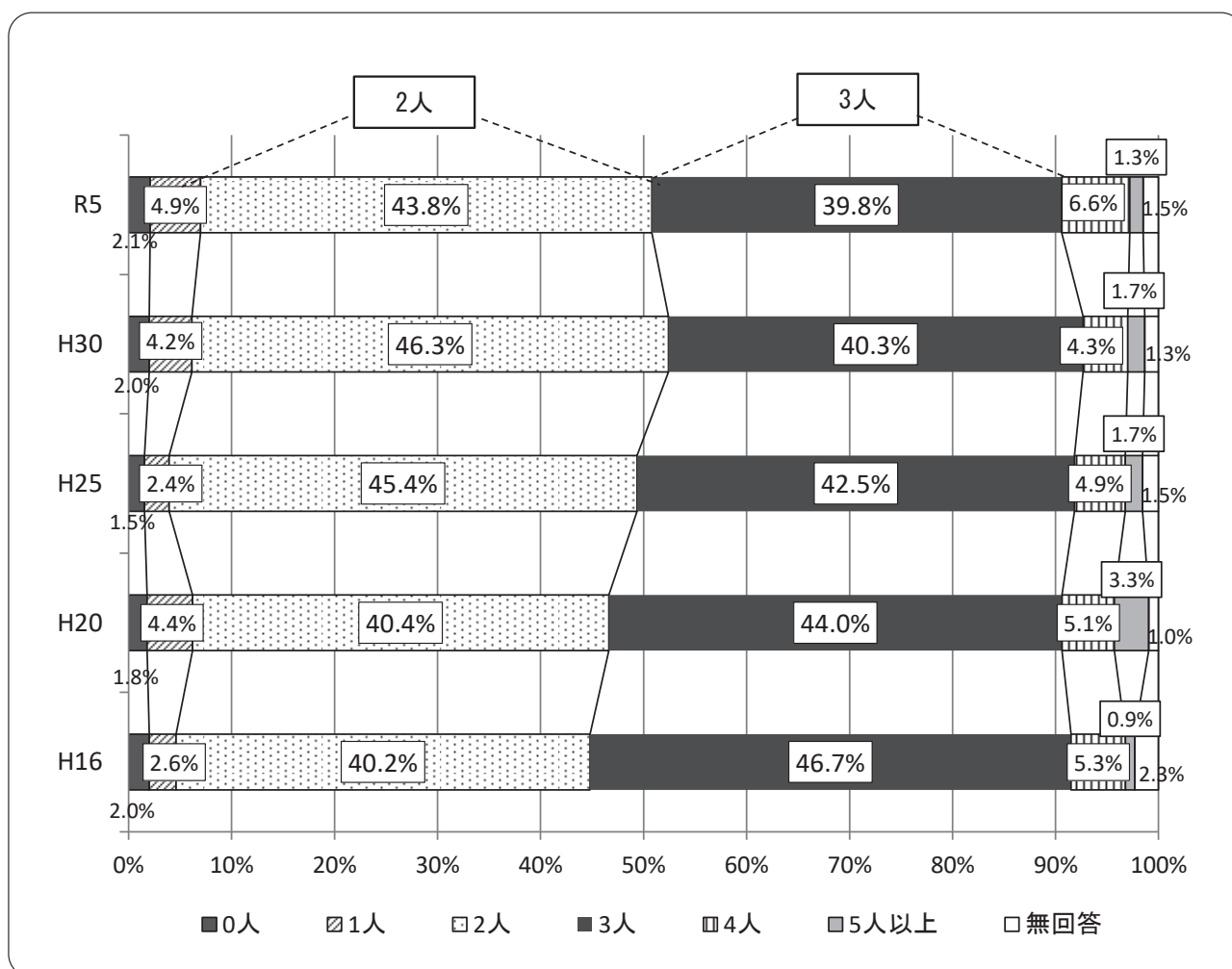
「知り合うきっかけがない」が35.3%と、前回（H30）までの調査と同様、最も多い。



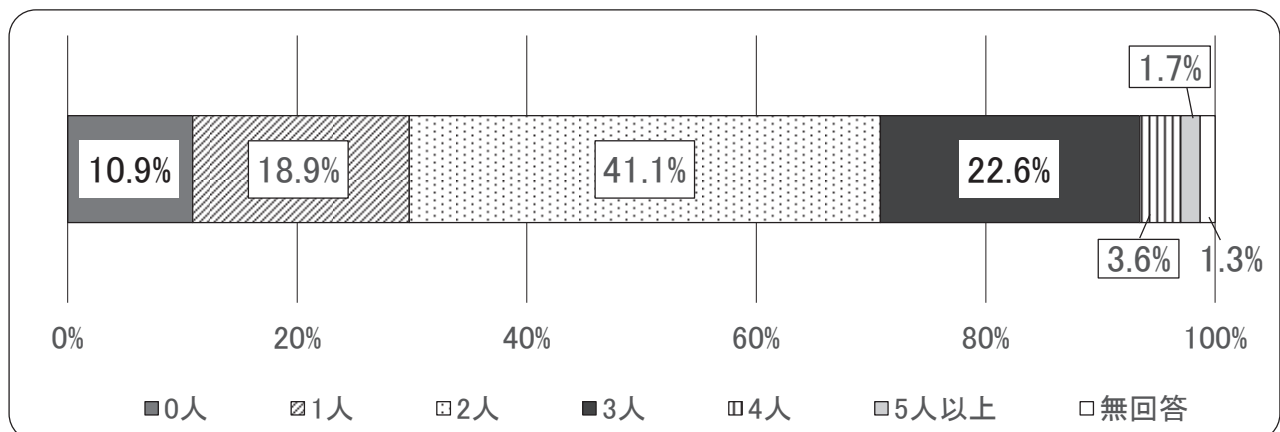
3 既婚者の理想の子ども数と現在の子ども数

理想とする子どもの数は、H20 調査までは「3人」が最も多かったが、H25 調査以降は「2人」が最も多くなっている。現実の子ども数は、「2人」が41.1%と最も多い。

[理想の子ども数]

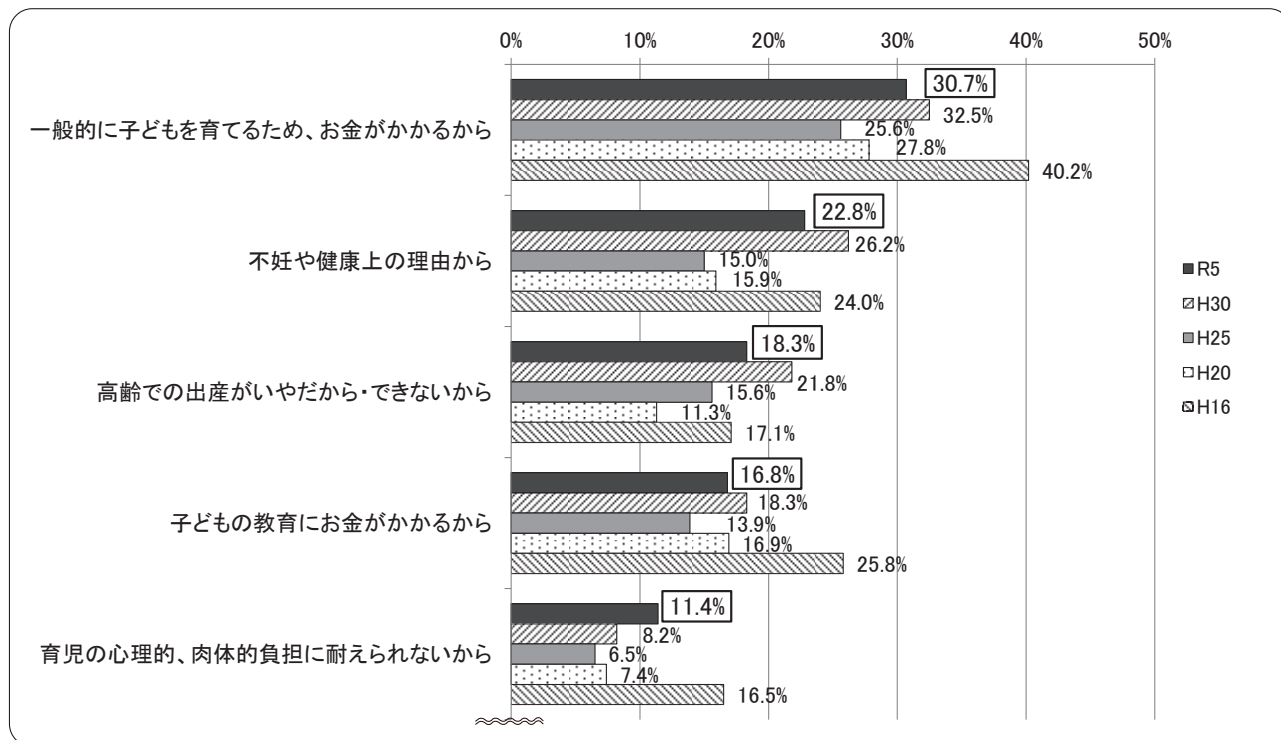


[現在の子ども数：R5]



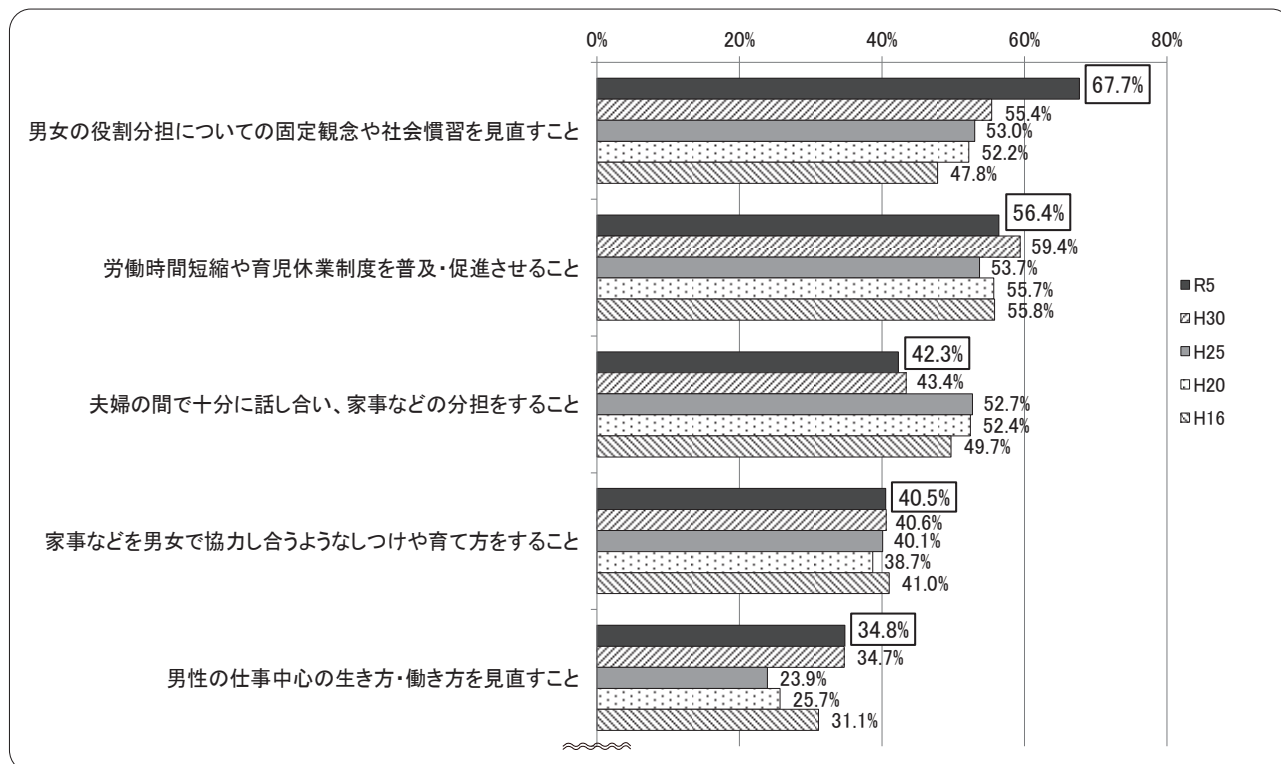
4 既婚者が理想とする子どもの数を持たない理由

養育費、教育費などの経済的理由や、不妊や健康上、高齢、育児負担などの身体的・心理的理由によるものが多い。



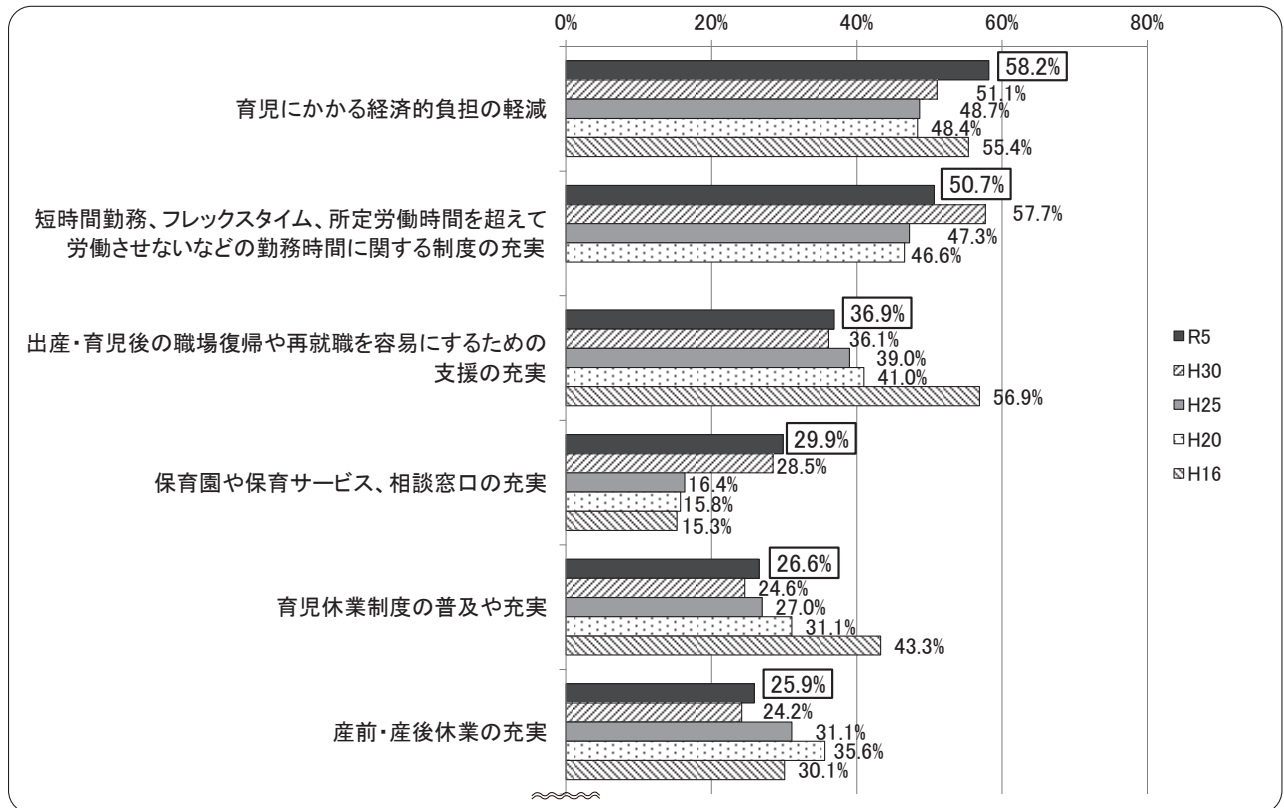
5 男女がともに子育てに積極的に参加していくために必要なこと

「男女の役割分担についての固定概念や社会慣習を見直すこと」が67.7%と最も多い。



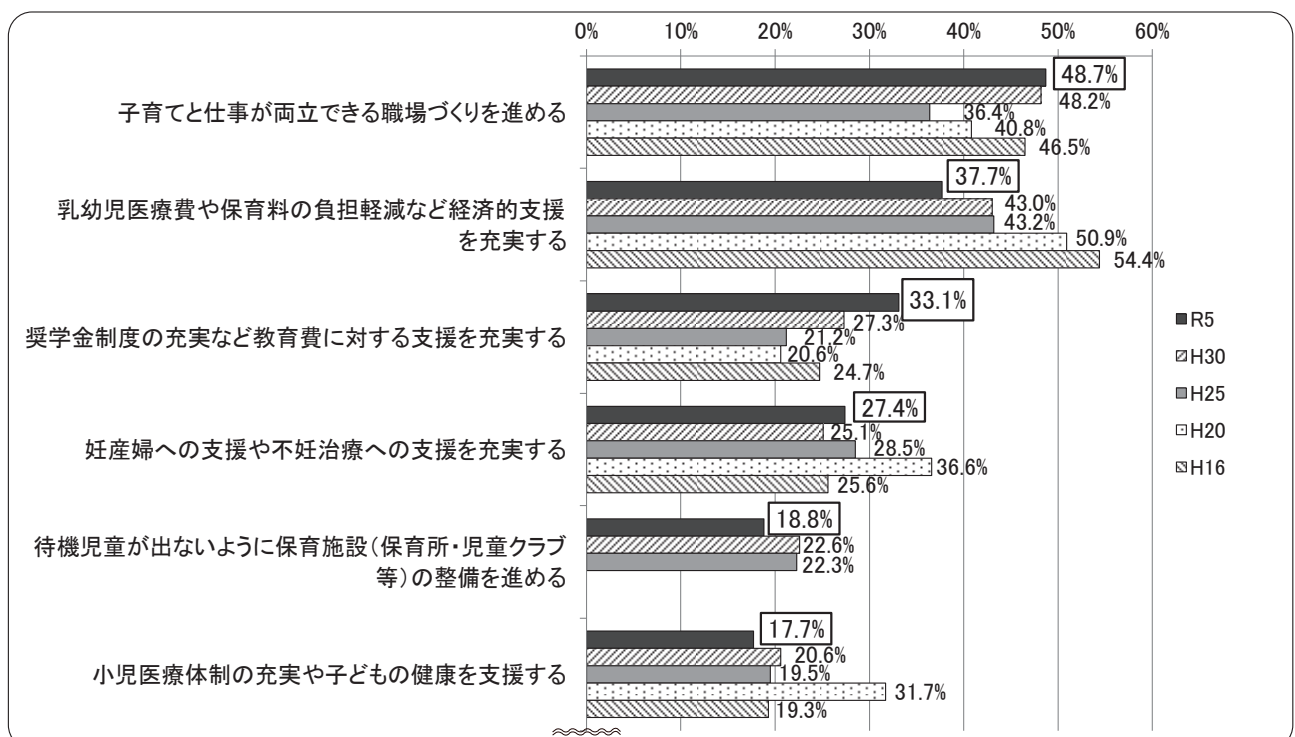
6 出産・育児と職業生活を両立しやすくするために必要なこと

「育児にかかる経済的負担の軽減」が58.2%と最も多く、次いで「勤務時間に関する制度の充実」、「出産・育児後の職場復帰等を容易にするための支援の充実」の順となっている。



7 子育て支援・少子化対策を進める上で、行政に充実してほしい施策

子育てと仕事の両立支援や経済的支援に対する回答が多い。



第2章

子育て支援・少子化対策の動向

1 国の動向

国においては、平成2年に前年の合計特殊出生率が1.57となり、「ひのえうま」（昭和41年）という特殊な要因により過去最低であった1.58を下回ったことを契機に、子どもを生み育てやすい環境づくりの検討を始めた。

平成6年にエンゼルプラン、平成11年には新エンゼルプランを策定し、保育の量的拡大、多様な保育の充実などについて、数値目標を定めて取組が進められた。

平成15年以降は、少子化社会対策基本法や次世代育成支援対策推進法の制定、子ども・子育て応援プランの策定等により子育て家庭への支援策の拡充を図ってきた。

平成24年8月には、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て関連3法が成立・公布され、平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が本格施行された。

また、平成26年には、人口減少問題を国の最重要課題として位置づけ、この問題に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国・地方を挙げた「地方創生」の取組を本格的に開始した。

平成28年には、「一億総活躍社会」を目指して、6月に一億総活躍プランを決定し、これを受けて、「働き方改革実行計画」を平成29年3月に策定した。

平成29年6月には、待機児童解消等のための「子育て安心プラン」を策定した。また、12月には、幼児教育の無償化や高等教育の無償化を含む「新しい経済政策パッケージ」を策定し、その内容を、平成30年6月に策定した「人づくり革命 基本構想」に盛り込み、具体的な実施時期等を示した。なお、幼児教育・保育の無償化は令和元年10月から実施された。

令和2年5月には、令和の時代にふさわしい少子化対策を進めるため、第4次となる少子化社会対策大綱を策定し、同年12月には、待機児童解消をより一層進めるため、「新子育て安心プラン」を策定した。

令和3年12月には、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を創設することを盛り込んだ「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」を決定し、令和4年6月には「こども家庭庁設置法」及び「こども基本法」が成立、令和5年4月に「こども家庭庁」を設置した。

令和5年12月には、こども政策を総合的に推進するため、政府全体のこども施策に関する基本的な方針等を定める「こども大綱」を策定するとともに、次元の異なる少子化対策の実現に向けて「こども未来戦略」を策定した。

令和6年5月には、「こども大綱」に基づく幅広いこども政策の具体的な取組を一元的に示したアクションプランとして、「こどもまんなか実行計画2024」を策定したほか、同年6月には、児童手当の拡充や妊産婦への伴走型相談支援及び経済的支援など、「こども未来戦略」の「こども・子育て支援加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が成立・公布された。

同年5月には、男女とも仕事と育児が両立できる環境を整備するため、「育児・介護休業法」及び「次世代育成支援対策推進法」が改正され、令和7年4月から段階的に施行されている。

令和7年6月に策定された「こどもまんなか実行計画2025」では、①困難に直面するこども・若者への支援、②未来を担うこども・若者へのより質の高い育ちの環境の提供と少子化対策の推進、③「こどもまんなか」の基礎となる環境づくりの更なる推進の3つの領域に重点的に取り組むとされ、令和8年6月に策定された「こどもまんなか実行計画2026」では、特に取り組むべき施策として、「こどもと子育てに関わる者の幸せな状態（ウェルビーイング）の実現」や「こどもの命と安全・安心を徹底的に守る」などが掲げられている。

国の子育て支援・少子化対策の経緯

平成 6 年	「エンゼルプラン」の策定
平成 11 年	「新エンゼルプラン」の策定
平成 15 年	次世代育成支援対策推進法の制定 少子化社会対策基本法の制定
平成 16 年	「少子化社会対策大綱」の策定 「子ども・子育て応援プラン」の策定
平成 18 年	「新しい少子化対策について」の決定
平成 19 年	「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」の策定 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の策定
平成 20 年	「新待機児童ゼロ作戦」の策定
平成 22 年	「少子化社会対策大綱」（「子ども・子育てビジョン」）の策定
平成 24 年	「子ども・子育て新システムに関する基本制度」の決定 子ども・子育て関連3法の制定
平成 26 年	「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
平成 27 年	「少子化社会対策大綱」の策定 子ども・子育て支援新制度の本格施行
平成 28 年	「ニッポン一億総活躍プラン」の決定
平成 29 年	「働き方改革実行計画」の策定 「子育て安心プラン」の策定 「新しい経済政策パッケージ」の策定
平成 30 年	「人づくり革命 基本構想」の策定
令和元年	幼児教育・保育の無償化の実施 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
令和 2 年	「少子化社会対策大綱」の策定 「全世代型社会保障改革の方針」の決定 「新子育て安心プラン」の策定
令和 3 年	「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」の決定
令和 4 年	「こども家庭庁設置法」及び「こども基本法」の制定 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定
令和 5 年	こども家庭庁の設置 「こども大綱」の策定 「こども未来戦略」の策定
令和 6 年	「こどもまんなか実行計画」の策定

少子化社会対策大綱

少子化社会対策基本法に基づく、総合的かつ長期的な少子化に対処するための政策の指針として、平成 16 年に「少子化社会対策大綱」が策定された。

令和 2 年 5 月には、第 4 次となる大綱が策定され、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子どもを持てる社会をつくることを基本的な目標とする、令和の時代にふさわしい当事者目線の少子化対策を進めてきた。なお、本大綱は、こども基本法に基づき、令和 5 年 12 月に策定された「こども大綱」に束ねられた。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少を克服し、将来にわたる成長力を確保するため、政府は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5年間の目標等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年12月に決定し、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の3つの基本的視点から人口・経済・地域社会の課題に対して一体的に令和元年度まで取り組んできた。

また、令和元年12月には、人口問題をめぐる現状と見通し等の見直しを行った「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」、及び第1期の5年間で進められてきた施策の検証を行い、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指して、令和2年度から5年間の目標等をまとめた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定し、引き続き地方創生に取り組んできた。

ニッポン一億総活躍プラン

誰もが活躍することのできる一億総活躍社会を目指し、「ニッポン一億総活躍プラン」が平成28年6月に決定された。このプランでは、「希望出生率1.8」を実現するため、希望通りに結婚ができない状況や、希望通りの人数の子どもを持てない状況を改善していくこととしている。

働き方改革実行計画

「ニッポン一億総活躍プラン」において一億総活躍社会に向けた最大のチャレンジと位置付けられた働き方改革について、仕事と子育てを両立するための長時間労働の是正、非正規雇用の処遇改善等が検討され、平成29年3月に「働き方改革実行計画」が策定された。

子育て安心プラン

待機児童を解消するための新たなプラン「子育て安心プラン」が平成29年6月に策定され、平成30年度から令和4年度末までに女性就業率80%にも対応できる32万人分の保育の受け皿を整備することとされた。

なお、平成29年12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」の中で、同プランを前倒しし、令和2年度末までに32万人分の受け皿整備を行うこととされた。

新しい経済政策パッケージ

少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月に「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪とする「新しい経済政策パッケージ」が決定された。このうち「人づくり革命」においては、幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化など、2兆円規模の政策が盛り込まれ、子育て世代、子供たちに大胆に政策資源を投入することで、社会保障制度を全世代型へと改革することとされた。

全世代型社会保障改革の方針

現役世代への給付が少なく、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、切れ目なく全ての世代を対象とするとともに、全ての世代が公平に支え合う「全世代型社会保障」への改革を更に前に進めていくため、令和2年12月に「全世代型社会保障改革の方針」が決定された。本方針においては、不妊治療への保険適用の早急な実現、待機児童の解消に向けた新たな計画の策定、男性の育児休業の取得促進等の少子化対策に取り組むこととしている。

新子育て安心プラン

待機児童の解消を目指し、女性の就業率の上昇を踏まえた保育の受け皿整備、幼稚園やベビーシッターを含めた地域の子育て資源の活用を進めるため、令和2年12月に「新子育て安心プラン」が策定された。同プランでは、令和3年度から令和6年度末までの4年間で、約14万人の保育の受け皿を整備するほか、①地域の特性に応じた支援、②魅力向上を通じた保育士の確保、③地域のあらゆる子育て資源の活用を柱として、各種取組を推進することとしている。

デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和4年12月に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂して、令和5年度から5年間の目標等をまとめた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定された。デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、取り組むこととしている。

こども家庭庁

こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しするための新たな司令塔として、令和5年4月にこども家庭庁が創設された。

こども大綱

こども基本法に基づき、こども政策を総合的に推進するため、令和5年12月、政府全体のこども施策に関する基本的な方針等を定める「こども大綱」が策定された。

従来の「少子化社会対策大綱」、「子供・若者育成支援推進大綱」及び「子供の貧困対策に関する大綱」を一つに束ね、一元化するとともに、さらに必要なこども施策を盛り込むことで、これまで以上に総合的かつ一体的にこども施策を進めていくこととしている。

こども未来戦略

少子化・人口減少のトレンドを反転させるため、これまでとは次元の異なる少子化対策の基本的方向を示す「こども未来戦略方針」が令和5年6月に策定され、同年12月、「こども未来戦略」が策定された。本戦略において示された「こども・子育て支援加速化プラン」では、児童手当の拡充、幼児教育・保育の質の向上、男性育休の取得促進等に3年間集中して取り組むこととされている。

こどもまんなか実行計画

こども大綱に基づく幅広いこども政策の具体的な取組を一元的に示した初めてのアクションプランとして、令和6年5月、こども政策推進会議において「こどもまんなか実行計画2024」が決定され、以後、毎年改定し、継続的に施策の点検と見直しを図ることとされた。

本実行計画では、こどもや若者の権利の保障に関する取組や、「こども・子育て支援加速化プラン」等の少子化対策、こどもの貧困をはじめとする困難な状況にあるこどもや若者・家族への支援に係る施策等が提示されている。

2 本県の動向

本県においては、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するため、平成5年に、「児童環境づくりビジョン」を策定し、翌年には、「山口県児童環境づくり行動計画」（平成6年度～平成12年度）を策定した。

平成13年には、誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会の構築を目指して、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定した。

その後、平成15年に、次世代育成支援対策推進法が制定されたことから、平成17年3月に「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、同法に基づく都道府県行動計画として位置付けた（平成22年10月に再度改定し、山口県次世代育成支援行動計画・後期計画として策定）。

さらに、平成19年には、本県の子育て支援・少子化対策の基本となる「子育ての文化の創造のための子育て支援・少子化対策の推進に関する条例」（以下「子育て文化創造条例」という。）を制定し、社会全体での取組を一層推進している。

この間、本県独自に、県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」を展開し、平成26年度に、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を設立するなど、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めている。

平成27年には、「活力みなぎる山口県」の実現を目指す県政運営の指針である「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」及び子ども・子育て支援新制度の本格施行を踏まえた「やまぐち子ども・子育て応援プラン」（平成27年度～令和元年度）を策定した。

平成30年には、新たな県の指針となる「やまぐち維新プラン」（平成30年度～令和4年度）を策定し、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを重点項目として掲げたことなどを踏まえ、令和2年3月に「やまぐち子ども・子育て応援プラン」（令和2年度～令和6年度）を策定した。

令和3年3月には、本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていくことができるよう、県の人づくりの指針である「山口県新たな時代の人づくりの推進方針」を策定した。

令和4年12月には、「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を目指す新たな県政運営の指針となる「やまぐち未来維新プラン」（令和4年度～令和8年度）を策定し、令和6年3月には、「やまぐち未来維新プラン」を地方創生の観点から施策を戦略化し、取組を重点的に推進するための計画として、第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和5年度～令和9年度）を策定した。

令和6年度は、国が令和5年12月に策定した「こども大綱」を勘案し、山口県においても「こどもまんなか」の視点で取組を推進していくため、令和6年6月に、県内の小学4年生から大学生の年代の子どもたちを対象にアンケート調査を実施し、その意見を踏まえて、令和7年3月に新たな「やまぐち子ども・子育て応援プラン」（令和7年度～令和11年度）を策定した。

令和7年度以降は、同プランの7つの柱である「結婚の希望を叶えるための支援」、「妊娠・出産の希望を叶えるための支援」、「安心して子育てできる環境づくり」、「困難を有する子どもへの支援」、「必要な担い手の確保・資質向上」、「働き方改革の推進」、「子どもと子育てにやさしい社会づくり」に沿って、「みんなで子育て応援山口県」の推進に取り組んでいる。

本県の子育て支援・少子化対策の経緯

平成5年	「児童環境づくりビジョン」の策定
平成6年	「山口県児童環境づくり行動計画」の策定
平成13年	「やまぐち子どもきららプラン21」の策定
平成15年	やまぐち子育て県民運動の開始
平成17年	「やまぐち子どもきららプラン21」の改定（山口県次世代育成支援行動計画の策定）

平成 19 年	子育て文化創造条例の制定
平成 22 年	「やまぐち子どもきららプラン 21」の改定（山口県次世代育成支援行動計画・後期計画の策定）
平成 26 年	「やまぐち子育て連盟」の設立
平成 27 年	「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の策定 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定（山口県子ども・子育て支援事業支援計画） 「山口県人口ビジョン」及び「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
平成 30 年	「やまぐち維新プラン」の策定
令和 2 年	「山口県人口ビジョン（改訂版）」及び第 2 期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定（山口県子ども・子育て支援事業支援計画）
令和 3 年	「山口県新たな時代の人づくり推進方針」の策定
令和 4 年	「やまぐち未来維新プラン」の策定
令和 6 年	第 3 期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
令和 7 年	「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定（山口県こども計画）

「やまぐち子どもきららプラン 21」の策定

少子化の進行や児童虐待の増加など、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきている状況に対応するため、山口県少子化問題調査検討委員会の提言「少子化の課題と対応」を踏まえつつ、国の「新エンゼルプラン」との整合性を図りながら、平成 13 年に、「やまぐち子どもきららプラン 21」を策定し、家庭、学校、職場、地域などが一体となって、子どもや子育て家庭を支援する取組を計画的に推進することとした。

その後、国において、平成 15 年に次世代育成支援対策推進法が制定され、その翌年に、「少子化社会対策大綱」や「子ども・子育て応援プラン」が策定されたことなどを踏まえ、平成 17 年に、「やまぐち子どもきららプラン 21」を改定し、次世代育成支援の観点に立った子育て支援・少子化対策に取り組んできた。

また、平成 22 年には、同プランを見直し、新たに、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間の計画期間とした計画を策定した。

やまぐち子育て県民運動の展開

平成 15 年から、子どもや家庭に関わる機関、団体、事業所等が協働して、県民総参加で子育て支援の輪を広げる本県独自の「やまぐち子育て県民運動」が展開されている。

平成 26 年度からは、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を推進母体として、県内各地域で子育て県民運動地域コーディネーターによるネットワークづくりや県民運動サポート会員（子育て応援団・結婚応援団）の自主的・主体的な活動、ホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」による情報発信など、様々な取組を展開している。また、平成 28 年度からは、県民運動として「子どもの貧困対策」にも取り組んでいる。

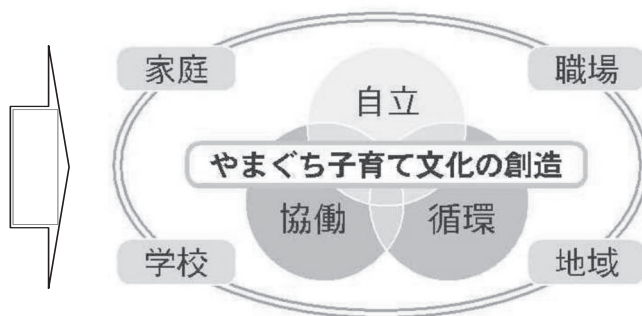
子育て文化創造条例に基づく施策の推進

少子化の進行に歯止めをかけ、安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、社会全体で共に力を合わせて子育てを支えていく、山口県らしい「子育て文化の創造」を目指して、平成 19 年 10 月に、今後の子育て支援や少子化対策の基本となる子育て文化創造条例を制定した。

本県における少子化の進行、子どもや子育ての現状などを踏まえながら、家庭、学校、職場、地域など社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進するため、子育て文化創造条例に定める基本的施策の方向性に沿った諸政策を総合的に展開している。

《基本的施策》

- ・子育て文化の創造に向けた気運の醸成
- ・保健医療サービスの充実と健康の増進
- ・子育て家庭への支援の充実
- ・子どもの学習環境の整備充実
- ・職業生活と家庭生活との両立支援
- ・地域における子育て支援の充実
- ・子どもの安全確保と健全育成



「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定

少子化が進行し、子育てに対する不安や負担が増大している中で、国の子ども・子育て支援新制度を踏まえ、「やまぐち子育て文化の創造」を目指した「やまぐち子ども・子育て応援プラン」を平成27年3月に策定した。計画期間は平成27年度から令和元年度までの5年間であり、「みんなで子育て応援山口県」をキャッチフレーズとし、家庭、学校、企業、地域が一体となり、結婚から子育てまで一貫した切れ目のない施策の推進に取り組んできた。

また、令和2年3月には、同プランを見直し、新たに、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間としたプランを策定した。

令和7年3月には、国の「こども大綱」を勘案し、こども基本法に基づく「こども計画」など、こども施策に関する事項を定める計画を一体として、新たに、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間としたプランを策定した。

プランの性格・位置付け
・子育て文化創造条例第12条に基づく計画
・子ども・子育て支援法第62条に基づく計画
・次世代育成支援対策推進法第9条に基づく計画
・こども基本法第10条に基づく計画
・子ども・若者育成支援推進法第9条に基づく計画
・こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第10条に基づく計画
・母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づく計画
・こども家庭庁支援局長通知（R6.3.12付）に基づく計画

「やまぐち維新プラン」の策定

県政の最重要課題である人口減少の克服と、地域活力の創出を目指し、「産業維新」「大交流維新」「生活維新」の「3つの維新」を掲げ、その実現に向けての19の「維新プロジェクト」と62の「重点施策」を設定した「やまぐち維新プラン」を平成30年10月に策定した。計画期間は平成30年度から令和4年度まで（5年間）であり、結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクトを掲げ、若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを生み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進することとしている。

「山口県人口ビジョン（改訂版）」及び第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

人口問題をめぐる現状と目指すべき将来の方向を示した「山口県人口ビジョン」の改訂版と人口減少の克服に向けて、実効性のある地方創生の取組を進めるため、第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年3月に策定した。計画期間は、令和2年度から令和6年度まで（5年間）であり、山口県人口ビジョンにおける、①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向として、地方創生の取組を進めてきた。

また、令和3年3月には、新型コロナウイルス感染症拡大への対応とデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた具体的取組等を反映するため、第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した。

「山口県新たな時代の人づくり推進方針」の策定

将来の予測が困難な中、本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていくことができるよう、県の人づくりの指針である「山口県新たな時代の人づくり推進方針」を令和3年3月に策定した。

本方針に基づき、乳幼児期の教育及び保育の更なる質の向上を図るため、保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施する拠点として「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を令和3年4月に設置した。

「やまぐち未来維新プラン」の策定

人口減少の進行をはじめ、新型コロナウイルスの感染拡大、デジタル化や脱炭素化等の社会変革、自然災害の頻発化・激甚化など、環境が大きく、急速に変化する中で、県民の命と健康を守り抜き、社会経済を再生するとともに、様々な社会変革の先にある「新たな未来」を見据え、「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けた「やまぐち未来維新プラン」を令和4年12月に策定した。計画期間は令和4年度から令和8年度まで（5年間）であり、これまで取り組んできた結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクトをさらに進化させ、これまで以上に社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進することとしている。

第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

令和6年3月、「やまぐち未来維新プラン」を地方創生の観点から再構築した上で、デジタルの力を積極的に活用した地方創生の取組の加速化・深化、「こども未来戦略」に呼応した少子化対策の推進等に向けて、第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。計画期間は令和5年度から令和9年度までの5年間であり、①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的な施策の方向に沿って、人口減少の克服に向け、県民に寄り添い、県民目線に立った、実効性のある取組を進めることとしている。

また、令和7年3月には、厳しさを増す人口減少の克服に向け、当事者である若者・女性のニーズや地域の実情を的確に捉えた取組の強化を図るため、第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した。

第3章

令和7年度における施策

1 結婚の希望を叶えるための支援

■ あなたの希望を叶える結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

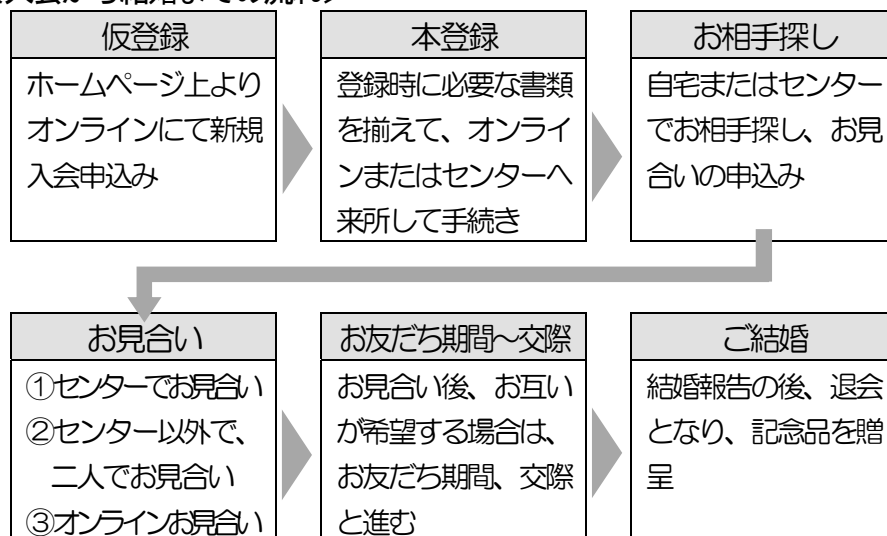
○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、令和4年7月から、コロナ禍でも安心して婚活をすることができる環境整備のため、会員の方がオンラインでもお見合いができるよう、マッチングシステムに新機能を追加するとともに、きめ細かな相談対応を行うため、センタースタッフによるオンライン相談を開始した。

場所	受付時間（年末年始を除く）
やまぐち結婚応援センター（パルトピアやまぐち） TEL:083-976-8300	月・木・金 12時～19時 土・日・祝 10時～17時
岩国サポートセンター（岩国総合庁舎） TEL:0827-22-8300	第1, 3, 5の月および土 第2, 4の金および日 (月・金) 12時～17時 (土・日・祝) 11時～16時
下関サポートセンター（海峡メッセ下関） TEL:083-222-8300	第1, 3, 5の金および日 第2, 4の月および土 (月・金) 12時～17時 (土・日・祝) 11時～16時
萩サポートセンター（萩健康福祉センター） TEL:0838-26-8300	金 10時～17時

<入会から結婚までの流れ>



○ 会員登録状況 (R8. 3. 31 現在)

(単位:人)

区 分	本登録者	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上
男 性	670	65	270	240	73	22
女 性	390	64	202	101	19	4
計	1,060	129	472	341	92	26

○ お見合い状況 (R8. 3. 31 現在)

お見合い申込件数	お見合い実施件数	お友だち成立件数	交際成立件数	結婚報告件数
79,168 件	10,761 件	1,651 件	2,275 件	280 件

○ 大規模婚活イベント「やまコン」の開催

結婚の気運醸成や独身者の出会いの場の拡大を図るため、2か所で大規模婚活イベントを開催した。

<海響館>

【開催日時】 令和7年10月4日(土)

【開催場所】 下関市立しものせき水族館「海響館」

【募集人数】 200人(男性:100人、女性100人)

【参加人数】 194人(男性:98人、女性96人)

<徳山動物園>

【開催日時】 令和7年11月16日(日)

【開催場所】 周南市徳山動物園

【募集人数】 200人(男性:100人、女性100人)

【参加人数】 189人(男性:95人、女性94人)

○ 「やまぐちマッチングイベント」の開催

結婚の気運を高め出会いの場を提供するため、県内10箇所において婚活イベントを開催した。

開催日	場所	参加者数			マッチング 組数
			男性	女性	
令和7年7月13日	やまぐちフラワーランド	38人	19人	19人	9組
令和7年8月30日	防府天満宮ほか周辺施設	38人	19人	19人	6組
令和7年9月6日	ときわ公園	38人	20人	18人	8組
令和7年9月28日	萩・明倫学舎ほか	39人	20人	19人	9組
令和7年10月12日	イロハーブ	46人	23人	23人	9組
令和7年10月26日	山口きらら博記念公園	38人	19人	19人	14組
令和7年12月21日	防府グランドホテル	57人	28人	29人	12組
令和8年1月17日	マリアージュ下関	59人	29人	30人	12組
令和8年2月8日	ORANGE CAFE	36人	18人	18人	11組
令和8年3月1日	岩国国際観光ホテル、錦帯橋 周辺	46人	22人	24人	14組
計		435人	217人	218人	104組

○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。令和7年度はイベントが151回開催され、延べ3,309人の参加者の中から、427組のカップルが成立した。(https://www.yamaguchi-msc.jp/cheering/)

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イ ベ ン ト 名	開催日	開催場所	参加者
七夕 LINK PARTY in 遠石八幡宮	R7. 7. 6	周南市	男性 32 名・女性 35 名
下関市恋活イベント！	R7. 7. 26	下関市	男性 10 名・女性 9 名
ひかり結びの会	R7. 8. 23	光市	男性 13 名・女性 14 名
Yamaguchi 農婚 in 周防大島お寺カフェ	R8. 2. 28	周防大島町	男性 12 名・女性 12 名

○ やまぐち結婚応援企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報（セミナー、イベント等）を提供するなど、職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応援企業」を募集・養成した。（令和7年度末：108事業所）

○ やまぐち婚活応援隊

ボランティアによる「やまぐち婚活応援隊」を結成し、地域のつながりを生かした独身者へのアプローチを実施した。

【登録要件】

- ・独身者又はその関係者に結婚支援活動を行える20歳以上の者
- ・電子メールを使用し、連盟と連絡することができる者

【登録状況】

- ・登録者 54 人（令和7年度末）

■ やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を平成29年度に創設した。（令和7年度末：721事業所）

利用者	1年以内に結婚予定の方・結婚1年以内の方 (県内居住者又は県内居住予定者)
提供者	趣旨に賛同する事業所（結婚式場 等）
サービス 内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、記念品のプレゼント等



■ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出した。

○ 中高生と乳幼児親子との触れ合い体験

中学校や高等学校の学校内に「子育てひろば」を開設し、乳幼児親子と中学生や高校生の交流を図った。（令和7年度実施校数：61校(中学校46校、高等学校15校)）

○ ライフデザインセミナー

高校生が、仕事、結婚や子育てなど将来のライフプランを総合的に考えることを支援するため、外部講師を派遣しセミナーを実施した。（令和7年度実施校数：3校）



〔乳幼児親子との触れ合い体験：徳山高等学校〕



〔ライフデザインセミナー：山口高等学校〕

■ 若者県内定着促進事業

大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを総合的に推進するとともに、県内中小企業の情報収集の機会を提供するため、VR映像により企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着促進を図った。



■ 県外人材県内就職促進事業

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援した。

■ デジタルを活用した採用力強化支援事業

デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力の強化を図った。

■ 若者との共創による県内企業魅力向上事業

若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営、奨学金返還支援制度創設奨励金の支給により、県内企業の魅力向上を支援した。

■ デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業

SNS 広告や検索広告等のデジタルマーケティング手法を活用し、若年層を中心とした県内就職・定着に関する情報発信を推進した。

■ 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業

大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進した。

■ 若者と県内企業のつながり創出事業

大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化や若者・企業への支援制度の創設により、若者と県内企業のつながりを創出し、県内就職を促進した。

○ 中学生お仕事体験トラベル

県内企業とのつながりを創出し、企業の実際の現場を体感することで県内企業の魅力を発見し、県内企業の人材確保及び県内定着を図るため、進路決定前の中学生向けに県内企業を巡るバスツアーを実施した。



工場見学：あさひ製菓株式会社



体験学習：株式会社ネストハウス



体験学習：関門港湾建設株式会社

■ 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業

賃上げ及び若い世代が安心して働ける職場づくりを支援することで、県内中小企業の安定的な人材確保・定着を推進した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R7 年度	目標値（R11 年度）
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数（累計）	件	9,325	10,761	17,600
学校内子育てひろばの設置校数	校	53	61	81

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

■ 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業

安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、若い世代への健康支援対策、妊産婦等を切れ目なく支える「やまぐち版ネウボラ」の推進、不妊治療費の助成等、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進した。

○ 次世代を担う女性の健康支援事業

思春期からの若い女性の健康課題の解決や、不妊や不育症に悩む女性を増やさないよう、妊娠前から、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の習得と健康行動を促進する取組として、連絡会議の開催、思春期保健指導者研修、普及啓発用リーフレット・カードの作成、保護者向け公開講座を行った。

○ 妊娠・出産・子育て包括支援推進事業

「市町こども家庭センター」(子育て世代包括支援センター)と地域子育て支援拠点が連携し、身近な場所での妊娠・出産、子育ての相談ができる支援体制づくりに向けて、「まちかどネウボラ」の設置を促進した。

○ 不妊治療費等支援事業

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育症に関する相談に対応した。

区 分	助 成 件 数	
	令和6年度	令和7年度
一般不妊治療	683 件	635 件
人 工 授 精	338 件	387 件

区 分	相 談 件 数	
	令和6年度	令和7年度
不妊専門相談センター	86 件	71 件
不妊専門相談会	7 件	6 件

○ 新生児スクリーニング検査事業及び拡大マススクリーニング検査実証事業

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査については、国の実証事業を活用して対象2疾患(SCID:重症複合免疫不全症、SMA:脊髄性筋萎縮症)を拡充して実施するとともに、新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

区 分	件 数	
	令和6年度	令和7年度
先天性代謝異常等検査	7,603 件	7,335 件
先天性甲状腺機能低下症検査	7,579 件	7,343 件
拡大マススクリーニング検査(2疾患)	7,085 件	6,966 件

区 分	検査件数	精密検査児数	難聴児数
令和6年度新生児聴覚検査	7,049 件	51 人	14 人

■ しあわせ運ぶ妊活応援事業

安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成した。

区 分	令和6年度	令和7年度
件 数	1,504 件	2,233 件
助成金額	106,499 千円	145,951 千円

■ やまぐち出産・子育て応援事業

妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組を実施した。

○ 山口県出産・子育て応援交付金事業

市町の創意工夫により、妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計 10 万円相当）を一体として実施する事業を支援した。

○ 伴走型相談支援体制強化事業

市町の伴走型相談支援を補完するため、身近な地域で子育て相談を行う「まちかどネウボラ」に助産師を派遣し、相談体制を強化した。（令和7年度派遣件数：195 件 ※助産師 199 名派遣）

○ 多子世帯応援事業

第3子以降の出生世帯へ祝状・祝品（県産米4万円相当と交換ができるクーポン及び家事代行サービスに利用できる5万円相当のクーポン）を贈呈した。（令和7年度出生世帯への贈呈：1,254 件）

■ 母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業

生後4か月から1年以内の母子を対象とした県内の宿泊施設を活用した広域的な産後ケア提供体制を構築し、良質な産後ケアを提供することで産後の母親の心身を癒し、出産・育児に対し幸福を感じるとともに、前向きな考えを持つことができるよう支援した。（令和7年度施設数及び利用者数：9施設38組）

■ 周産期医療体制総合対策事業

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進した。

○ 総合周産期母子医療センターでの受け入れ状況

総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の受け入れを実施した。

区 分	件 数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
分 娩 数	505 件	468 件	436 件
母 体 搬 送	39 件	45 件	46 件
新生児搬送	10 件	28 件	20 件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ 総合周産期母子医療センターでの母子保健相談窓口の状況

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。令和7年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ3,092件であった。

区 分	相 談 件 数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
妊 産 婦	1,562 件	1,826 件	1,716 件
乳 幼 児	1,054 件	1,346 件	1,376 件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ 地域周産期母子医療センターの運営

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

○ 助産師活用の推進

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援及び助産師を対象とした実践研修を行った。

■ 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業

妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、若い世代が使い慣れているSNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備した。（令和7年度相談件数：4,939件）

■ 産科医療機関確保事業

身近な地域で安心して出産できる環境を確保するため、正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対して重点的な支援を実施した。（令和7年度：1市）

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R7年度	目標値（R11年度）
まちかどネウボウ認定数	箇所	93	102	110
周産期死亡率 （出産千対）	‰	山口県平均 3.8 全国平均 3.5 （H25年からR4年の10年間の平均）	山口県平均 3.7 全国平均 3.4 （H27年からR6年の10年間の平均）	全国平均以下 （R元年からR10年の10年間の平均）
出生に対する低出生体重児の割合	%	9.8（R4年度）	10.3（R6年度）	減少させる

3 安心して子育てできる環境づくり

■ 子育てAIコンシェルジュ運営事業

スマートフォンのLINEアプリを活用し、AIチャットボットによる子育ての相談・案内機能に加え、母子手帳アプリとの連携による記録・通知機能や、AIチャットボットでは対応できない個別相談窓口も案内するなど、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応する総合的な子育て支援システムを運営した。（令和7年度末時点利用者数：12,369人）

■ 児童手当の支給

次代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了（令和6年10月以降は高校生年代）までの児童を養育している者に、負担分を助成した児童手当を支給した。

区 分	令和6年9月分まで（拡充前）	令和6年10月分以降（拡充後）
支給対象	中学校修了までの児童	高校生年代までの児童
所得制限	所得制限・所得上限あり	所得制限なし
手当月額	・3歳未満一律：15,000円 ・3歳～小学校修了まで 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：15,000円 ・中学生一律：10,000円 ・所得制限以上一律：5,000円	・3歳未満 第1子、第2子：15,000円 第3子以降：30,000円 ・3歳～高校生年代 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：30,000円
支払期日	3回（2月、6月、10月）	6回（偶数月）

■ やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進するため、市町との共同による本県独自の取組として、令和6年9月から、第2子以降の3歳未満児の保育料について、所得制限や同時入所要件を設けずに無償化を実施した。

■ 多子世帯保育所副食費軽減事業

保育所等を利用する第3子以降の3歳以上児の副食費について、一定の所得層の世帯に対する負担軽減を実施した。

■ 子育て支援環境づくり推進事業

児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進した。（令和7年度整備箇所数：児童養護施設4箇所、放課後児童クラブ9箇所）

■ 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給（市町経由）を行った。

■ 放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業

子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間中に開設するクラブへの支援を実施した。

■ 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う、認可外保育施設等の利用料の無償化のため、利用者に対する「施設等利用給付」の支給（市町経由）を行った。

■ こどもまんなか保育体制強化事業

保育士が子ども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育士独自加配支援	3歳未満児クラスにおいて、国の配置基準を上回る保育士の配置を支援
子育てサポーター配置への支援	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所等や地域の子育て支援活動に参加する仕組みづくりを支援
健康支援のための看護師等配置への支援	保育所等を利用する児童の健康面における対策の充実と保育士の負担軽減のための看護師等の配置を支援
医療的ケア児受入体制整備への支援	保育所等の利用を希望する医療的ケア児の受入れが可能となるよう、受入れに必要な体制整備を支援
魅力ある職場づくりに向けたセミナー等の実施	I C Tを活用した保育士の働き方の見直しや業務負担の軽減に資する啓発セミナーの開催等を通じて、マネジメントを支援

■ 安心安全保育体制強化事業

安全管理及び保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等において、特に繁忙な時間帯（登園時やプール活動など）に周辺業務に携わるスポット支援員を配置する取組を支援した。

■ 病児保育推進事業

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の県内全市町参加による広域利用協定の仕組みを活用するとともに、施設運営の支援により、病児保育事業の充実を図った。

■ 保育所障害児受入促進事業

障害児受入れに必要な改修等に係る経費を支援し、保育所等における障害児受入れを促進した。

■ 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業

保育所等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費を支援した。

■ 民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業

児童健康診断費の助成等により、認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図った。

■ 保育所副食費等物価高騰対策支援事業

保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。

■ 保育所等光熱費高騰対策支援事業

保育所において、安心・安全で質の高いサービスが継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金の支給を実施した。

■ 児童養護施設等食材費等高騰対策支援事業

物価高騰により食材費が高騰していることを踏まえ、入所児童に引き続き安心・安全で質の高いサービスを提供するため、食材費高騰分に係る経費の補助を実施した。

■ 児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業

エネルギー価格の高止まりにより高騰している光熱費が児童養護施設等の経営を圧迫していることを踏まえ、入所児童に引き続き安心・安全で質の高いサービスを提供するため、光熱費高騰分に係る経費の補助を実施した。

■ 地域こどもの居場所づくり体制強化事業

こども食堂や学習支援、体験活動の場など、子どもの視点に立った多様な「子どもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援した。

区 分	事 業 内 容
市町の体制整備等に向けたコーディネーターの配置	・統括コーディネーター：1名配置 ・地区推進コーディネーター：県内9地域に各1名配置
子どもの居場所づくりの推進に向けた啓発・情報発信	・子どもの居場所づくりフォーラムの開催 (参加者数延べ60名) ・「こどもの居場所サポートブック」の作成
開設・運営に関する専門セミナー等の開催	・開設希望者・団体等に対する専門セミナーの開催 (参加者数延べ30名)

■ 山口県こども食堂登録制度の実施

こども食堂の認知度や社会的信用を向上させるため、福祉目的での実施や衛生管理の徹底を要件とする登録制度を行った。

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園11園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園11園（うち長期休業日のみ11園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園86園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	11園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	11園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	86園

■ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業

障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが育ち・学び・遊べる環境の整備を推進するため、私立幼稚園に対して多様性に配慮した環境整備等に要する経費を支援した。

■ 私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業

これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、私立学校等に対して食材料費に係る増加経費を支援した。

■ 私立学校等光熱費高騰対策支援事業

教育条件の維持・向上が確保できるよう、私立学校等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給した。

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間の電話相談等を実施した。

区 分		事 業 内 容	
初期 救急	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日 19:00～翌 8:00]	相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755
	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修	
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催	
二次 救急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保 [柳井医療圏・長門医療圏]	
	小児救急医療拠点病院 の運営支援	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]	

■ 地域自殺総合対策事業

若者が日常的なコミュニケーションツールとして利用するSNSによる相談を実施するとともに、中学校・高校等の教員等へ児童生徒に対する自殺予防の実施に必要な知識と技術を習得するための研修を実施した。

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、県内の医療機関及び健康福祉センターにおいて風しん抗体検査を無料で実施することにより、風しんの予防接種を効果的に促進し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進した。

■ こどもの発達支援体制整備事業

子どもの発達が気になる段階から適切な支援を行うことができるよう、主に県内各圏域に設置されている児童発達支援センターを中心に、家族等への相談支援を行うとともに、地域の保育所や障害児通所支援事業所等職員に対する助言・指導を実施した。

■ 発達障害者支援センター運営事業

発達障害児者に対する総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を運営し、発達障害児者及びその家族等に対する相談支援、指導又は助言、関係機関との連携強化による総合的な支援を行った。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

身近な地域での切れ目ない発達障害児者やその家族への支援に取り組む市町や関係支援機関に対する支援のため、発達障害児等の支援者の養成研修等を実施した。

■ 医療的ケア児支援推進事業

人工呼吸器等を使用し、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、相談会や交流会の実施により家族同士が共に支え合える体制構築を支援した。

■ 医療的ケア児支援センター運営事業

医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行う拠点として「医療的ケア児支援センター」を運営し、医療的ケア児及びその家族等に対する相談支援又は情報提供、関係機関等との連絡調整等を行った。

■ 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業

医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児の受入れが可能な短期入所を開設・拡充する法人に対し、必要な設備整備及び備品購入等に要する費用を補助した。

■ 医療的ケア児安心子育て推進事業

医療的ケア児を養育する家族が安心して子育てし、医療的ケア児が健やかに成長できるよう、障害児通所支援事業所を開設・拡充する法人に対し、必要な看護師配置や設備整備等に要する費用を補助した。

■ 難聴児支援推進事業

難聴児支援に関する関係機関の連携を強化するとともに、難聴児とその家族等への相談支援、情報提供や難聴児が通う保育所等へ支援方法の助言等を行う体制を整備した。

■ こどものパラスポーツ体験事業

障害のある子どもとない子どもの交流、相互理解の促進に向け、パラスポーツ体験イベント等の開催に係る経費を助成した。

■ ブレイクスルー！障害者アート躍進事業

地域における障害者の文化芸術活動を推進するため、障害者芸術文化活動支援センターを設置し、障害者の芸術文化活動に関する相談支援や人材育成、作品鑑賞・創作・発表機会の確保に取り組んだ。

■ 私立幼稚園就園推進事業

幼児教育無償化として、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成した。

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対象費目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒	授業料	年収 590 万円未満程度 396,000 円/年（標準額×3.3 倍）
		年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年（標準額）

注）平成 26 年度以降入学生分

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育費負担を軽減するため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
公立高等学校等に在学する生徒	授業料	全日制 9,900 円／月 定時制 900 円／月 通信制 100 円／単位

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業

県立学校に接続する通信回線の切り替えにより、ネットワークの高速化を図った。

■ 県立高校等1人1台端末購入費支援事業

令和8年度入学生から県立高校等の1人1台端末を保護者負担へ移行するにあたり、保護者の負担軽減を図るため、端末購入費に対する補助を実施した。

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、教育上の課題等がある子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員や子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 通常相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどについて、子どもと保護者等との相談を実施した。

○ 要請相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員やスクールソーシャルワーカー等が学校等を訪問し、対象幼児児童生徒の学習や行動等の観察を行うとともに保護者や担任等との協議を実施した。

○ 専門家による相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの継続相談の中で、特に医師（精神科医）等の専門家からの助言を必要とするケースについて相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを編成し、支援体制の充実を図った。

○ インターネット等に関する相談・支援

ネットアドバイザーが、インターネット・携帯電話・スマートフォン等に関する相談に対応した。また、学校等の要請により、ネット問題に関する研修支援を実施した。

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う学校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業

全ての子どもたちの可能性を引き出すために、特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの課題解決を図るとともに、学習指導要領で求められる資質・能力を本県の子どもたちに確実に身に付けさせ、子どもたちの自己実現を支援した。

- ・ 山口県学力定着状況確認問題の作成及びC B T（コンピュータ上で実施される試験）による実施
- ・ 学力分析支援ツールの提供と利用促進等
- ・ キャリアステージに応じた研修会の実施
- ・ 授業力向上実践研究の推進（指定校：県内7校）
- ・ やまぐち学習支援プログラムの利用促進
- ・ 「やまぐちっ子学習プリント」等を活用した家庭学習の充実
- ・ 地域の教育力を生かした補充学習等の促進

■ 生成A Iを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業

生成A I・学習アシスタントアプリを活用することにより、個に応じた学習支援を充実させることで、家庭における「学び」と学校における「学び」の好循環を創出し、子どもの「主体的に学習に取り組む態度」「思考力・判断力・表現力」の育成を図った。

○ 家庭学習における生成A Iアプリ導入に向けた実証事業

全県公立中学校（特別支援学校中学部含む）に生成A I・学習アシスタントアプリを導入し、生徒の家庭学習における個に応じた学びを支援した。

○ やまぐちっ子家庭学習推進協議会の開催

子どもたちの家庭における学びの現状を把握し、有効な家庭学習の在り方や家庭と学校の学びの好循環に向けた方策等を協議・普及した。

○ 生成A I活用スキルアップ研修の実施

生成A I活用にあたり、教育情報セキュリティや情報モラル、生成A Iを活用した学習活動等、留意事項の共有や効果的な活用方法の習得を行う教員対象の研修会を開催した。

■ 地域連携教育再加速化事業

学校、家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築することで、コロナ禍によって停滞した山口県の地域連携教育の再加速化を図った。

○ 地域連携教育再加速化サポートチームの設置

県立学校にC Sサポーターを、小・中学校に地域学校協働活動推進員を配置するとともに、両者を統括するC Sチーフを各地に配置し、地域ごとに「地域連携教育再加速化サポートチーム」を設置することで、全県一体的なコーディネートを実施した。

○ やまぐち型社会連携教育の推進

県立学校では、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばしていくために、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた県立学校ならではの取組を支援する「やまぐち型社会連携教育」を推進した。

○ 総合支援学校コミュニティ・スクールの強化

障害のある幼児児童生徒が、教育課程と関連付けた「ものづくり」「サービス」「スポーツ」等の地域社会と関わる实际的・実践的な体験活動を実施した。

○ 子どもが地域の先生プロジェクトの実施

県内7地区からそれぞれ1校(区)をモデル校とし、子どもが主体となって地域の人と人をつなげ、子どもと大人が学び合う取組を実施し、その様子を動画にまとめ、YouTube にて公開した。

○ 地域連携教育再加速フォーラムの開催

ポスターセッション、熟議、交流、講演という内容で小・中・高校・特別支援学校の児童生徒、学校関係者、地域住民等、約1,000人が一堂に会し、子どもも大人も学び合う機会となった。

■ 地域教育力日本一推進事業

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の実現を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

山口県地域連携教育推進協議会を開催した。(協議会(2回)、プロジェクト部会(2回))

○ 研修の充実

「地域連携教育担当者研修会」(年2回)及び「コミュニティ・スクール経営に関する研修会」(年1回)を実施した。また、地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザー養成講座(年7回)及びステップアップ講座(年4回)を開催した。

○ 活動充実に向けた普及啓発

地域連携教育に係るリーフレットを作成・配付した。また、地域連携教育広報番組「はつらつ山口っ子」の制作・放映を行った。(年5番組 10回放映)

○ 地域協育ネットの運営

地域学校協働活動推進員等の配置、学校・家庭・地域の課題、ニーズの把握、教育支援活動を実施するための連絡調整等を実施した。

○ 地域教育・家庭教育支援

◆ 放課後子ども支援

放課後子ども教室の支援員(協働活動サポーター)等を中心として実施される放課後子ども支援活動に対する補助を行った。

◆ 地域未来塾支援

学習習慣の確立や基礎学力の定着をめざして、中学生・高校生を対象とした地域住民の協力による学習支援活動に対する補助を行った。

◆ 家庭教育支援

家庭教育支援チームの支援員を中心として実施される家庭教育支援活動に対する補助を行った。

○ 地域学校協働活動の推進

社会教育法に位置付けられた「地域学校協働活動推進員」の委嘱の促進を図り、地域協育ネットの一層の充実を図った。

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの充実に向け、特別支援教育に関する外部専門家の活用や、医療的ケア実施体制の充実、管理職を対象とする特別支援教育に関する研修や教職員を対象とする専門研修を実施し、特別支援教育に係る体制整備を図った。

■ 県立学校コミュニティ・スクール推進事業

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の充実に図った。

■ やまぐちの未来を創る！フロンランナー育成事業

山口県の課題である地域医療の充実や人口減少の改善等に向け、高い志をもった高校生に、最先端の研究の動向を踏まえた講義・演習、ICTを活用して取り組むハイレベル課外授業等を提供することにより、将来の山口県を担う人材の育成を図った。

■ DXで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業

新たな価値を創造する人材の育成に向け、文理探究科設置校6校において、ICT・AI等の活用に関する生徒対象講座や教員研修等を実施するとともに、学校のニーズに応じた支援を実施し、文理横断的・探究的学習の高度化を図った。

■ やまぐち燦めきサイエンス事業

科学に対する興味・関心の喚起や、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の実施など、質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図った。

■ 明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業

「ガイダンスの充実」と「マッチングの促進」に重点をおき、関係機関と連携しながら、1年時から生徒一人ひとりに寄り添った組織的できめ細かな就職支援を推進し、就職を希望する生徒の進路実現を図った。

■ 生徒指導推進事業(スクールロイヤーによる支援体制の強化)

県内の公立小・中学校等において、解決困難な生徒指導及び保護者等への対応に係る課題等の早期解決を目指し、法律の専門家である弁護士から法的観点に基づく助言を得ながら、適切な対応や取組を進めた。

■ 誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業

いじめ等の問題行動や不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に向け、アウトリーチ型の相談支援の実施等により、様々な困難を抱える全ての児童生徒が安心して学ぶことのできる学校づくりを推進した。

○ スクールカウンセラーの公立学校への配置

心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立学校に配置し、生徒指導上の課題を抱える児童生徒のカウンセリングや、その保護者及び教員に対する支援を実施した。

○ スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを県及び全市町に配置し、困難な問題を抱える児童生徒やその家庭への支援を実施した。

○ 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催

子どもを取り巻く諸課題について、社会総がかりで児童生徒の健全育成に向けた取組を推進するためのフォーラムを8月に開催した。

○ 「心の健康観察アプリ」の導入

1人1台タブレット端末を活用した「心の健康観察アプリ」を全ての県立学校へ導入した。

○ 市町が設置する校内教育支援センターの設置促進

自分のクラスに入りづらい児童生徒の学校内の居場所となる小中学校の「校内教育支援センター」の設置促進に向け、支援員を配置する市町に対する支援を行った。

○ 弁護士によるいじめ予防教育の推進

中学校14校、県立高校11校において、弁護士による法的側面からのいじめ予防教室を実施した。

■ 中学校及び高校0年生からの教育相談事業

公立中学校等に入学予定の小学校6年生の児童及び公立高等学校に入学予定の中学校3年生の生徒を対象として、入学後の教育環境の変化や新しい人間関係に対し、不安や悩みを抱え、支援が必要とされる生徒を入学前に把握するとともに、生徒に対する入学前後の支援の体制を充実させることで、いじめ・不登校等の未然防止を図った。

■ 県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業

物価高騰が生じる中で、県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。

■ 新たな学びの場創出事業

将来の予測が困難な時代において、学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働をし、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組の推進を図った。

○ 東京大学先端科学技術研究センターと連携した取組

実体験を通じて、身近なことから主体的に学ぶ力や好奇心・探究心の向上を目指すプログラム「LEARN in やまぐち」を開催した。

○ 子どもの創造力等育成に関する取組

県内の企業や団体等と連携し、デジタルからアナログまで、子どもたちの創造力・表現力を刺激する体験型ワークショップを一堂に集めたイベントや、豊かな学びや体験の場づくりに関わるファシリテーター研修会を開催した。

○ 多様な主体と協働した人づくりの取組

人づくりの全県的な推進を図るため、民間企業や団体などが他者と協働しながら取り組む新たな学びの場の創出を支援した。

○ 遊びで培う創造力育成事業

山口きらら博記念公園の公園資源を活用した新たな遊びを考えるプロセスを通じて、子どもたちの自由な発想や好奇心を高めるワークショップを開催した。

○ 明日にきらめけ！維新アカデミー事業

地域で活躍する大人との対話を通じて、子どもたちが目指す専門分野について学び、自らキャリアを構築する力を高めるワークショップを開催した。

■ 食の安心・安全推進事業

こども食堂における衛生管理意識の醸成・向上を図るため、こども食堂の要望に応じて県の食品衛生監視員を派遣し「こども食堂食品衛生管理お届け講座」を実施した。

■ 自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業

秋吉台及び角島のビジターセンターについて、体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人とのふれあいや地域活性化を促進するため、ワーキンググループを設置し、展示更新等に係る基本・実施設計を作成した。

■ 新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業

子ども・若者たちのウェルビーイングを高めることにより、自己肯定感や多様性への理解、主体性などの育成・向上を図るため、子ども・若者向けのワークショップや、教育・保育関係者向けのファシリテーターワークショップを開催した。

■ 次代を担う産業人材育成推進事業

ものづくり熟練技能者を企業や教育・訓練機関等に派遣し、技能講習・各種技能競技大会に向けた技術指導やものづくり教室を実施した。（令和7年度は小学校16校、中学校21校、高校20校に対し、延べ80回派遣）

■ スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業

子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大や、より深くスポーツに取り組むことを希望する子どもたちのための環境整備等により、スポーツを通じたジュニア世代の育成を推進した。

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標		単位	基準値	R7年度	目標値（R11年度）
幼稚園での一時預かり		箇所	86	111	135
将来の夢や目標をもって いる児童生徒の割合 （公立小・中学校）	小学校	%	83.9	85.1	88.0
	中学校	%	66.1	67.9	75.0
高校生等の就職決定率		%	99.5	99.3	100
「こども食堂」箇所数		箇所	177	215	230
「子どもの居場所づくり」実施市町数		市町	5	4	10以上

4 困難を有する子どもへの支援

■ 子どもの虐待対策強化事業

児童虐待を防止するため、その中心的な役割を担う県と市町が一致団結して、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関等の連携による切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援等の実施 ・ 家事・育児等に不安を抱える家庭の環境を整えるための訪問・支援 等
早期発見・早期対応	・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・ 児童相談所安全確認職員の配置 ・ 警察との連携等窓口を開設し、児童相談所及び市町と警察の一体的取組を推進 等
保護・自立支援	・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援 ・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 等
切れ目ない支援・機能強化	・ 児童相談所システムの運用 ・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 等

■ 子どもの虐待対策体制強化事業

児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施により、児童虐待対策の体制強化を図った。また、児童相談所等の現場にソーシャルワークの専門性を十分に身につけた人材を配置できるよう、職員を対象とした新たな認定資格であるこども家庭ソーシャルワーカーの資格取得の支援を行った。

■ 親子関係再構築支援体制整備事業

施設等に入所している児童の家庭復帰や児童虐待の再発防止等を図るため、虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向け、各児童相談所へ親子関係再構築支援員を配置し、第三者機関（児童養護施設や児童家庭支援センター等）による支援体制の強化を図った。

■ 特定妊婦等支援環境整備事業

出産やその後の育児に困難が予想される特定妊婦（望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦）のための相談支援拠点を整備し、支援コーディネーター、母子支援員、看護師等による相談対応や生活支援を実施するとともに、一時的な居場所や食事の提供等の支援を行った。

■ 社会的養護のこども権利擁護環境整備事業

社会的養護を必要とする子どもが児童養護施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援するため、子どもの生活の悩みや不満、措置内容に関する意見を受け入れる相談窓口の設置や、意見表明等支援員の訪問等による意見表明の支援を実施するとともに、子どもの申し立てに基づき調査審議等を行う機関を設置した。

■ 家庭的養護推進事業

何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図った。

区 分	事 業 内 容
里親委託の推進	・里親制度普及促進 ・里親の養育力向上研修会の開催 ・委託里親スキルアップ研修の実施 ・里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談の実施 等
特別養子縁組の推進	・特別養子縁組民間あっせん推進事業の実施

■ 社会的養護経験者等自立サポート事業

児童養護施設退所者等の社会的養護を経験した者の孤立を防ぎ、適切な支援につなげるための自立支援拠点を整備し、コーディネーターによる生活や就労等に関する相談支援を実施するとともに、社会的養護経験者等が相互交流できる場や一時的に滞在できる居場所の提供を行った。

■ つながるやまぐちSNS相談事業

児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談、子ども本人からの相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築した。

■ ヤングケアラー相談支援体制強化事業

家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施した。

■ 大学等受験料補助事業

子どもの進学が、家庭の経済状況など生まれ育った環境に左右されることなく、全ての子どもが大学等の進学に挑戦していけるよう、ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもを対象に、大学等の受験料の補助を実施した。（令和7年度実績：交付件数 307 件、交付金額 10,561 千円）

■ こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業

地域の教育や福祉などの支援機関による支援の連携基盤の構築や、多様な体験機会を創出するとともに、社会全体で理解を深め取組を進めていくための理解促進に取り組んだ。

■ 山口県みほり学園施設整備事業

こどもと子育ての環境変化や、県民から求められる児童心理治療のニーズに対応するため、児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に係る基本設計に着手した。

■ 福祉総合相談支援センター一時保護施設整備事業

一時保護時における児童の生活環境の充実を図るため、施設改修に着手した。

■ 養育費履行確保支援事業

ひとり親への養育費の確保を推進するため、専門相談窓口の設置、弁護士による法律相談、公正証書作成や調停等申立、強制執行申し立てに対する補助など、総合的な支援を行った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

■ 生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活習慣の改善への支援を行った。

■ やまぐち若者育成・県内定着促進事業

本県の将来を担う若者の育成に向け、経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づいて学びを追求できるよう、大学等への進学支援と県内で活躍する人材の確保を促進するための奨学金返還補助制度について、周知と募集を行った。

○制度の概要

【対象者】 令和5年度以降、大学、短期大学及び専修学校専門課程等へ進学した者のうち、日本学生支援機構の給付型奨学金及び山口県ひとづくり財団奨学金を併用し、卒業後、半年以内に県内に居住・就業した者（公務員を除く）

【補助額】 最大5年間・20万円/年（奨学金の貸与期間により決定。1年間：5万円/年、2年間：10万円/年、3年間：15万円/年、4年間以上：20万円/年）

■ 女性自立サポート事業

経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、SNSや電話等による相談やアウトリーチ型支援、居場所づくりなど、女性に寄り添ったきめ細かな支援に取り組んだ。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標		単位	基準値	R7年度	目標値（R11年度）
こども家庭センター設置市町数		市町	8 (R6年度)	18	19 (R8年度)
里親委託率	3歳未満	%	13.0	14.3	75.0
	3歳以上就学前	%	29.9	28.9	75.0
	学童期以降	%	23.6	24.5	50.0

5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上

■ 保育士確保総合対策事業

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保、保育士待遇改善の取組等、保育の量的拡充と質の向上を図るための施策を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施
保育職PRキャラバン隊派遣事業	保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施
認定こども園保育士等資格取得支援事業	認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助
保育士試験合格者等に対する実技講習	保育士試験に合格した者で保育所等での勤務経験がない者や、潜在保育士を対象に、保育所での実技講習を実施
保育士就職ガイダンス開催	指定保育士養成施設の在学生を主な対象とした保育士就職ガイダンスを開催
潜在保育士への就職準備金貸付及び保育料貸付	潜在保育士への保育士としての就職準備金貸付や保育料貸付の実施
未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援	保育所等勤務の未就学児のいる保育士に対し、子どもの預かり支援に関する事業の利用料貸し付けを実施

■ 保育の担い手全力サポート事業

県内保育士養成施設の学生に加え、令和6年度より新たに県外保育士養成施設の学生も対象として、返還免除要件のある無利子貸付事業を実施した。

■ 保育人材スキルアップ支援事業

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容
保育所職員研修	保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通の「キャリアアップ研修」を実施〔階層別研修、専門研修（キャリアアップ研修）〕
子育て支援員研修	子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施〔基本研修、専門研修等3コース4分野実施〕
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施
児童健全育成関係職員研修	児童館職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施〔新任職員研修、実技研修 等〕
認可外保育施設職員等研修	認可外保育施設職員等を対象に、重大事故防止や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

■ 合格応援！保育士試験対策重点支援事業

保育士試験の受験者及び合格者の増加を図り、保育施設への就職者を確保するとともに、保育士試験による資格取得を目指す者への支援・人材の確保に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容
受験対策費用補助事業	保育士試験により保育士資格を取得し、かつ、保育所等において保育士として一年以上勤務することが決定した者に対し、保育士試験受験のための学習に要した経費の補助を実施
保育士試験対策講座事業	保育士試験受験予定かつ合格後に県内で保育士として勤務する意向のある者を対象に、オンラインによる保育士試験対策講座を実施

■ 幼稚園人材確保総合対策事業

幼稚園人材を安定的に確保し、私立幼稚園の安定的な運営を確保するため、教員等の処遇改善に係る賃金の一部助成や県内幼稚園に就職を希望する学生を対象とした貸付制度を実施した。

■ 若手医師確保総合対策事業

将来における医療提供体制の安定的な確保に向け、若手医師確保策を重点的に推進した。

○ 医師修学資金の貸与

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする県内出身の医学生に対して修学資金を貸与した。

区分・対象者	金 額	人 数	返還義務免除条件
特定診療科枠・外科枠 (対象者) 山口大学医学生 及び県内出身の県外大学医学生	150 千円/月	新規 3 人 継続 5 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・放射線治療科・病理診断科・呼吸器内科・総合診療科・外科）の医師として勤務
緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「緊急医師確保対策枠」入学者	200 千円/月	新規 5 人 継続 25 人	9 年間（うち 4 年間は過疎地域の病院）、知事指定医療機関に医師として勤務
地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「地域医療再生枠」入学者	150 千円/月	新規 10 人 継続 52 人	9 年間、知事指定医療機関に医師として勤務
重点医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「重点医師確保対策枠」入学者	150 千円/月	新規 2 人 継続 4 人	9 年間、知事指定医療機関に特定診療科の医師として勤務
自治医科大学枠 (対象者) 自治医科大学の 医学生	50 千円/月	新規 4 人 継続 7 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関に医師として勤務

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医の就業環境整備や女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援を図るため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を図った。

○ 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への補助

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援するとともに、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

また、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。

○ 育児との両立や復職等に関する相談窓口の設置

出産・育児中の女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置や育児休業等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支援した。

■ 医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する37医療施設に対して運営費の助成を行った。

■ 乳幼児の育ちと学び支援事業

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点とし、国公立・私立や施設類型の区別なく、保育者への研修、幼児教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園等）に対する助言、情報提供等の施策、保幼小連携の推進を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を図った。

■ 学校マネジメント力強化推進事業

教職員が多様な他者の価値観や専門性に触れ、子どものロールモデルとして探究的・自律的に学ぶ集団になり、「子どもの新たな学び」を実現する体制を県内に構築するため、校長等対象の「中心校校長制度を活用した『教師の新たな学び』に係る探究型研修」と指導主事等対象の「学校の自走を促す『やまぐち型伴走支援』に係る探究型研修」の2つの探究型研修を実施した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R7年度	目標値（R11年度）
産婦人科・産科医師数 （15～49歳女子人口10万人当たり）	—	山口県平均 49.8 全国平均 49.0 （R4年度）	山口県平均 51.4 全国平均 50.0 （R6年度）	全国平均以上
小児科医師数（小児人口10万人当たり）	—	山口県平均 91.2 全国平均 122.6 （R4年度）	山口県平均 119.6 全国平均 130.2 （R6年度）	全国平均以上

6 働き方改革の推進

■ 「新しい働き方」導入支援事業

「働き方改革」の実現に向けた企業の自主的な取組を支援した。

○ 多様な働き方の導入に向けたワークショップ及び伴走支援

企業の抱える課題を抽出し、専門家が助言等を行うワークショップの開催や、機器のトライアル利用などの伴走支援により、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入を支援した。（ワークショップ89社、伴走支援81社）

○ やまぐち働き方改革支援センターによる企業・従業員の取組支援

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援した。

○ やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動

ワーク・ライフ・バランスの実現や魅力的な雇用の場づくりに向けた機運の醸成、普及啓発、取組成果の横展開などを行った。

○ 優良企業の取組支援

◆ 誰もが活躍できるやまぐちの企業

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている企業を認定した。（認定企業数：133社（令和7年度末））



◆ やまぐち子育て応援企業

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言（公表）する企業の届出を促進した。（応援企業宣言企業数：962社（令和7年度末））



◆ やまぐち“とも×いく”応援企業

一般事業主行動計画の実施により「育児休業取得率 100%」及び「1 箇月以上の育休取得」の推奨を宣言（公表）する企業の届出を促進した。（応援企業宣言企業数：1,269社（令和7年度末））

◆ 「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰の実施

働き方改革に積極的に取り組む「誰もが活躍できるやまぐちの企業」のうち、特に優れた取組を行い、他の模範と認められる企業を表彰した。

区 分	事 業 所 名	所在地	業 種	従業員数
優秀賞 (総合的に優れた取組を行い、成果を上げている企業)	社会福祉法人ふたば園	萩市	医療、福祉	190 人
	徳機株式会社	周南市	製造業	215 人
	西日本医療サービス株式会社	山陽小野田市	生活関連サービス業、娯楽業	730 人
特別賞 (特定の分野で特筆すべき取組を行い、成果を上げている企業)	山陽建設工業株式会社	防府市	建設業	58 人

○ 男性の育児参画促進重点啓発

◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施した。(令和7年度実績：2社)

■ 未来につなぐやまぐち共育で応援事業

育児休業の取得促進や共育でしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援した。

○ 山口県もっと育休奨励金

従業員の育児休業取得を推奨する取組をしたやまぐち“とも×いく”応援企業に奨励金を支給した。(令和6年4月創設、令和7年度実績：329件、62,619千円)

対象事業者	やまぐち“とも×いく”応援企業	
支給要件	従業員の育児休業取得を推奨する取組を実施すること	
対象となる取組	区 分	奨励金額
	①-1 育休取得を推奨する計画の策定	100 千円
	①-2 取り組み強化に伴う加算	100 千円
	②男性の育児休業取得者への手当奨励金の支給	最大 1,095 千円
	③男性の長期の育児休業取得	500 千円

○ 山口県共育で応援補助金

やまぐち“とも×いく”応援企業が行った、テレワーク環境等整備、職場復帰支援、子連れ出勤を可能とするための職場環境整備に対し補助を実施した。

(令和7年度実績：交付件数23件、交付金額8,275千円)

■ 子育て女性等の活躍応援事業

職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の就職を促進した。

■ やまぐち女性の就業応援事業

未就業女性の就業意欲を喚起するとともに、多様なニーズに応じた就業機会を創出し、女性の希望に応じた就業を促進した。

○ 就業意欲喚起のための各種講座の開催

区 分	講 座 名	参加人数
STEP 1	ステップアップ講座	86人
STEP 2	話し方・伝え方講座	70人
STEP 3	I Tスキル講座	70人
STEP 4	ブラッシュアップ講座	70人

○ 新たな雇用創出の取組

企業を対象にキックオフセミナーの開催(参加企業50社)

○ 未就業女性と求人企業のマッチングイベントの開催

(参加企業70社、参加女性66名、新規就業者数43名)

■ 女性デジタル人材育成事業

未就業等の女性に対し、プログラミング等のデジタルスキルを習得する講座やインターンシップ等を実施し、女性の就業を支援した。(プログラマー養成講座:57名受講 35名修了、就業支援:21名就職)

■ 女性の活躍応援事業

事業者・大学・市町・関係団体等と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進した。

項 目	内 容
やまぐち女性活躍応援団による取組の普及・拡大	・地域シンポジウム開催による地域の女性活躍の加速化 ・トップのメッセージ発信や好事例の共有による普及
女性管理職登用促進に向けた女性管理職等への支援	・県認定の「輝き女性サポーター」の派遣等による県内事業所の女性管理職等への相談支援
女性活躍に取り組む事業者支援	・「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」による支援
地域で活躍する女性支援	・拠点施設を活用した女性団体等の活動支援 (山口県婦人教育文化会館の使用料助成(上限1万円)) ・女性活躍推進知事表彰実施
女性活躍に向けた情報発信	・SNSによる女性活躍等に関する積極的な情報発信

■ 共家事・共育児行動変革促進事業

男女が共に家事・育児の責任を分かち合う社会の実現のため、県民からの共家事・共育児に係る実体験に基づく好事例(エピソード)を映像化し、SNS等を用いて各世代に対し効果的に発信すること等により、男性の行動変革や固定的な性別役割分担意識の一層の解消を促進した。

項 目	内 容
エピソード動画の制作	・「共家事・共育児」に係るエピソード選手権の開催 ・選定されたエピソードを映像化し、SNS等を用いて発信
県民交流会の開催	・「共家事・共育児」をテーマとした県民同士の交流会を開催

■ 男女共同参画パワーアップ事業

男女共同参画の一層の推進を図るため、社会情勢等を踏まえた効果的な普及啓発や男女共同参画推進事業者の認証等により、県民、県民活動団体、事業者等の取組を促進した。

項 目	内 容
パワーアップセミナーの開催	・固定的な性別役割分担意識(アンコンシャスバイアス)の解消について考えるセミナーを開催
推進月間を中心とした各種普及啓発	・ポスターコンテストの開催 ・行政職員向けの研修を実施
男女共同参画推進事業者認証	・男女共同参画に向けた自主的な活動に積極的に取り組む事業者、団体等を「やまぐち男女共同参画推進事業者」として認証
男女共同参画推進連携会議の開催	・社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進に向けた取組内容等について協議

■ やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業

本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとその裾野を広げるワーケーションを一体的に推進した。

○ 地方創生テレワークの推進

やまぐち創生テレワークオフィス「YY! SQUARE」を運営することで、都市部テレワーカーの受入体制の強化を図った。

○ ワーケーションの推進

やまぐちワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」を拠点に、企業の生産性向上やイノベーションの創出につながる特色あるワーケーションプログラムを提供することで、首都圏企業等の県内への呼び込みを図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R7年度	目標値（R11年度）
やまぐち女性の活躍推進事業者数	事業者	278	355	450
育児休業取得率（男性）	%	31.0 (R4 年度)	31.0 (R4 年度)	78.0
「やまぐち“とも×いく” 応援企業」登録企業数	社	31	1,269	1,000

7 子どもと子育てにやさしい社会づくり

■ みんなで子育て応援推進事業

県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、10月15日に山口市で開催した。

総会では、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の取組など、令和7年度の連盟の取組を説明したほか、国の働き方・休み方の改善に関する取組説明や母子生活支援施設による事例発表を行った。



〔やまぐち子育て連盟総会〕



〔取組事例の発表（母子生活支援施設 沙羅の木）〕

○ やまぐち“とも×いく”の推進

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、共に育児を楽しむ夫婦を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐち“とも×いく”応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

夫婦で家事・育児を分担し、共に子どもを育てることが当たり前の社会を実現するため、夫婦で共に子育てを楽しんでいる素敵なファミリーを募集し、応募のあった38組の中から5組の方を、「やまぐち“とも×いく”応援表彰」として「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ 「お父さんの育児手帳」の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に、「お父さんの育児手帳」を配布した。

〔配布時期〕 平成26年12月から

〔配布先〕 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布



◆ 育児を楽しもう！～パパのアトリエ～の開催

男性の積極的な家事・育児の参加を促進するため、「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」を、10月19日に山陽小野田市で開催した。会場では、親子で楽しめる工作やゲームのコーナーなどを設置し、気運醸成を図った。



○ 子育てサークル表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル3団体を、優良サークルとして「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」で表彰した。

サークル名	所在地	活動内容
あしたばの会	山口市	小児がんの子をもつ保護者同士の支えあいの場として交流会を行い、地域連携・啓発活動の一環として、小児がん支援の象徴である「レモネードスタンド」を実施している。
大畑地区子育てサークルちびくらネッツ	長門市	閉校した小学校区の児童、保護者、地域との繋がりを残すために、親子の交流活動を実施し、農業体験や伝統芸能など地域との結び付きを大切にした行事にも取り組んでいる。
特定非営利活動法人 光けんじのがっこう 「虹の子サークル」	光市	宮澤賢治の理念とともに、シュナイター教育を実践することにより、子どもの無限の可能性をひらき、健全な子どもの心身を育成する援助を行っている。

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業

事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、令和7年度末現在で、1,876 事業所を登録した。

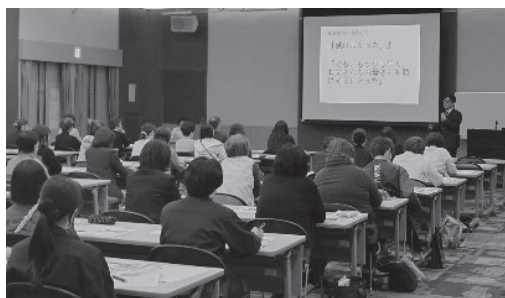
利用者	子育て家庭 (満 18 歳未満の子どもや妊娠中の人がいる家庭)
提供者	趣旨に賛同する事業所（店舗、文化施設等）
サービス 内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等



○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

令和7年度は、3月23日に、防府市において協議会を開催し、県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換を行ったほか、8月25日には協議会委員を含む子育て支援者等を対象に、子育て支援のネットワークづくりを推進するための研修会を開催した。



〔令和8年度子育て県民運動地域推進協議会〕



〔やまぐち子育て県民運動研修会〕

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

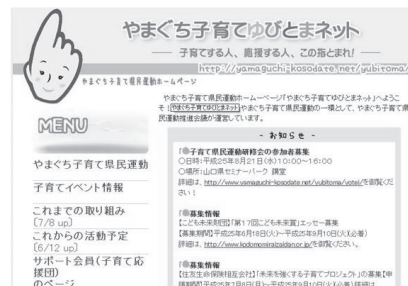
「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進するため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター（以下「地域コーディネーター」という。）を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において展開された。

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。（<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>）



■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

また、食事の提供を通じて様々な学びや多様な体験活動の機会に接しながら、安全に安心して過ごせる「こども食堂」の取組を支援した。

【通常枠】

- ・寄附者 28者 2,092,438円
- ・助成団体 43団体 4,109,077円

＜助成事業例＞

助成団体：特定非営利活動法人こどもステーション山口（山口市）

事業内容：入園前の親子の居場所づくりのため、月ごとに季節のイベントを実施



【子ども食堂特別枠】

- ・助成団体 37団体 4,164,949円

■ 休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業

平日に親子で参加できるイベント等の開催数を増加させることで、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の気運醸成を図るとともに、学校内子育てひろばの開設を推進することで、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出し、中高生のライフデザイン形成を支援した。

【休み方改革推進特別枠】

「こどもや子育てにやさしい休み方改革」に関連した、親子参加型のイベントや子育て支援の講演会・相談会等の開催に係る経費を助成

- ・助成団体 15団体 2,615,217円

＜助成事業例＞

助成団体：アウトドアサポータービッツ（岩国市）

事業内容：自然の家のピザ窯を使用し、親子でピザづくりをすることで自然を体験・料理を共同で作り、親子の思い出と絆を深める。

【学校内子育てひろば特別枠】

学校内子育てひろばを新規または拡充して開設する際の経費を助成

・助成団体 9団体 1,637,937円

<助成事例例>

助成団体：USOM（宇部・山陽小野田・美祢地域）地域コーディネーター連絡会議（宇部市）

事業内容：山陽小野田市立厚陽中学校で新規に学校内子育てひろばを開設

■ やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体で子ども・子育て応援」を推進した。

令和7年度は、具体的な連携案を協議する場として、参画企業と子育て支援団体との実務担当者による地域別意見交換会を年2回開催した。

■ 子育て支援・少子化対策推進事業

子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や、やまぐち子育て県民運動研修会、こどもまんなか児童福祉月間の取組を実施し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

■ こどもや子育てにやさしい休み方改革の推進

こどもの行事等に合わせて休暇を取得することを社会全体で応援する機運醸成を図るとともに、こどもと親の双方が一緒に休め、親子で楽しめる環境・仕組みづくりを推進した。

区 分	事 業 内 容
こどものために休むことが当たり前となる社会全体の機運醸成	・「こどもや子育てにやさしい休み方改革」月間(11月)による普及啓発 ・休み方改革月間中の子ども連れの利用者に対する公の施設の使用料等の免除
こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり	・休み方改革を進めている企業の想いや従業員の体験談を動画で紹介 ・男性の長期育休の取得強化に向けた支援（“とも×いく”の推進）
休暇を家族で一緒に過ごせる仕組みづくり	・「家族でやま学の日」（学校休業日以外でも家族とともに、校外で体験や探究の活動を考え、企画・実行できる制度）の実施
家族で山口への愛着を高めながら楽しめるコンテンツの充実	・平日でも遊べる観光コンテンツの充実 ・親子で参加できる体験教室等の開催

■ キッズ・ゾーンの設定と交通安全対策の実施

保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、保育所等の周囲半径500メートルを原則として、子どもに注意する必要があるという意識啓発を行うキッズ・ゾーンを設定し、各施設、市町等の所管機関、道路管理者、警察等と協力しながら、路面標示により自動車の運転手等に対する注意喚起など、必要な交通安全対策を検討・実施した。（キッズゾーン：4市13箇所）

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	20 園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	7 園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	40 園
小学校との連携	小学生との交流事業や教諭の合同研修等	4 園
ふるさと山口教育の推進	山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施	2 園

■ 地域共生社会推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、妊産婦等に対する「やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度」の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業

県民の運動習慣形成を促進するため、市町が実施するライフスタイルスポーツ（ニュースポーツ、アーバンスポーツ）イベントの支援や県有施設のスポーツ環境整備を実施した。

■ 2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業

山口きらら博記念公園にある2050年の森を子どもたちが集い、遊びながら学び、交流する拠点となるよう、多様な樹木の植栽や森の学習館、キャノピーウォーク（森の中の空中歩道）の整備に着手した。

■ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、公園を県内外から幅広い世代の方々が集い、交流し、元気と活力を創出・発信する拠点となるよう、親水広場やサイクリング・ジョギングコース等を整備した。

また、県民活力の創出・発信を図り、県内に広く波及させる取組を推進するため、イベント「ゆめ花マルシェ」の開催等を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	R7 年度	目標値 (R11 年度)
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	事業所	2,024	1,876	2,050
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	997	1,005	増加させる

(参考)「やまぐち子ども・子育て応援プラン」(令和7年度～令和11年度)の数値目標の状況

1 結婚の希望を叶えるための支援

項 目	基準値(R5年度)	R7年度	目標値(R11年度)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数(累計)	9,325件	10,761件	17,600件
学校内子育てひろばの設置校数	53校	61校	81校
企業誘致件数	40件(R4年)	22件(R7年)	125件 (R7～R11年度累計)
関係支援機関の支援による創業数(5年間の累計)	1,167件 (R1～R5年度)	292件	1,200件 (R7～R11年度累計)

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

項 目	基準値(R5年度)	R7年度	目標値(R11年度)
こども家庭センター設置市町数	8市町(R6年度)	18市町	全19市町(R8年度)
まちかどネウボラ認定数	93箇所	102箇所	110箇所
やまぐち子育てAIコンシェルジュの利用者数	9,910件	12,369件	24,000件
妊娠11週以下での妊娠の届出率	96.0%(R4年度)	96.3%(R6年度)	増加させる
十代の人工妊娠中絶実施率(女子人口千対)	3.3(R4年度)	3.6(R6年度)	減少させる
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	6.3	5.75(R6年度)	減少させる
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	95.5%	91.1%	95.0%
3歳児におけるう歯のない人の割合	86.7%(R4年度)	89.5%(R6年度)	95.0%
乳幼児健康診査の受診率	1か月	97.3%(R4年度)	増加させる
	3か月	98.5%(R4年度)	
	7か月	97.1%(R4年度)	
	1歳6か月	97.4%(R4年度)	
	3歳	96.5%(R4年度)	
周産期死亡率(出産千対)	山口県平均3.8 全国平均3.5 (H25年～R4年の10年間の平均)	山口県平均3.7 全国平均3.4 (H27年～R6年の10年間の平均)	全国平均以下 (R元年～R10年の10年間の平均)
出生に対する低出生体重児の割合	9.8%(R4年度)	10.3%(R6年度)	減少させる

3 安心して子育てできる環境づくり

項 目	基準値(R5年度)	R7年度	目標値(R11年度)
延長保育	264箇所	275箇所	293箇所
病児保育	36箇所	36箇所	42箇所
子育て短期支援(ショートステイ)(市町数)	17市町(R6年度)	16市町	19市町
子育て短期支援(トワイライトステイ)(市町数)	8市町(R6年度)	7市町	19市町
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	95.8%	97.4%	100%
幼稚園での一時預かり	86箇所	111箇所	135箇所
保育所等利用待機児童数	14人(R6年度)	9人	0人
放課後児童クラブ待機児童数	620人(R6年度)	292人	0人
児童発達支援センター設置市町数	14市町	14市町	19市町(R8年度)
12歳児でむし歯(う歯)のない人の割合	74.4%	77.5%	82%
スマートフォン等の使い方について、家庭での約束がない児童生徒の割合	小学校	15.8%(R4年度)	減少させる
	中学校	23.5%(R4年度)	
全国学力・学習状況調査の全国平均との差(公立小・中学校) ※()内の数値は全国平均	小6国語	67%(67.2%)	小・中学校全区分で 全国平均を3ポイント上回る
	小6算数	61%(62.5%)	
	中3国語	70%(69.8%)	
	中3数学	52%(51.0%)	
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	61.6%	80.0%
	中学校	62.6%	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	83.9%	88.0%
	中学校	66.1%	75.0%
コミュニティ・スクールを核とした交流及び共同学習を、地域住民や大学・企業等の参画を得て実施した総合支援学校数	4校	8校	12校
読書が好きと感じている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	70.4%	80.0%
	中学校	65.9%	
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校) ※()内の数値は全国平均	小5男	52.2点(52.5点)(R6年度)	全国平均値を超える
	小5女	53.8点(53.9点)(R6年度)	
	中2男	42.5点(41.7点)(R6年度)	
	中2女	48.6点(47.2点)(R6年度)	
高校生等の就職決定率	99.5%	99.3%	100%
高校在学中に、体験的キャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を経験した生徒の割合	99.9%	99.2%	100%
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	97.2%	98.7%	100%

項 目	基準値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
やまぐち型家庭教育支援チームの設置率	43.1%	44.5%	全中学校区の65%以上
地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数(累計)	594人	672人	900人
朝食を毎日食べる児童生徒の割合(公立小・中学校)	小6	94.1%(R6年度)	100%
	中3	92.5%(R6年度)	
野外活動及びAFPYの指導実践者数	116人	135人	170人
学校芸術文化ふれあい事業等を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合(年間)	33.6%	22.9%	33.4%
青少年国際交流事業参加者数(累計)	1,186人	1,585人	1,286人
いじめの解消率(公立小・中・高等学校・総合支援学校)	92.3%	96.2%(R6年度)	100%
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小・中学校	37.9人	16.5人
	高等学校	9.8人	4.8人
「こども食堂」箇所数	177箇所	215箇所	230箇所
「子どもの居場所づくり」実施市町数	5市	4市	10市町以上

4 困難を有する子どもへの支援

項 目	基準値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
こども家庭センター設置市町数[再掲]	8市町 (R6年度)	18市町	全19市町 (R8年度)
里親委託率	3歳未満	13.0%	75.0%
	3歳以上就学前	29.9%	75.0%
	学童期以降	23.6%	50.0%
里親等委託子ども数	105人	100人	209人
登録里親数	232世帯	257世帯	292世帯
委託里親数	66世帯	51世帯	160世帯
ファミリーホーム数	8施設	10施設	12施設
社会的養護下の子どもの特別養子縁組成立件数(年度当たり)	3件	3件	6件
小規模かつ地域分散化された施設数	29施設	33施設	32施設
一時保護所の平均入所率	45.5%	41.4%	75.0%

5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上

項 目	基準値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
産婦人科・産科医師数(15～49歳女子人口10万人当たり)	山口県平均49.8 全国平均49.0 (R4年度)	山口県平均51.4 全国平均50.0 (R6年度)	全国平均以上
小児科医師数(小児人口10万人当たり)	山口県平均91.2 全国平均122.6 (R4年度)	山口県平均119.6 全国平均130.2 (R6年度)	全国平均以上
「授業の内容がよくわかる」児童生徒の割合(公立小・中学校)	小国	86.9%	90.0%
	小算	83.1%	90.0%
	中国	82.9%	90.0%
	中数	77.4%	90.0%

6 働き方改革の推進

項 目	基準値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
25～44歳の働く女性の割合	80.8% (R4年度)	80.8% (R4年度)	87.0%
やまぐち女性の活躍推進事業者数	278事業者	355事業者	450事業者
育児休業取得率(男性)	31.0% (R4年度)	31.0% (R4年度)	78.0%
年間総実労働時間(5人以上事業所)	1,648時間 (R5年)	1,632時間 (R7年)	1,630時間 (R11年)
民間企業の年次有給休暇取得率	67.6% (R4年度)	67.6% (R4年度)	70.6%
「やまぐち“とも×いく”応援企業」登録企業数	31社	1,269社	1,000社
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	88分 (R3年度)	88分 (R3年度)	増加させる

7 子どもと子育てにやさしい社会づくり

項 目	基準値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	2,024事業所	1,876事業所	2,050事業所
「家庭の日」協力事業所の登録数	997事業所	1,005事業所	増加させる
やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度協力施設数	1,038施設	1,053施設	1,200施設 (R9年度)
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	69箇所	86箇所	81箇所
ノンステップバス導入率	80.7% (R4年度)	83.2% (R6年度)	84.3%
登下校中における子どもの交通事故負傷者数(年間) ※車両送迎中に負傷したものも含む	38人	35人	27人
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	45人	47人	55人
日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合	64.9%	72.4%	80%
専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合	66.8%	85.7%	80%

第4章

令和8年度における施策

『やまぐち子ども・子育て応援プラン』（計画期間：R 7～R11）に沿って、諸施策を総合的に展開する。

1 結婚の希望を叶えるための支援

結婚は、個人の価値観に基づいて選択されるものであることを前提としつつ、結婚を希望する方に出会いの場を提供するとともに、若者の安定した雇用や魅力ある雇用環境の整備、仕事の創出にも取り組み、社会全体で結婚を応援する。

主要施策	概 要	予算額（千円）
拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業	少子化の主な要因である未婚化・晩婚化の解消を進めるため、やまぐち結婚応援センター「出逢いませ山口」を核とした結婚を後押しする取組の充実や出会いの場の拡大を図り、若い世代等の結婚の希望を叶える環境づくりを推進する。 拡やまぐち結婚応援センター「出逢いませ山口」の運営 ・県内4か所に窓口を設置し、会員登録、お相手検索、引き合わせから交際、成婚の各段階を支援 ・VTuberを活用したセンターのPR強化 ・会員増に向けた会費無料化による出会いの機会の拡大 ・マッチングシステムの機能強化 ○大規模婚活イベント（やまコン）の開催 ・結婚の気運醸成や独身者の出会いの場の拡大を図るため、大規模婚活イベントを開催 〔日 程〕令和8年10月 〔場 所〕下関市立しものせき水族館「海響館」 〔定 員〕200人（男女各100人） 〔内 容〕事前セミナー、交流会 等 拡中・小規模婚活イベント、メタバース婚活イベントの開催 ・小規模婚活イベントを8箇所で開催 （定員：男女各30～40名） ・中規模婚活イベントを2箇所で開催 （定員：男女各50名） ・メタバース婚活イベントを3回開催 （定員：男女各10名） ○やまぐち結婚応援パスポート事業 ・新婚世帯等が協賛事業所で優待サービスを受けられるパスポートの発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進 ○結婚新生活支援事業（国・市町補助） ・新規に婚姻した世帯（39歳以下かつ世帯所得500万円未満）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用等）を支援	101,000

主要施策	概 要	予算額（千円）
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。 ○開設推進アドバイザーの派遣 ○学校内子育てひろば開設研修会の開催 ○ライフデザインセミナー講師の派遣	1, 187
新未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業	インターンシップ等の就業体験について、デジタル技術の活用等による学生と企業のマッチング強化や参加学生への旅費助成、企業向けの受入プログラムの構築支援、学生向けのインターンシップ紹介イベントの開催等、県内企業における受入れ促進に向けた取組を総合的に推進することにより、大学生等の県内企業への就職を後押しする。 ○学生と県内企業とのマッチング強化 ○インターンシップ参加学生への旅費助成 ○業界別インターンシップ研究会の開催 ○インターンシップ受入プログラムの構築支援 ○インターンシップ紹介イベントの開催	68, 168
若者県内定着促進事業	若者と企業の出会いの場の創出やVR映像による企業情報の発信により、若者の県内企業等への就職・定着促進を図る。	11, 042
県外人材県内就職促進事業	県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援する。 ○移住就業支援金の支給 ○県内企業への就職に係る県内への引っ越し費用支援 等	37, 202
デジタルを活用した採用力強化支援事業	デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化し、若者の県内就職促進を図る。	14, 886
若者との共創による県内企業魅力向上事業	若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営、奨学金返還支援制度創設奨励金の支給により、県内企業の魅力向上を支援する。 ○若手社員による企業魅力向上策の提言 ○企業魅力向上セミナー、企業紹介イベントの実施 ○保護者向け県内企業説明会の開催 等	84, 699
若者と県内企業のつながり創出事業	大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化や若者・企業への支援制度の創設により、若者と県内企業のつながりを創出し、県内就職を促進する。	69, 186

主要施策	概 要	予算額（千円）
デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業	若者の県内就職・定着に向けて、デジタルマーケティングの手法を活用して広報のターゲットを最適化し、県内就職・定着を目的としたコンテンツやイベント情報等をSNS広告やショート動画等により、効果的に発信する。	21,058
大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業	大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進する。	2,500
賃金見直しによる人材確保・定着支援事業	賃金引上げ及び従業員が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援。 ○常時雇用する者及びパート労働者の賃上げを行う企業に対して奨励金を支給 ○働きやすい職場環境づくりのためのマネジメント支援	1,475,558
新やまぐち正規シャインもっと応援事業	多様な正社員制度の導入や非正規労働者等の正規社員への転換等を支援 ○多様な正社員制度の導入や従業員の成長支援の取組を行う企業に対して奨励金を支給 ○パート労働者等を正規社員として雇用し就職準備金を支給した場合に企業に対して奨励金を支給	503,590

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

「やまぐち版ネウボラ」を中心とした、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築するとともに、母子保健対策、不妊治療等への支援、周産期医療の充実を図り、妊娠・出産を希望する誰もが安心してその希望を叶えることができる環境づくりに取り組む。

主要施策	概 要	予算額（千円）
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 （妊娠・出産・子育て包括支援推進事業）	妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに、地域の相談支援体制を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する。 ○次世代を担う女性の健康支援事業 ○やまぐち版ネウボラ推進事業 ○母子保健コーディネーター等人材育成 ○ハイリスク乳幼児支援	9,946
^拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 （不妊治療等支援事業・拡大マスキング検査実証事業）	不妊・不育症に悩む方の経済的・精神的負担の軽減を図るため、検査・治療に係る費用の一部助成や不妊専門相談等を実施する。 ○不妊治療費・不育症検査費の助成 ○不妊専門相談の実施 ○不妊に対する理解を深めるための講演会の開催 新生児期に疾病の早期発見・早期治療を行い、障害の発現を予防するため、先天性代謝異常等疾病に対するマスキング検査を実施する。 ○先天性代謝異常等検査 ○新生児聴覚検査 ^新新生児聴覚検査機器購入支援 ○拡大マスキング検査実証事業 国の実証事業を活用し、新生児スクリーニング検査の対象疾患（2疾患）を拡充する。	131,699
しあわせ運ぶ妊娠・出産・子育て支援事業	安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成する。	177,084

主要施策	概 要	予算額（千円）
母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業	産後ケア事業の充実により、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するとともに、若い世代が早い時期から将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合えるようサポートする。 ○ほっとひといき宿泊施設活用産後ケア事業 ○子どものプレコンセプションケア推進事業	27,966
新妊娠・出産等に係るアクセス支援事業	自宅から最寄りの分娩取扱施設等までに概ね 60 分以上の移動時間を要する妊産婦等に対し、交通費や宿泊費を支援する。	13,926
周産期医療体制総合対策事業	総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療関係機関の連携体制を強化するとともに、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する周産期母子医療センターの体制強化、正常分娩等に対応する助産師の活用を推進する。 ○NICU長期入院児の在宅療養等への移行支援 ○周産期医療体制に関する相談、調査・分析、研修 ○周産期母子医療センターに対する運営費等の支援 ○院内助産所・助産師外来の整備費への支援 ○助産師の出向（派遣）支援 等	194,035
産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、子育て世代が使い慣れているSNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備する。	28,084
産科医療機関確保事業	身近な地域で安心して出産できる環境を確保するため、正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対して重点的な支援を行う。	15,206

3 安心して子育てできる環境づくり

誰もが安心して子育てできるよう、子育てに係る経済的負担の軽減をはじめ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育・保育の充実、多様なニーズに応じた子育て支援、子どもの健康づくり・教育環境づくり・居場所づくりを推進する。

主要施策	概要	予算額（千円）
子育てA I コンシェルジュ運営事業	スマートフォンのLINEアプリを活用し、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応する総合的な子育て支援システムを運営する。	9,049
やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業	少子化のトレンドを反転させるため、本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ○第2子以降の3歳未満児の保育料について、所得制限や扶養児童のカウント要件を設けずに無償化を実施 等	1,016,781
新やまぐち多子世帯応援事業	安心して妊娠・出産、子育てをすることができる「みんなで子育て応援山口県」の実現に向け、多子世帯に祝品等を贈呈することで、育児による経済的負担等の軽減と社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	176,767
多子世帯保育所副食費軽減事業	安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいる一定の所得層の世帯に対して、保育所等における副食費の負担軽減を図る。	12,316
拡保育・幼児教育総合推進事業	保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。 ○就学前の子どものための教育・保育給付 ・施設型給付 保育所、幼稚園、認定こども園を対象とした支援 ・地域型保育給付 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育を対象とした支援 ○幼児教育・保育の無償化の実施 ・保育所、幼稚園、認定こども園 3歳から5歳までの子ども ・保育所、認定こども園、小規模保育 等 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども 新乳児等のための支援給付 ・こども誰でも通園制度を利用した際に市町が行う給付への支援	9,412,683

主要施策	概 要	予算額（千円）
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間中に開設するクラブへの支援を実施する。 ○放課後児童クラブ時間延長支援事業 ○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業	18,843
地域子ども・子育て支援事業	子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施する子育て支援事業等に対し支援する。 ○幼児教育・保育の無償化の実施 ・認可外保育施設、一時預かり事業 等 ○子ども・子育て支援事業計画に基づく事業 ・利用者支援事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・放課後児童健全育成事業 等 ○子ども・子育て支援法等の一部改正に伴う事業（R7～） ・利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型） ・産後ケア事業	2,572,841
子育て支援環境づくり推進事業	児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進する。	206,446
保育所障害児受入促進事業	障害児受入に必要な改修等に係る経費を支援し、保育所等における障害児受入を促進する。	3,430
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図る。 ・児童健康診断費、職員健康診断費の助成 等	860
☑こどもまんなか保育体制強化事業	保育士が子ども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施する。 ○保育士独自加配事業 ○保育課題克服！人員体制強化事業 ・子育てサポーター配置への支援 ・健康支援のための看護師等配置への支援 ・医療的ケア児受入体制整備への支援 ・スポット支援員の配置への支援 ○魅力ある職場づくりに向けたセミナー等実施事業	614,912

主要施策	概 要	予算額（千円）
保育所副食費等 物価高騰対策支 援事業	保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。	148,500
保育所等光熱費 高騰対策支援事 業	保育所等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。	24,970
児童手当等交付 金	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的とする。	2,472,068
児童養護施設等 食材料費高騰対 策支援事業	児童養護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないよう、食材料費の上昇分を支援する。	9,000
児童養護施設等 光熱費高騰対策 支援事業	児童養護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。	10,040
地域こどもの居 場所づくり体制 強化事業	子どもの視点に立った多様な「子どもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援する。 ○子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置、子どもの居場所づくり推進会議等の開催 ○市町が実施するこどもの生活・学習支援事業への補助	33,079
乳幼児医療対策 費	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する。	582,495
小児医療対策事 業	小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間における小児の病状急変時の対応について相談支援等を実施する。 ○初期救急対策 ・小児救急医療電話相談 ・小児救急医療地域医師研修等の実施 ○二次救急対策 ・休日・夜間の小児救急医療体制の確保（柳井、長門医療圏） ・小児救急医療拠点病院の運営（4箇所・7医療圏） ○三次救急対策 ・地域小児救命救急センターの整備支援	179,813

主要施策	概 要	予算額（千円）
地域自殺総合対策事業	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、健康増進課、健康福祉センター及び精神保健福祉センターにおいて自殺対策事業を実施するとともに、市町が実施する自殺対策事業へ補助する。	40,551
こどもの発達支援体制整備事業	子どもの発達が「気になる段階」から適切な支援を行うことができるよう、県内各圏域に設置されている児童発達支援センターを中心とした、地域の障害のある子どもや発達の気になる子どもへの支援体制を整備する。	12,000
発達障害者支援センター運営事業	発達障害児者及びその家族等に対する相談支援、指導又は助言、関係機関との連携強化等による総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として、「発達障害者支援センター」を運営する。	28,356
発達障害児地域支援体制強化事業	研修の実施等により発達障害児等の支援者の養成や対応力の向上を図り、身近な地域での切れ目のない発達障害児やその家族への支援に係る市町の取組を支援する。	646
医療的ケア児支援センター運営事業	医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援、指導・助言、総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として、「医療的ケア児支援センター」を運営する。	8,130
医療的ケア児支援推進事業	人工呼吸器等を使用し、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、相談会や交流会の実施により家族同士が共に支え合える体制構築を支援する。	715
医療的ケア児安心子育て推進事業	医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所を開設・拡充する法人に対し、必要な職員配置や設備整備・備品購入等に要する費用を補助する。	30,435
難聴児支援推進事業	難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援が行えるよう、関係機関の連携強化を図るとともに、家族や施設職員等への相談支援、情報提供を実施する。	5,695
こどものパラスポーツ体験事業	障害のある子どもと、障害のない子どものスポーツを通じた相互理解や交流を促進するため、スポーツ体験イベントを開催する。	13,000
ブレイクスルー！障害者アート躍進事業	障害者の文化芸術活動を通じたさらなる社会参加と自立の促進を図るため、障害者芸術文化活動支援センターの設置を行い、支援の枠組みを整備することにより、障害者の文化芸術活動の普及を推進する。	9,000

主要施策	概 要	予算額（千円）
私立高校生等奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低中所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給する。 ○生活保護受給世帯 全日制等・通信制 52,600 円 ○非課税世帯 全日制 152,000 円 専攻科 52,100 円 通信制 52,100 円 新 約 270 万円～約 380 万円の世帯 全日制 50,670 円 通信制 17,370 円 拡 約 270 万円～約 380 万円の世帯 専攻科 17,370 円 新 約 380 万円～約 490 万円の世帯 全日制 38,000 円 通信制 13,030 円 拡 約 380 万円～約 600 万円の多子世帯 専攻科 13,030 円	331,919
私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等に対して、高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。 拡 高等学校等就学支援金 拡 私立高等学校等学び直し支援事業 拡 私立高等学校専攻科修学支援事業 新 高校生等・新修学支援事業 ○私立中学生就学支援事業	7,440,823
山口県私立高校生入学金等減免事業	私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒を対象として入学時納付金等の減免を行う学校法人に対して助成する。	52,830
私立幼稚園就園推進事業	幼児教育無償化の実施に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料について、その一部を助成する。	113,613
私立幼稚園預かりサポート推進事業	子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う。 ○預かり保育推進事業 ・平日の早朝及び教育時間終了後に実施 ○休業日預かり保育推進事業 ・土日、夏休み等の休業日に実施 ○特別支援教育費補助事業 ・私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ ○医療的ケア児幼児教育支援事業 ・私立幼稚園による医療的ケアを行う看護職員等の配置	511,653
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成する。	39,487

主要施策	概 要	予算額（千円）
誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業	私立幼稚園等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境の整備を推進するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の支援を実施する。	17,866
私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業	私立学校等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。	51,402
私立学校等光熱費高騰対策支援事業	私立学校等において、教育条件の維持・向上が確保できるよう、私立学校等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給する。	28,070
新 公立大学法人高等学校就学支援事業	県立大学附属周防大島高校に在籍する生徒の授業料を助成することにより、家庭の教育費負担を軽減する。	28,328
新 公立大学法人高校生奨学給付金事業	県立大学附属周防大島高校に在籍する低中所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給する。	5,943
新たな学びの場創出事業	学校、地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、新たな学びの場を創出する取組を推進する。 ○東京大学先端科学技術研究センター連携事業 ・東京大学先端科学技術研究センターの知見やノウハウを基にしたプログラムの実施 ○子どもの創造力等育成事業 ・クリエイティブな体験型ワークショップを一堂に集めたイベントの開催 ○多様な主体による人づくり協働推進事業 ・民間企業や団体などが実施する新たな学びの場の創出に関する取組の支援 ○遊びで培う創造力育成事業 ・山口きらら博記念公園の自然環境等を活用した新たな遊びを考えるワークショップの実施 ○つながり創出！やまぐち探究人材育成事業 ・ふるさと山口の魅力や課題に向き合い、実現したい山口の未来について考えるプログラムの実施	25,990

主要施策	概 要	予算額（千円）
新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業	ウェルビーイングの観点に着目した人づくりを様々な学びの場に広げることにより、本県の将来を担う子ども・若者たちの主体性や自己肯定感、他者と協働する力などの育成・向上を図る。 ○学校や保育の現場などへのウェルビーイングの波及 ・教育関係者・保育関係者向けファシリテーターワークショップの開催 ○ウェルビーイングの観点に着目した人づくりの理解促進 ・各取組の情報発信	3,040
食の安心・安全推進事業	「こども食堂」へのアドバイザー派遣により、食中毒予防等に関する講習や助言を実施するなど、「こども食堂」の取組を食品衛生管理の側面から支援する。	11,631
自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業	秋吉台及び角島のビジターセンターについて、体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人とのふれあいや地域活性化を促進する。 ○ワーキンググループの開催 ・体験学習プログラムや展示の検討 ○展示の更新、滞在環境の上質化 ・VRや多言語化による最新の展示 ・休憩スペース等の設置 ○体験学習プログラムの試行	34,634
次代を担う産業人材育成推進事業	山口マイスター等を活用した技能講習等の実施や、ものづくりの魅力を発信する体験型イベントの開催を通じて、次代の山口県産業を担う産業人材の育成を促進する。 ○山口マイスター等を活用した高校等での技能講習や小・中学生向けものづくり教室の実施 ○「ものづくり体験フェスタ」の開催	10,974
スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業	子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大や、より深くスポーツに取り組むことを希望する子どもたちのための環境整備等により、スポーツを通じたジュニア世代の育成を推進する。 ○競技人口の裾野拡大に向けた取組 ○トップレベルを肌で感じる機会の創出 ○未来アスリートの強化に向けた取組	27,481
新地域クラブ活動人材確保事業	子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するため、中学校部活動の地域展開に向け、地域クラブ活動を支える指導者の確保・育成を推進 ○地域クラブ活動を支える多様な人材の確保・育成 ○指導者と地域クラブ活動のマッチングの促進	4,953

主要施策	概 要	予算額（千円）
国公立高校生奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図るため、低中所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。	502,507
公立高等学校等就学支援事業	公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、国の制度に沿って、授業料相当額として就学支援金等を支給する。	2,429,109
県立高校等1人1台端末購入費支援事業	令和8年度入学生から県立高校等の1人1台端末を保護者負担へ移行するにあたり、端末購入費の一部を支援するとともに、低所得者世帯を対象とした支援を実施する。	155,895
教育相談実施事業	複雑化・多様化する教育課題に対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化を図る。 ○子どもと親のサポートセンター：電話相談、来所相談、要請相談 ○ふれあい教育センター：電話相談、来所相談、要請相談	24,009
学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業	全ての子どもたちの可能性を引き出すために、特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの課題解決を図るとともに、学習指導要領で求められる資質・能力を本県の子どもたちに確実に身に付けさせ、子どもたちの自己実現を支援する。 ○学力PDCAサイクル事業 ・山口県学力定着状況確認問題の作成及びCBTによる実施 ・学力分析支援ツールの提供と活用促進 等 ○授業力向上事業 ・キャリアステージに応じた研修会の実施 (管理職リーダーシップアップ研修) (ミドルリーダーレベルアップ研修) ○授業力向上実践研究の推進（指定校：県内7校）	7,293
管理運営費（生成AI・学習アシスタントアプリケーション運用保守分）	生成AI・学習アシスタントアプリを活用することにより、個に応じた学習支援を充実させることで、家庭における「学び」と学校における「学び」の好循環を創出し、子どもの「主体的に学習に取り組む態度」「思考力・判断力・表現力」の育成を図る。 ○「生成AI・学習アシスタントアプリ」の県域共同利用体制の構築 ・県による一括契約と各市町の負担金によってサービスを運用する体制を構築	42,174

主要施策	概 要	予算額（千円）
新生成 AI 搭載 やまプリ CBT に よる学力向上支 援事業	本県独自の「やまぐちっ子学習プリント」をCBT化し、生成AIによるサポート機能を導入することで、学校でも家庭でも、児童生徒が生成AIと対話しながら、学びを自ら推し進める力の向上と確かな学力の定着を図る。 ○「やまぐちっ子学習プリント」のCBT化 ・公立小中学校の児童生徒（小学校4学年から中学校3学年）を対象 ・国語、社会、算数・数学、理科、英語の5教科 ○生成AIサポート機能の搭載 ・生成AIが、問い返しやヒント提示を通して、児童生徒の思考を促しながら学習を支援する仕組みの構築 ・即時のフィードバックを可能とする生成AIによる自動採点機能を付加 ・教員が児童生徒の学習状況を把握し、きめ細かな学習支援を実施するための学習ログ分析機能等を付加 ○導入初期における活用支援 ・操作方法についての説明会の実施 ・学校での活用促進に向けた研修の実施	102,849
新あこがれの連鎖で紡ぐキャリア教育推進事業	ふるさと山口の地域づくりに主体的に参画しようとする人材を育成するため、小・中・高・地域産業等の連携・協働体制を構築し、「やまぐちPRIDE」を合言葉に、地域との関わりの中でキャリア教育を推進する。 ○推進校を中心に、県立高等学校や地域産業等と連携・協働する探究的な教育活動を支援（推進校：県内14校） ○自己の在り方や生き方を考える機会の充実 ・推進校における職業講話やキャリア教育講座の実施 ○圏域を越えた他推進校の研修会への参加機会の創出等、教員の資質向上に資する取組を実施 ・他市町の推進校（区）への視察やその推進校（区）の研修会への参加 ○県内の地域産業等の情報（事業所概要や職場体験、職業講話等に関する情報）や推進校の取組事例を掲載し、各学校の取組を推進 ○学校関係や産業界等の県内キャリア教育関係者による協議会を開催し、「やまぐちPRIDE」の醸成に関する取組について検討	12,039

主要施策	概 要	予算額（千円）
新DXで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業	新たな価値を創造する人材の育成に向けて、ICT・AI等を活用し、文理横断的・探究的な学習を推進する教員の育成や探究学習の質の高度化を支援することで、文理横断的・探究的な学びの充実を図る。 ○教員研修の実施 ・探究学習における指導力及び伴走力の向上を図る教員研修の実施 ○生徒対象オンデマンド教材の提供 ・探究的な学習の質の向上に資するオンデマンド教材5本の提供 ○学校における探究学習への支援 ・文理探究科設置校各校のニーズに応じた支援の実施 ○生徒参集交流会の実施 ・文理探究科設置校の1年生を対象に、文理横断的・探究的な学習に資する交流会の実施 ○成果と課題の調査・分析・フィードバック ・文理探究科における取組の成果と課題の可視化及び各校に対するフィードバック等の実施	10,000
新やまぐち専門高校魅力創出事業	専門高校の学科特性を活かした課題解決型学習（PBL）を推進するとともに、小・中学生や保護者等に対して専門高校の魅力積極的に発信することで、進路意識の醸成及び専門高校の更なる魅力向上を図る。 ○企業から学ぶ！専門高校ローカル×テック探究プロジェクト ○専門高校プロモーションプロジェクト ・やまぐちスペシャリストEXPOの開催 ・魅力発信コンテンツの制作	19,931
やまぐち燦めきサイエンス事業	科学に対する興味・関心の喚起や、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の推進を図る。 ○山口大学等と連携した小・中学生向け科学教室の実施 ○理数教育推進拠点校の指定による、大学や企業と連携した体験的・探究的活動の実施 ○科学に関する知識・技能を競い合う場を提供し、理数系分野に対する学習意欲、能力の伸長を図り、将来の科学技術をリードする人材を育成（科学の甲子園山口県大会、やまぐちサイエンス・キャンプ）	6,993

主要施策	概 要	予算額（千円）
明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業	「ガイダンスの充実」と「マッチングの促進」に重点を置き、関係部局等と連携しながら、1年時から生徒一人ひとりに寄り添った組織的できめ細かな就職支援を推進し、高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進する。 ○やまぐち産学マッチング事業 ・就職支援を担う人材による伴走型支援 ・高校と地元企業による交流フェアの開催 ○やまぐちリーディングカンパニー連携事業 ・先進的な取組を行う県内企業と連携した企業見学・実習の推進 ○高校生キャリアデザイン支援事業 ・ものづくり産業魅力体験セミナーの開催 等	58,476
☐インクルーシブ教育システム推進事業	障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの充実に向けて、特別支援教育に係る体制整備を推進する。 ○外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実 ○管理職をはじめとする全ての教員の専門性向上に向けた研修等 ○総合支援学校就職支援コーディネーターの配置 ○高等学校における特別支援教育の充実 ○「きらめき検定」の実施による特別支援学校におけるキャリア形成	11,696
☐やまぐち創生！「地域の創り手」育成推進事業	「やまぐちPRIDE」の醸成に向け、次代を創る子どもたちのふるさと山口への誇りと愛着を高め、豊かな人生を主体的に切り拓いていく「地域の創り手」を育成する。 ○子どもが「地域の創り手」プロジェクトの推進 ○高校生等による地域のリブランディングの推進 ○学校を拠点とした社会教育の創出 ○地域連携教育次世代型ネットワークの構築 ○「やまぐちPRIDE」創生フォーラムの開催	66,880
地域教育力日本一推進事業	学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進する。 ○地域連携教育推進協議会、プロジェクト部会の開催 ○地域連携教育に係る担当者を対象とした研修の開催 ○地域学校協働活動の充実に向けた取組 ○放課後子ども支援・地域未来塾支援・家庭教育支援の実施	43,004

主要施策	概 要	予算額（千円）
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能向上を図る。 ○地元地域や大学・企業等との協働体制を確立し、地域の活性化に貢献する、高校ならではの取組を実施 ○共生社会実現に向けた総合支援学校と地域協育ネット等が連携した取組の実施	4,711
新山口ならではの自然体験活動推進事業	山口ならではの豊かな自然の中で、山口ならではの教育手法を用いた自然体験活動を推進し、子どもたちのふるさとへの誇りと愛着や、主体性をはじめとした「生きる力」の向上を図る。 ○Mine 秋吉台ジオパークでの自然体験活動の実施 ○歴史・文化など地域の魅力を発見するプログラムの実施 ○「やまぐちアドベンチャーキャンプ」の実施 ○若手指導者の確保と指導者養成の充実	5,000
新部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業	国が示す令和8年度からの「改革実行期間」における部活動の地域展開の推進に向け、地域クラブ活動等に係る市町の取組を支援する。 ○休日の地域クラブ活動の実施に要する経費に係る市町への補助 ○部活動の地域展開等に向けた推進体制の整備等の実施に要する経費に係る市町への補助 ○平日の部活動の地域展開等について、実現可能な活動の在り方や課題への対応策の検証等を目的に行う実証事業の実施	479,270
誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業	いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に向け、アウトリーチ型の相談支援の実施等により、様々な困難を抱える全ての児童生徒が安心して学ぶことのできる学校づくりを推進する。 ○アウトリーチ型支援による教育相談体制の充実 ○不登校等児童生徒に対する校内の居場所づくり ○組織的対応を支える取組の推進	222,425
中学校及び高校0年生からの教育相談事業	中学校及び高校の入学前後の児童生徒に対し、心理教育テストや教育相談を実施するなど、切れ目のない支援体制により、いじめや不登校等の未然防止を図る。 ○心理教育テストの実施 ○ＳＣによる生徒・保護者面談 ○出身校と進学先教員、ＳＣとの情報共有 ○入学後も支援を必要とする生徒に対しＳＣによる面談を実施	34,038

主要施策	概 要	予算額（千円）
県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業	県立学校において、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。	14,272
新 学校給食費負担軽減事業	学校給食費の保護者負担の軽減を図るため、給食を実施する公立小学校の設置者である市町及び県立特別支援学校小学部に対し、国の基準額に基づく食材費相当額の支援を実施する。 [基準額] 市町 1か月あたり 5,200 円 県立特別支援学校小学部 1か月あたり 6,200 円	3,199,777
生徒指導推進事業（法務相談等の支援強化に向けたスクールロイヤーの配置）	学校におけるいじめ対応など法務の専門家への相談を必要とする事案に対応するため、県教委内に配置した弁護士による、教育行政に係る法務相談等の支援を実施する。 ○学校におけるいじめ対応やハラスメント相談など教育全般に係る法務相談の実施 ○学校だけでは解決困難な事案への対応に係る法的な助言など、学校現場を訪問し、初期対応の段階から支援を実施 ○いじめに係る生徒向けの未然防止や教職員向けの初期対応等に関する研修の実施	6,499

4 困難を有する子どもへの支援

深刻化する児童虐待問題や子どもの貧困、保護者が抱える困難など、本人の努力の及ばぬところで、子どもたちの有望な将来が閉ざされることがないように、永続的で安定した家庭での養育の保障（パーマネンシー保障）の理念を踏まえ、子どもが心身ともに健やかに育つために必要な支援に取り組む。

主要施策	概 要	予算額（千円）
子どもの虐待対策強化事業	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目のない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。 ○発生予防 ・地域で子育て家庭の見守りなどの活動を行う 189 サポーター等の活動の支援 等 ○早期発見・早期対応 ・児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・児童相談所安全確認職員の配置 ・警察との連携等窓口を開設し、児童相談所及び市町と警察の一体的取組を推進 ・医療機関等への一時保護委託機能の強化 ○保護・自立支援 ・児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費を貸付 ○切れ目ない支援・機能強化 ・山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・児童相談所システムの運営	49,709
☐子どもの虐待対策体制強化事業	児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施により、児童虐待対策の体制強化を図る。 ☐児童虐待対策体制強化に向けた研修事業 ・児童相談所職員や市町職員が経験年数に応じて必要な能力を取得し、児童相談所等の体制強化を図るための研修を実施 ・児童虐待対策に関わる職員が、各分野で必要な専門知識を身に付け、具体的な連携方法等を学ぶための研修を実施 ○こども家庭ソーシャルワーカー資格取得の支援 ・児童相談所や児童養護施設等の現場にソーシャルワークの専門性を十分に身に着けた人材を配置できるよう、職員を対象とした新たな認定資格の取得を支援	11,819

主要施策	概 要	予算額（千円）
親子関係再構築支援体制整備事業	児童の家庭復帰や児童虐待の再発防止等を図るため、虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向けた専門的な支援を実施する。 ○各児童相談所への親子関係再構築支援員の配置 ○第三者機関（児童養護施設や児童家庭支援センター等）による支援体制の強化 オンライン面会基盤整備	53,897
特定妊婦等支援環境整備事業	特定妊婦（望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦）等に対する相談支援拠点を整備する。 ○支援コーディネーター、看護師等、母子支援員の配置による相談対応、医療的ケア、生活支援 ○一時的な居場所の確保や食事の提供等による支援 相談支援拠点の広報	13,000
家庭的養護推進事業	何らかの理由により実の親が育てられず社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図る。 ○里親委託の推進 ・里親養育アドバイザーによる養育相談の実施 等 ○特別養子縁組の推進 ・特別養子縁組民間あっせん事業者が行う養親希望者の負担軽減や職員研修等の取組に対し助成	8,218
社会的養護の子ども権利擁護環境整備事業	社会的養護を必要とする子どもが施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援する体制を整備する。 ○児童養護施設入所児童等の生活の悩みや不満、措置内容等に関する意見を受け付ける相談窓口の設置 ○意見表明等支援員の訪問等による意見表明の支援 ○子どもの申し立てに基づき調査審議等を行う機関の設置	11,000
社会的養護経験者等自立サポート事業	社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、適切な支援につなげるための自立支援拠点を整備する。 ○コーディネーターによる生活や就労等に関する相談支援 ○社会的養護経験者等の相互交流の場の提供 ○一時的に滞在できる居場所の提供等の支援	10,000

主要施策	概 要	予算額（千円）
大学等受験料補助事業	ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料の補助を行う。 ○補助金交付者に対し、他の関連支援制度を合わせて情報提供することにより、大学等の入学前から入学、卒業後まで切れ目のない支援を実施	30,300
☐こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業	教育や福祉など子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども・若者のニーズに対応した多様な体験機会を創出する。 ○子育て支援機関による連携基盤の形成 ○困難に直面する子ども・若者など全ての子どもたちへの体験機会の提供に向けた取組支援 ○支援活動事例集の作成、理解促進セミナーの開催	15,000
山口県みほり学園施設整備事業	こどもと子育ての環境変化や、県民から求められる児童心理治療のニーズに対応するため、児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に向けた施設整備を実施する。	171,100
福祉総合相談支援センター一時保護施設整備事業	一時保護施設の設備及び運営に関する国基準において定められた設備基準に沿って、本県唯一の一時保護施設において改修整備を行う。	224,466
ひとり親家庭等就業支援強化事業	母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、母子・父子自立支援プログラムの策定、また就業先を確保するための企業等への求人開拓など、きめ細かな支援を行う。	31,767
児童扶養手当支給事業費	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。（R6.11月分から、所得制限限度額の引き上げ、多子加算の増額）	139,579
母子父子寡婦福祉資金貸付金	母子家庭及び父子家庭、寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付を行う。	66,102
養育費履行確保支援事業	養育費の取り決め及び履行確保に向けた総合的な支援を実施する。 ○養育費専門相談窓口の設置及び弁護士による無料相談 ○公正証書作成や調停等申立、強制執行等申し立てに対する補助	6,675

主要施策	概 要	予算額（千円）
ヤングケアラー 相談支援体制整備事業	家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や専門相談窓口の整備等の取組を実施する。 ○ヤングケアラー自身や周囲の子どもの正しい理解を促すため、子ども向けリーフレットを作成 ○関係機関職員等に対する研修 ○相談支援体制の整備	6,600
つながるやまぐちSNS相談事業	児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談、子ども本人からの相談にワンストップで対応するSNS相談体制を整備する。 ○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応）	29,424
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域において自立相談支援事業等を実施する。 ○自立相談支援事業 ・包括的な相談窓口の設置、自立に向けた支援計画の策定 ○住居確保給付金の支給 ○居住支援事業 ○就労準備支援事業 ○家計改善支援事業 ○子どもの学習・生活支援事業（ひとり親、生活保護、生活困窮世帯） ○未実施自治体導入支援事業（就労準備支援事業・家計改善支援事業・子どもの学習・生活支援事業）	37,774
ひとり親医療対策費	母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	298,938
やまぐち若者育成・県内定着促進事業	本県の将来を担う若者の育成に向け、経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づいて、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材の確保を促進する。 ○奨学金返還補助制度の周知 ○制度対象者の認定 ○補助金の交付	2,456

5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上

子どもを取り巻く環境の変化や問題の深刻化・複雑化などに対し、適切な体制を構築して切れ目ない支援を充実するため、保育士等をはじめ、様々な専門人材について、ICTの導入や人的支援などによる業務環境の充実も図りつつ、その確保や資質向上等に向けた取組を、県民の参画も得ながら推進する。

主要施策	概 要	予算額（千円）
新 あなたの「なりたい！」を応援する保育士就業支援事業	保育士確保を図るため、「やまぐち保育士・保育所支援センター」を中核的拠点と位置づけ、関係機関と連携しながら中学から高校新規卒業者の確保対策や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進する。 ○やまぐち保育士・保育所リニューアル事業 ○潜在保育士への保育料貸付 ○未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援 等 ○保育職PRキャラバン隊の高校出前講座の開催 ○保育士養成施設の就職促進の取組支援	23,457
合格応援！保育士試験対策重点支援事業	保育士試験により保育士資格の取得を目指す者に対して試験対策に係る支援を実施する。 ○受験対策学習費用補助 ・保育士資格を取得し保育所等で保育士として勤務することが決定した者に対し試験受験のために要した学習費用を補助 ○試験対策講座開催 ・保育士試験合格後に県内で保育士として勤務する意向のある者を対象に、保育士試験対策講座を実施	5,000
保育の担い手全カサポート事業	県内・県外保育士養成施設の学生を対象とした貸付事業。高校生への貸付内定制度及び「就職準備金」のみの貸付制度を実施する。 ○保育士修学資金貸付 〔貸付額〕 修学資金：月額5万円（総額120万円）以内 - 入学準備金：20万円以内 - 就職準備金：20万円以内 - 就職準備金のみの貸付可 ○高校生への貸付内定制度	153,608

主要施策	概 要	予算額（千円）
保育人材スキルアップ支援事業	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修や、地域人材の掘り起しや知識等の習得のための研修を実施し、安定的かつ長期的に保育人材の育成・確保を図る。 ○保育所職員研修 ○認可外保育施設職員等研修 ○子育て支援員研修 ○放課後児童支援員認定資格研修 ○児童健全育成関係職員研修	25,339
こどもまんなか保育体制強化事業（うち子育てサポーター事業）	高齢者や子育て経験者などの地域の多様な人材（子育てサポーター）が、地域の子育て支援活動に参加する仕組みを整備するとともに、児童の園外活動時の安全管理を図るため、以下の取組を支援する。 ○子育てサポーターの配置 ○散歩等の児童の園外活動時の見守り 等	28,710
^拡 幼稚園人材確保総合対策事業	私立幼稚園が実施する教職員の処遇改善や一種免許状の取得促進に係る補助を実施する。また、幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付事業に加え、幼稚園の仕事の魅力等を紹介する出前講座を新たに実施する。 ○私立幼稚園人材確保対策補助事業 ・質の向上のための処遇改善 ・継続的な賃上げによる処遇改善 ○一種免許状保有者確保事業 ^拡人材確保対策支援事業 ・幼稚園に就職を希望する学生への修学資金貸付 ^新幼稚園の仕事の魅力等を高校生に発信する出前講座	72,554
若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸与事業）	将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。	232,800
医師就業環境整備総合対策事業	過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を促進する。 ○病院勤務等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 ・産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成 ○育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置 ・育児と勤務の両立支援を行う保育相談員や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーターの配置	36,233

主要施策	概 要	予算額（千円）
医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）	医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所の運営費を助成する。	111,998
乳幼児の育ちと学び支援事業	乳幼児期の教育及び保育のさらなる質の向上を図るために設置した「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点に、保育者への研修や幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策、保幼小連携の推進を総合的に実施する。 ○保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修 ○市町や幼児教育・保育施設に対する助言 ○乳幼児期の教育・保育に関する情報提供・啓発 ○保幼小連携の推進	26,087
学校マネジメント力強化推進事業	子どもたちが新たな時代に社会で活躍するために必要な力を身に付けることをめざし、校長等のマネジメント力の強化により、教師同士が学び合う環境を構築することで、組織的な教育活動の実践を推進する。	5,096

6 働き方改革の推進

若い世代が子どもを生み育てやすい環境をつくるため、子育てに合わせて働きながらワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、長時間労働の是正やテレワーク等の柔軟な働き方の導入促進、子育て家庭の働き方の応援につながる働き方改革や男性の家事・育児参画の促進に向けた取組を推進する。

主要施策	概 要	予算額（千円）
男女共同参画パワーアップ事業	男女共同参画の一層の推進を図るため社会情勢等を踏まえた効果的な普及啓発や男女共同参画推進事業者の認証等により、県民、県民活動団体、事業者等の取組を促進する。 ○パワーアップセミナーの開催 ・男女共同参画に関する新たなテーマ（固定的性別役割分担意識等）に関するセミナーの開催等 ○男性の家事・育児参画の促進 ・高校生等を対象とした啓発動画コンテストの実施 ○推進月間を中心とした各種普及啓発 ○男女共同参画推進事業者認証（事業者等の認証による自主的な取組の促進） ○男女共同参画推進連携会議の開催	3,261
☐女性の活躍応援強化事業	事業者・大学・市町・関係団体等と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進する。 ○やまぐち女性活躍応援団による取組の普及・拡大 ・企業間交流会の開催 ・トップのメッセージ発信や好事例の共有による普及 ・SNSを活用した積極的な情報発信 ○女性管理職アドバイザー（県認定）である「輝き女性サポーター」の派遣等による県内事業所の女性管理職等への相談支援 ○やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度の推進 ○拠点施設を活用した女性団体等の活動支援 ○女性活躍推進知事表彰の実施	3,551
共家事・共育児行動変革促進事業	家事・育児に関しての男性の行動変革等を促進する啓発漫画を作成し、SNSを用いて効果的に発信 ○啓発漫画の作成 ・共家事・共育児の成功体験を漫画化 ○SNS等を有効活用した3世代へ向けた啓発	2,584

主要施策	概 要	予算額（千円）
新男女共同参画センター設置事業	男女共同参画の取組をより一層総合的に進めるため、地域における関係者相互間の連携と協働を促進するための拠点として「山口県男女共同参画センター（仮称）」を整備 ○交流スペースの整備、相談室、情報発信基盤の整備 ○男女共同参画推進コーディネーター（仮称）の配置	46,874
新働きがいをもつ職場づくり推進事業	従業員一人ひとりの働きがいと企業の持続的な成長において重要な要素となっていることを踏まえ、汎用性の高いデジタルツールの導入により、企業の労務課題の見える化や従業員の意識の把握などを支援し、働きがいをもつための職場づくりを推進する。 ○働きがい向上に向けた機運醸成セミナーの開催 ○働き方環境セルフチェックツールの構築 ○エンゲージメントサーベイの導入支援	29,407
企業のワークスタイルシフト推進事業	デジタル技術を活用した業務改善など県内企業のワークスタイルシフトを推進するとともに、多様な人材が活躍できる職場づくりを支援する。 ○やまぐち働き方改革支援センターによる取組支援 ○やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動 ○休み方改革の普及啓発	75,357
やまぐち女性の就業応援事業	未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施等により、女性の希望に応じた就業を促進する。 ○女性就業マッチングイベント等の実施 ○お試し就業（見学、業務体験）の実施 ○女子トイレ・更衣室等の職場環境整備への支援	32,106
子育て女性等の活躍応援事業	職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進する。 ○職業訓練の実施 ・託児サービスを付加した委託訓練 ・離職者等再就職訓練の定員に母子家庭の母等枠を設定	42,282

主要施策	概 要	予算額（千円）
未来につなぐやまぐち共育で応援事業	育児休業の取得促進や共育でしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育を支えるサービスの創出を支援する。 ○育児取得を推奨する企業の奨励 ○共育で環境整備に取り組む企業への支援 ○共育をサポートする職場環境づくりに役立つサービスの創出支援	158,239
【拡】女性デジタル人材育成事業	未就業等の女性の活躍機会創出のため、デジタル分野への女性の職域拡大に係る機運醸成を図るとともに、企業の多様なニーズに応じたデジタル人材の育成と能力や希望に応じた就業支援を一体的に実施する。 ○「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」の運営 【新】女性デジタル人材活躍セミナーの開催 【拡】デジタルスキル習得講座の実施と就業支援	37,392
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	コロナ禍を契機とした、時間や場所にとらわれない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まりを好機と捉え、本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進する。 ○やまぐち創生テレワーク移住補助金の支給 ○県内事業者と連携した「山口型ワーケーション」の推進 ○都市部企業・就業者等へのPR ○やまぐち創生テレワークオフィス「YY! SQUARE」・やまぐちワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」の運営	92,200

7 子どもと子育てにやさしい社会づくり

誰もが子どもを生み育てやすい社会をつくることは、社会経済の持続可能性を高め、社会全体のウェルビーイングの向上を実現する「未来への投資」であり、子どもと子育て世帯をやさしく支える社会づくりの推進に向けて、「やまぐち子育て連盟」を中心に社会全体で子育て支援に取り組む。

主要施策	概 要	予算額（千円）
拡 みんなで子育て 応援推進事業	「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進する。 ○やまぐち子育て連盟 ・地域、企業、行政等が協働して、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進 新こどもまんなかアクションリレーションポジウムの開催 ○結婚・子育て応援デスク ・結婚から妊娠・出産、子育てまでの相談に対応 ○“とも×いく”の推進 ・積極的に男性が家事・育児に参加するなど、夫婦で共に子育てを楽しんでいる家族を表彰 ・地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰 ・「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」の開催 ・「お父さんの育児手帳」の配布 ○やまぐち子育て応援パスポート事業 ・パスポート発行や協賛事業所の利用を促進 ○ファミリー・サポート・センター支援事業 ・普及啓発やアドバイザー研修会の実施 新こどもモニター事業 ・県の施策に子どもの意見を反映させるため、こどもモニターを募集し、アンケートを実施	26,658
やまぐち子ども・ 子育て応援ファン ド事業	「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、やまぐち子育て連盟内に、民間企業からの寄附等による「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの居場所づくり等に取り組む活動を支援する。 ○通常枠 ・子育て支援や子どもの貧困対策等の活動支援 ○こども食堂特別枠 ・こども食堂の開設支援 ・こども食堂のスキルアップ支援 ・こども食堂での地域との連携による体験活動の実施支援	14,300

主要施策	概 要	予算額（千円）
休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業	子育てや子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出するため、民間企業からの寄附金を活用し、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進するとともに、若い世代のライフデザイン構築を支援する。 ○休み方改革推進特別枠 ・休み方改革に関連した、親子参加型のイベントや子育て支援の講演会・相談会等に係る経費を助成 ○ライフデザイン推進特別枠 ・学校内子育てひろば等のライフデザイン推進事業を新規又は拡充して開催する際の経費を助成	5,000
子育て支援・少子化対策推進事業	子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や子育て県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。 ○子育て文化審議会の運営等 ○県民運動の推進 ・やまぐち子育て県民運動研修会の実施 ・こどもまんなか児童福祉月間の実施 ・やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム意見交換会の実施	2,758
こどもや子育てにやさしい休み方改革の推進	親子で一緒に過ごすことができる時間を増やし、子育ての楽しさや喜びを実感できるようにするとともに、子育て中の方々を、社会全体で応援する機運を高めていくことにより、山口県で子育てすることの満足度を向上させる。 ○こどものために休むことが当たり前となる社会全体の機運醸成 ○こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり ○休暇を家族で一緒に過ごせる仕組みづくり ○家族で山口への愛着を高めながら楽しめるコンテンツの充実	—
地域共生社会推進事業	年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。 ○重層的支援体制整備事業 ○権利擁護推進事業 ○成年後見制度利用促進強化事業 ○ユニバーサルデザイン推進事業 ○福祉ボランティア活動促進事業 ○小規模社会福祉法人連携強化事業	125,000

主要施策	概 要	予算額（千円）
私立幼稚園地域子育て支援事業	地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園等が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援の推進を図る。 ○幼児教育相談の実施 ・幼稚園児以外の幼児に関する教育相談 ○幼児教育講演会の開催 ○未就園児の親子登園 ○小学校との連携に資する事業 ○「ふるさと山口」教育推進事業 ・郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施等	10,838
ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業	ライフスタイルスポーツの県内への普及を図ることで、県民の運動習慣の更なる形成につなげ、スポーツを通じて地域の一体感や活力を創出する。 ○総合型地域スポーツクラブ等と連携して行うスポーツイベントへの支援 [事業主体] 市町 [補助率] 1/2	8,000
2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業	山口きらら博記念公園にある2050年の森を子どもたちが集い、交流する拠点となるよう、遊びながら学べる仕組みの構築や必要な機能等の整備を推進する。 ○キャノピーウォークの整備 ○森林・林業体験学習館の整備	456,545
山口きらら博記念公園交流拠点化事業	「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進する。 ○体験学習施設・アーバンスポーツ施設の整備 ○未就学児向け遊具広場の設計・整備 ○ゆめ花マルシェの開催支援 等	1,365,435

(参考1) 令和8年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策

思春期



結 婚



妊 娠
出 産



子育て

結婚・出産・子育てについての若者の理解促進

学校内子育てひろばの推進
プレコンセプションケアの推進

「やまぐち結婚応援センター」を核とした
出会いから成婚までの一貫した支援

《出会いの場づくり》
やまぐち結婚応援センター
やまぐち結婚応援団
やまぐち婚活応援隊
《気運の醸成及び経済的支援》
やまぐち結婚応援パスポート

妊娠から出産までの支援

不妊治療への助成
(生殖補助医療、先進医療への助成)
総合周産期母子医療センターの設置

妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の
構築

やまぐち版ネウボラの推進
全県的な産後ケア提供体制の構築
やまぐち子育てA I コンシェルジュの運営

子育て県民運動の強化

《推 進 母 体》
やまぐち子育て連盟
《普 及 啓 発》
やまぐち“とも×いく”応援
こどもや子育てにやさしい休み方改革
《相談体制の整備》
結婚・子育て応援デスク

子育て環境づくり・子育てのための経済的支援

・子どもの安心・安全の確保

《地域・企業における子育て支援》
地域子育て支援拠点
ファミリー・サポート・センター
やまぐち子ども・子育て応援ファンド
子育てサポーターバンク
やまぐち子育て応援パスポート・(多子世帯向け) プレミアムパスポート
多子世帯に対するお祝品等の贈呈
子どもの居場所づくり

《保育・幼児教育》
通常保育・特別保育(延長保育・一時預かり)
第2子以降の保育料無償化
幼稚園での預かり保育、就園奨励費補助
乳幼児の育ちと学び支援センター

《子どもの居場所づくり》
こども食堂、子どもの学習支援

《働き方改革の推進》

育児休業の取得促進、仕事と子育ての両立支援

国の主な対策等

〈不妊治療の保険適用〉【R4.4~】
〈妊婦のための支援給付〉【R7.4~】
・妊娠届出時と妊娠後期以降
に支援金を支給(法制度化)

〈出産育児一時金〉【R5.4~】
・上限50万円に引き上げ

〈医療保険〉【H20.4~】
・2割負担対象者の拡大
(3歳未満→未就学児)

〈児童手当〉【R6.10~】
・所得制限の撤廃
・高校生年代への支給対象拡大
・第3子以降月額3万円に拡
大(第2子まで月額1万円
又は1万5千円)

〈幼児教育・保育の無償化〉【R1.10~】
・3歳~5歳:全世帯無償化
・0歳~2歳:住民税非課税世帯は
無償化

〈高校生等への授業料支援〉【R7.4~】
・所得制限の一部の事実上撤
廃(年収約910万円以上世
帯の高校生等も支援対象
に拡大)

(参考2) 令和8年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 結婚の希望を叶えるための支援

(単位：千円)

事業名	令和8年度予算額	課室名
あなたの希望を叶える結婚応援事業	101,000	こども政策課
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,187	こども政策課
企業立地サポート事業	1,415,125	企業立地推進課
企業立地推進強化事業	38,341	企業立地推進課
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	14,365	企業立地推進課
「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業	21,591	企業立地推進課
山口しごとセンター管理運営費	173,201	労働政策課
未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業	68,168	労働政策課
若者県内定着促進事業	11,042	労働政策課
県外人材県内就職促進事業	37,202	労働政策課
デジタルを活用した採用力強化支援事業	14,886	労働政策課
若者との共創による県内企業魅力向上事業	84,699	労働政策課
若者と県内企業のつながり創出事業	69,186	労働政策課
デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業	21,058	労働政策課
大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業	2,500	労働政策課
賃金見直しによる人材確保・定着支援事業	1,475,558	労働政策課
やまぐち正規シャインもっと応援事業	503,590	労働政策課
職業能力開発支援事業	422,182	産業人材課
運営費及び基本実習費(県高等産業技術学校普通職業訓練)	251,352	産業人材課
県内創業・事業承継促進事業	159,525	経営金融課
中小企業制度融資(スタートアップ創出促進資金)	[融資枠]25億円	経営金融課

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

事業名	令和8年度予算額	課室名
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(妊娠・出産・子育て包括支援推進事業)	9,946	こども政策課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(不妊治療等支援事業・拡大マスキング検査実証事業)	131,699	こども政策課
しあわせ運ぶ妊活応援事業	177,084	こども政策課
母子保健対策推進事業	1,305	こども政策課
母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業	27,966	こども政策課
妊娠・出産等に係るアクセス支援事業	13,926	こども政策課
周産期医療体制総合対策事業	194,035	医療政策課
産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	28,084	医療政策課
産科医療機関確保事業	15,206	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期医療に要する経費)	232,403	医務保険課

3 安心して子育てできる環境づくり

事業名	令和8年度予算額	課室名
子育てAIコンシェルジュ運営事業	9,049	こども政策課
やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業	1,016,781	こども政策課
やまぐち多子世帯応援事業	176,767	こども政策課
多子世帯保育所副食費軽減事業	12,316	こども政策課
未熟児養育医療事業	22,970	こども政策課
保育・幼児教育総合推進事業	9,412,683	こども政策課
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	18,843	こども政策課
地域子ども・子育て支援事業	2,572,841	こども政策課
子育て支援環境づくり推進事業	206,446	こども政策課
保育所障害児受入促進事業	3,430	こども政策課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	860	こども政策課

事業名	令和8年度予算額	課室名
こどもまんなか保育体制強化事業	614,912	こども政策課
保育所副食費等物価高騰対策支援事業	148,500	こども政策課
保育所等光熱費高騰対策支援事業	24,970	こども政策課
児童手当等交付金	2,472,068	こども家庭課
児童委員活動費	92,739	こども家庭課
児童等処遇改善費	3,684	こども家庭課
青少年育成県民運動事業	1,585	こども家庭課
児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業	9,000	こども家庭課
児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業	10,040	こども家庭課
スマホ・ケータイ安全対策研修会の開催	-	こども家庭課
地域こどもの居場所づくり体制強化事業	33,079	こども家庭課
乳幼児医療対策費	582,495	厚政課
小児医療対策事業	179,813	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち小児医療に要する経費)	28,954	医務保険課
国保基盤安定化対策費(うち未就学児保険料軽減分)	8,200	医務保険課
国保基盤安定化対策費(うち産前産後保険料軽減分)	2,548	医務保険課
身体障害児育成医療給付事業	8,782	健康増進課
難病対策推進事業(日常生活用具給付)	723	健康増進課
難病対策推進事業(長期療養児指導・慢性疾患児童地域支援協議会)	88	健康増進課
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾病治療研究事業)	209,810	健康増進課
生涯を通じた健康づくり推進事業	6,529	健康増進課
健康やまぐち食環境整備推進事業	10,000	健康増進課
健口スマイル運動・口腔保健推進事業	41,879	健康増進課
ひきこもり支援事業	1,404	健康増進課
地域自殺総合対策事業	40,551	健康増進課
いきいき高齢者地域活動支援事業	248	長寿社会課
こどもの発達支援体制整備事業	12,000	障害者支援課
発達障害者支援センター運営事業	28,356	障害者支援課
発達障害児地域支援体制強化事業	646	障害者支援課
医療的ケア児支援センター運営事業	8,130	障害者支援課
医療的ケア児支援推進事業	715	障害者支援課
医療的ケア児安心子育て推進事業	30,435	障害者支援課
難聴児支援推進事業	5,695	障害者支援課
こどものパラスポーツ体験事業	13,000	障害者支援課
ブレイクスルー！障害者アート躍進事業	9,000	障害者支援課
私学教職員研修補助金	929	学事文書課
私立高校生奨学事業費	1,080	学事文書課
私立高校生等奨学給付金事業	331,919	学事文書課
私立高等学校等就学支援事業	7,440,823	学事文書課
山口県私立高校生入学金等減免事業	52,830	学事文書課
私立高校生通信制課程修学奨励事業	1,680	学事文書課
私立専門学校修学支援事業	338,898	学事文書課
私立幼稚園就園推進事業	113,613	学事文書課
私立幼稚園預かりサポート推進事業	511,653	学事文書課
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	39,487	学事文書課
誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業	17,866	学事文書課
私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業	51,402	学事文書課
私立学校等光熱費高騰対策支援事業	28,070	学事文書課
県立大学運営費交付金(修学支援新制度対応分)	224,463	学事文書課
大学等地域活性化人材育成推進事業	29,232	学事文書課
公立大学法人高等学校就学支援事業	28,328	学事文書課
公立大学法人高校生奨学給付金事業	5,943	学事文書課

事業名	令和8年度予算額	課室名
新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業	3,040	政策企画課
新たな学びの場創出事業	25,990	政策企画課
未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	7,700	県民生活課
環境学習関連事業(セミナーパーク管理運営等事業)	-	環境政策課
食の安心・安全推進事業	11,631	生活衛生課
自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業	34,634	自然保護課
次代を担う産業人材育成推進事業	10,974	産業人材課
地域若者サポートステーション機能強化事業	13,755	労働政策課
スポーツを通じた地域活力の創出事業	21,160	スポーツ推進課
スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業	27,481	スポーツ推進課
親子で楽しむ運動プログラム推進事業	10,925	スポーツ推進課
地域クラブ活動人材確保事業	4,953	スポーツ推進課
やまぐち部活動改革推進事業	28,317	義務教育課 学校安全・体育課
農山漁村女性活動促進対策事業	5,034	農林水産政策課
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	20,093	農林水産政策課
農村青少年育成事業(うちヤングファーマー養成費)	110	農業振興課
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業(うち森の学校事業)	1,200	森林企画課
新規漁業就業者定着促進事業(うち高校生就業促進事業)	1,993	水産振興課
やまぐち和牛・未来への絆づくり事業	9,503	畜産振興課
建設産業活性化推進事業	23,201	監理課
発電施設・工業用水道施設の一般開放事業	-	電気工水課
水力発電魅力発見事業	4,000	電気工水課
県立高校生等奨学事業	41,301	教育政策課
国公立高校生奨学給付金事業	502,507	教育政策課
公立高等学校等就学支援事業	2,429,109	教育政策課
県立高校等1人1台端末購入費支援事業	155,895	教育情報化推進室
DXハイスクール推進事業	76,000	教育情報化推進室
山口県公立学校情報機器整備基金積立金	914,444	教育情報化推進室
やまぐちスマートスクール構想2.0推進事業	2,178,936	教育情報化推進室
教育ICT管理運営費	1,023,488	教育情報化推進室
教育相談実施事業	24,009	教職員課
35人学級化のための教員配置	給与費	義務教育課
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	給与費	義務教育課
少人数指導のための加配教員及び学力向上等支援員配置	給与費	義務教育課
学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業	7,293	義務教育課
管理運営費(生成AI・学習アシスタントアプリケーション運用保守分)	42,174	義務教育課
学校芸術文化ふれあい事業	6,444	義務教育課
国際交流支援員による国際交流推進事業	77,530	義務教育課
小学校英語専科教員配置	給与費	義務教育課
日本語指導に係る加配教員配置	給与費	義務教育課
日本語教育支援体制整備事業	18,434	義務教育課
小中学校日本語指導支援員配置事業	19,485	義務教育課
生成AI搭載やまプリCBTによる学力向上支援事業	102,849	義務教育課
あこがれの連鎖で紡ぐキャリア教育推進事業	12,039	義務教育課
DXで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業	10,000	高校教育課
やまぐち専門高校魅力創出事業	19,931	高校教育課
やまぐち燦めきサイエンス事業	6,993	高校教育課
東部地域グローバル人材育成事業	103,520	高校教育課
やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業	14,545	高校教育課
明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業	58,476	高校教育課
やまぐち高大パートナーシップ強化事業	4,011	高校教育課

事業名	令和8年度予算額	課室名
外国青年英語指導事業	131,307	高校教育課
特別支援学校就学奨励費	258,165	特別支援教育推進室
特別支援教育センター管理運営費	2,160	特別支援教育推進室
インクルーシブ教育システム推進事業	11,696	特別支援教育推進室
通学バス対策費	843,263	特別支援教育推進室
やまぐち創生！「地域の創り手」育成推進事業	66,880	地域連携教育推進課
地域教育力日本一推進事業	43,004	地域連携教育推進課
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	4,711	地域連携教育推進課
山口ならではの自然体験活動推進事業	5,000	地域連携教育推進課
博物館学校地域連携教育支援事業	2,105	学校運営・施設整備室
保健管理指導費事業	2,561	学校安全・体育課
プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業	10,000	学校安全・体育課
部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業	479,270	義務教育課 学校安全・体育課
誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業	222,425	学校安全・体育課
中学校及び高校0年生からの教育相談事業	34,038	学校安全・体育課
県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業	14,272	学校安全・体育課
学校給食費負担軽減事業	3,199,777	学校運営・施設整備室 学校安全・体育課
生徒指導推進事業(法務相談等の支援強化に向けたスクールロイヤーの配置)	6,499	学校安全・体育課
不登校対策のためのステップアップルームの取組強化	給与費	学校安全・体育課

4 困難を有する子どもへの支援

事業名	令和8年度予算額	課室名
子どもの虐待対策強化事業	49,709	こども家庭課
子どもの虐待対策体制強化事業	11,819	こども家庭課
親子関係再構築支援体制整備事業	53,897	こども家庭課
特定妊婦等支援環境整備事業	13,000	こども家庭課
児童相談所運営費	58,140	こども家庭課
家庭的養護推進事業	8,218	こども家庭課
社会的養護のこども権利擁護環境整備事業	11,000	こども家庭課
社会的養護経験者等自立サポート事業	10,000	こども家庭課
児童福祉施設整備費補助	84,000	こども家庭課
児童保護費(措置児童委託料及び母子生活支援施設等補助金)	4,976,898	こども家庭課
児童保護費(児童家庭支援センター補助)	197,458	こども家庭課
児童保護費(里親支援センター運営費)	58,378	こども家庭課
大学等受験料補助事業	30,300	こども家庭課
こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業	15,000	こども家庭課
山口県みほり学園施設整備事業	171,100	こども家庭課
福祉総合相談支援センター一時保護施設整備事業	224,466	厚政課
母子・父子福祉センター運営費	10,450	こども家庭課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,714	こども家庭課
ひとり親家庭等就業支援強化事業	31,767	こども家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	10,140	こども家庭課
児童扶養手当支給事業費	139,579	こども家庭課
母子父子寡婦福祉資金貸付金	66,102	こども家庭課
養育費履行確保支援事業	6,675	こども家庭課
母子・父子自立支援員等活動費(母子・父子自立支援員業務研修)	67	こども家庭課
ヤングケアラー相談支援体制整備事業	6,600	こども家庭課
つながるやまぐちSNS相談事業	29,424	こども家庭課
生活困窮者自立支援事業	37,774	厚政課
生活福祉資金貸付事業費補助(教育支援資金)	18,203	厚政課

事業名	令和8年度予算額	課室名
生活保護扶助費	452,306	厚政課
生活保護施行事務費	27,712	厚政課
ひとり親医療対策費	298,938	厚政課
やまぐち若者育成・県内定着促進事業	2,456	政策企画課
やまぐち若者育成・県内定着促進基金積立金	2,000	政策企画課
男女共同参画相談センター(女性相談所)事業費	70,120	男女共同参画課
配偶者暴力等(DV)対策事業	5,981	男女共同参画課
女性自立サポート事業	24,332	男女共同参画課
労働福祉金融対策費	71,083	労働政策課
要保護及び準要保護児童生徒援助費(医療費・学校給食費)	4,362	学校安全・体育課

5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上

事業名	令和8年度予算額	課室名
あなたの「なりたい！」を応援する保育士就業支援事業	23,457	こども政策課
合格応援！保育士試験対策重点支援事業	5,000	こども政策課
保育の担い手全力サポート事業	153,608	こども政策課
保育人材スキルアップ支援事業	25,339	こども政策課
こどもまんなか保育体制強化事業(うち子育てサポーター事業)	28,710	こども政策課
幼稚園人材確保総合対策事業	72,554	学事文書課
若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業)	232,800	医療政策課
医師就業環境整備総合対策事業	36,233	医療政策課
医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)	111,998	医療政策課
地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	12,084	薬務課
看護師等修学資金貸与事業	103,450	医療政策課
看護職員確保促進事業	22,723	医療政策課
人づくりを支える教師確保推進事業	13,354	教職員課
教職員等研修事業	29,185	教職員課
乳幼児の育ちと学び支援事業	26,087	義務教育課
学校マネジメント力強化推進事業	5,096	義務教育課
主任児童委員研修事業	133	こども家庭課

6 働き方改革の推進

事業名	令和8年度予算額	課室名
男女共同参画パワーアップ事業	3,261	男女共同参画課
女性の活躍応援強化事業	3,551	男女共同参画課
共家事・共育児行動変革促進事業	2,584	男女共同参画課
男女共同参画センター設置事業	46,874	男女共同参画課
働きがい高める職場づくり推進事業	29,407	労働政策課
企業のワークスタイルシフト推進事業	75,357	労働政策課
やまぐち女性の就業応援事業	32,106	労働政策課
子育て女性等の活躍応援事業	42,282	労働政策課
未来につなぐやまぐち共育で応援事業	158,239	労働政策課
女性デジタル人材育成事業	37,392	産業人材課
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	92,200	中山間・地域振興課
統合型校務支援システム管理運営費・学校管理指導費	67,397	教育情報化推進室 教職員課
教員業務支援員配置事業	7,559	教職員課
教員業務支援員配置支援事業	141,401	教職員課
公立高校入学者選抜WEB出願システム導入事業	18,790	高校教育課

7 子どもと子育てにやさしい社会づくり

事業名	令和8年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業	26,658	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	14,300	こども政策課
休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業	5,000	こども政策課
子育て支援・少子化対策推進事業	2,758	こども政策課
こどもや子育てにやさしい休み方改革の推進	—	こども政策課等
地域共生社会推進事業	125,000	厚政課
「NO ドラッグ！」推進事業	1,109	薬務課
私立幼稚園地域子育て支援事業	10,838	学事文書課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	776	県民生活課
高齢者等交通事故防止対策推進事業	655	県民生活課
ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業	8,000	スポーツ推進課
県東部地域県立武道館整備事業	1,505,097	スポーツ推進課
2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業	456,545	森林企画課
単独交通安全施設整備事業	123,000	道路整備課
交通安全施設整備事業(補助公共・単独公共)	1,190,100	道路建設課
山口きらら博記念公園交流拠点化事業(公共等)	1,365,435	山口きらら博記念公園 交流拠点化推進室
都市公園整備事業(補助公共・単独公共)	435,120	都市計画課
県立学校施設整備事業(うち長寿命化、防災機能強化分)	1,664,999	学校運営・施設整備室
学校安全総合推進事業	4,915	学校安全・体育課
少年非行防止対策事業	4,029	人身安全・少年課
ICT機器を活用した少年の被害防止対策等	601	人身安全・少年課・交通企画課
交通安全県やまぐち推進事業	3,850	交通企画課

資 料 編

子育てに関する主な相談機関

■ 県の相談機関

相談内容：養育上の悩み・非行・しつけ、障害、虐待など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
中央児童相談所	083-902-2189	753-0814 山口市吉敷下東4-17-1 福祉総合相談支援センター内
岩国児童相談所	0827-29-1513	740-0016 岩国市三笠町1-1-1
周南児童相談所	0834-21-0554	745-0836 周南市慶万町2-13
宇部児童相談所	0836-39-7514	755-0033 宇部市琴芝町1-1-50
下関児童相談所	083-223-3191	751-0823 下関市貴船町3-2-2
萩児童相談所	0838-22-1150	758-0041 萩市江向河添沖田531-1

児童相談所虐待対応ダイヤル 1 8 9

相談内容：健康、家庭、悩み、生活習慣、学校生活、非行、身体・知的障害など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
岩国健康福祉センター	0827-29-1512	740-0016 岩国市三笠町1-1-1
柳井健康福祉センター	0820-22-3777	742-0031 柳井市南町3-9-3
周南健康福祉センター	0834-33-6421	745-0004 周南市毛利町2-38
山口健康福祉センター	083-934-2525	753-8588 山口市吉敷下東3-1-1
山口健康福祉センター 防府保健部	0835-22-3740	747-8501 防府市寿町7-1 防府市役所福祉棟1階
宇部健康福祉センター	0836-31-3200	755-0033 宇部市琴芝町1-1-50
長門健康福祉センター	0837-22-2811	759-4101 長門市東深川1344-1
萩健康福祉センター	0838-25-2663	758-0041 萩市江向河添沖田531-1

相談内容：ひとり親家庭等に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県母子・父子福祉センター (母子家庭等就業・自立支援センター)	083-923-2490	753-0814 山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館（2階）

相談内容：精神保健に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県精神保健福祉センター	083-902-2672	753-0814 山口市吉敷下東4-17-1 福祉総合相談支援センター内

相談内容：夫婦や家族の問題、セクハラやパートナーからの暴力、性暴力被害など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県男女共同参画相談センター	083-901-1122 短縮ダイヤル #8778	753-0056 山口市湯田温泉5-1-1 山口県婦人教育文化会館内
	DVホットライン 0120-238122 短縮ダイヤル #8008	
	やまぐち性暴力相談ダイヤル あさがお 083-902-0889 短縮ダイヤル #8891	

相談内容：発達障害に関すること

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県発達障害者支援センター まっぷ	083-902-2680	753-0814 山口市吉敷下東4-17-1 福祉総合相談支援センター内

相談内容：医療的ケア児に関すること

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県東部医療的ケア児支援センター	0834-34-6330	745-0801 周南市久米752番地4 総合相談支援センターぱれっと内
山口県西部医療的ケア児支援センター	083-252-6041	751-0832 下関市生野町2丁目27番7号 相談支援事業所じねんじょ内

■ 市町の相談窓口

相談内容：子育て支援に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市子育て政策課 (地域子育て支援)	083-231-1353	750-8521 下関市南部町1-1
下関市幼児保育課 (こども園・保育園・幼稚園)	083-231-1722	
下関市こども家庭支援課 (手当・医療費助成)	083-231-1928	
(家庭児童相談)	083-231-1980	
宇部市こども政策課 (手当・医療費助成)	0836-34-8330	755-8601 宇部市常盤町1-7-1
宇部市こども支援課 (家庭児童相談)	0836-34-8447	755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 宇部市福祉ふれあいセンター内
(母子保健)	0836-31-1732	
宇部市保育幼稚園課 (保育園・こども園・幼稚園)	0836-34-8327	755-8601 宇部市常盤町1-7-1
山口市こども未来課 (手当)	083-934-2797	753-8650 山口市亀山町2-1
(地域子育て支援)	083-934-2756	753-8650 山口市亀山町2-1
山口市保育幼稚園課 (保育園・幼稚園・こども園)	083-934-2798	
山口市子育て保健課 (家庭児童相談)	083-934-2960	753-0079 山口市糸米2-6-6
(母子保健)	083-921-7085	
萩市子育て支援課	0838-25-3536	758-8555 萩市江向510
防府市子育て推進課 (保育園・こども園・幼稚園)	0835-25-2126	747-8501 防府市寿町7-1
(手当、医療費助成)	0835-25-2348	747-0849 防府市西仁井令2-28-8
防府市こども相談支援課 (児童家庭相談)	0835-25-2414	
(母子保健)	0835-24-8811	
下松市こども未来課 (保育園・こども園・幼稚園)	0833-45-1879	744-0025 下松市中央町21-1 下松市文化健康センター2階
(手当・医療費助成)	0833-45-1836	
下松市こども家庭課 (母子保健)	0833-41-1022	
(家庭児童相談・手当)	0833-45-1873	
岩国市こども家庭課 (地域子育て支援)	0827-29-5078	740-8585 岩国市今津町1-14-51
(家庭児童相談)	0827-29-5076	
岩国市保育幼稚園課 (保育園・こども園・幼稚園)	0827-29-5077	

名 称	電 話 番 号	所 在 地
光市こども政策課 (保育園・幼稚園・こども園) (児童手当・医療費助成) 光市こども家庭課 (家庭児童相談) (児童扶養手当) (母子保健)	0833-74-3005 0833-74-3009 0833-74-5910 0833-74-3006 0833-74-1108	743-0011 光市光井2-2-1
長門市子育て支援課	0837-23-1156	759-4192 長門市東深川1339-2
柳井市こどもサポート課	0820-22-2111	742-8714 柳井市南町1-10-2
美祢市子育て支援課	0837-52-5228	759-2292 美祢市大嶺町東分326-1
周南市子育て給付課 (手当・医療費助成) 周南市こども保育課 (保育園・幼稚園・こども園・ 地域子育て支援) 周南市あんしん子育て推進課 (家庭児童相談・母子保健)	0834-22-8460 0834-22-8455 0834-22-8452	745-8655 周南市岐山通1-1 745-8655 周南市岐山通1-1 745-0005 周南市児玉町1-1
山陽小野田市子育て支援課 (保育園・こども園・幼稚園・ 児童クラブ) (手当・医療費助成)	0836-82-1207 0836-82-1175	756-8601 山陽小野田市日の出1-1-1
周防大島町福祉課	0820-77-5508	742-2806 大島郡周防大島町西安下庄 3920-21
和木町保健福祉課	0827-52-2195	740-8501 玖珂郡和木町和木1-1-1
上関町保健福祉課	0820-62-0184	742-1402 熊毛郡上関町大字長島448
田布施町町民福祉課	0820-52-5810	742-1592 熊毛郡田布施町大字 下田布施3440-1
平生町町民福祉課	0820-25-1884	742-1102 熊毛郡平生町大字平生村 178
阿武町健康福祉課	08388-2-3115	759-3622 阿武郡阿武町奈古2636

※ 市町の相談窓口は本庁担当課のみを掲載

相談内容：育児の援助（ファミリー・サポート・センター）

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市ファミリー サポートセンター	083-233-7632	750-8521 下関市南部町1-1 下関市役所子育て政策課内
宇部ファミリー・ サポート・センター	080-9130-4272	755-0086 宇部市大字中宇部1570-1 Y I C キッズ横
山口市ファミリー・ サポート・センター	083-928-4150	753-0056 山口市湯田温泉5-1-1 山口県婦人教育文化会館内
はぎファミリー・ サポート・センター	0838-24-0530	758-0041 萩市大字江向510 萩市総合福祉センター内
防府市ファミリー サポートセンター	0835-26-5522	747-0035 防府市栄町1-5-1 笑顔満開通りルルサス防府2階
下松市ファミリー サポートセンター	0833-45-5550	744-0029 下松市楠木町1-11-14 下松市児童センター わかば内
岩国ファミリー サポートセンター	0827-35-5271	740-0013 岩国市桂町2-6-1 こども館内
ひかりファミリー・ サポート・センター	0833-74-3016	743-0011 光市光井2-2-1 光市総合福祉センター あいばーく光内
長門市ファミリー サポートセンター	0837-23-1610	759-4101 長門市東深川1321-1 長門市地域福祉センター内
やないファミリー・ サポート・センター	0820-23-0668	742-0031 柳井市南町3-9-2 柳井市総合福祉センター 2 階
ファミリーサポート センターみね	0837-52-5222	759-2212 美祢市大嶺町東分320-1 美祢市社会福祉協議会内
周南市ファミリー サポートセンター	0834-32-8191	745-0025 周南市築港町13-15 周南市子育て交流センター内
山陽小野田市 ファミリーサポートセンター	0836-82-1212	756-0080 山陽小野田市掬山1-4-3 山陽小野田市子育て総合支援センター スマイルキッズ内

相談内容：妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援（こども家庭センター等）

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市こども家庭センター	083-231-1447	750-8521 下関市南部町1-1
うべこども家庭センター Ube ハピ°	0836-31-1732	755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 宇部市多世代ふれあいセンター1階
山口市こども家庭センター	083-921-7085	753-0079 山口市糸米2-6-6 (山口市保健センター内)
萩市こども家庭センターH A G U	0838-25-2022	758-8555 萩市大字江向510 萩市総合福祉センター2階
防府市こども家庭センター	0835-24-8811	747-0849 防府市西仁井令2-28-8
下松市こども家庭課母子保健 係	0833-41-1022	744-0025 下松市中央町21番1号 下松市文化健康センター2階
岩国市こども家庭センター	0827-29-0404	740-8585 岩国市今津町1-14-51 岩国市役所 2 階
光市こども家庭センターきゅっと	0833-74-1108	743-0011 光市光井2-2-1
長門市こども家庭センター ここいく	0837-27-0077	759-4192 長門市東深川1339-2
柳井市こども家庭センター	0820-22-8705	742-8714 柳井市南町1-10-2
美祢市こども家庭センター	0837-53-0304	759-2292 美祢市大嶺町東分 326-1
周南市あんしん子育て推進課	0834-22-8550	745-0005 周南市児玉町1-1 (徳山保健センター内)
山陽小野田市こども家庭セン ター	0836-82-2526	756-0080 山陽小野田市掃山1-4-3 子育て総合支援センター スマイルキッズ内
周防大島町こども家庭センタ ー	0820-77-5508	742-2806 周防大島町大字西安下庄 3920-21 たちばなケアプラザ 福祉課内
和木町こども家庭センターす くすく	0827-52-7290	740-0061 玖珂郡和木町和木2-15-1
上関町こども家庭センター	0820-62-0184	742-1402 熊毛郡上関町大字長島448
田布施町こども家庭センター にこにこ田布施	0820-53-2525	742-1592 熊毛郡田布施町大字下田布施 3430-1
平生町こども家庭センター	0820-25-1884	742-1102 平生町大字平生村 178 (平生町保健センター内)
阿武町子育て世代包括支援セ ンター おひさま	08388-2-2200	759-3622 阿武郡阿武町大字奈古2636 阿武町役場 健康福祉課内

子育ての悩みや不安 電話等相談サービス

名 称 〔設置場所又は関係機関〕	相談内容・受付時間	電話番号
結婚・子育て応援デスク 〔こども政策課〕	婚活イベント、妊娠・出産、保育サービスなど □月～金 9:00～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-933-4080
なかべこども家庭支援センター 紙風船 〔乳児院なかべ学院〕	育児・養育不安、児童虐待など □毎日 9:00～17:00	083-250-8721
こども家庭支援センターあおぞら 〔児童養護施設吉敷愛児園〕	育児・養育不安、児童虐待など □月～金(祝日・年末年始を除く)9:00～18:00	083-976-5025
こども家庭支援センター清光 〔児童養護施設清光園〕	育児・養育不安、児童虐待など □毎日 24時間	0836-65-1188
子ども家庭支援センター海北 〔児童養護施設防府海北園〕	育児・養育不安、児童虐待など □月～金(祝日・年末年始を除く)8:30～17:30	0835-26-1152
はるかこどもの相談センター 〔児童養護施設ライクホームはるか〕	育児・養育不安、児童虐待など □月～金(祝日・年末年始を除く)9:00～18:00	0827-28-5516
こども家庭支援センターぽけっと 〔児童養護施設共楽養育園〕	育児・養育不安、児童虐待など □毎日 24時間	0834-25-0605
特定妊婦等相談支援拠点 〔医療法人社団諍友会田中病院内〕	妊娠出産、その後の育児への不安や悩み □24時間 年中無休	0834-32-2000
小児救急医療電話相談 〔医療政策課〕	小児の夜間の急な病気・ケガに関する相談 □毎日(365日) 19:00～翌8:00	#8000 (プッシュ回線、携帯電話) 083-921-2755 (すべての電話)
医療安全支援センター 〔医務保険課〕	医療に関する相談 □月～金 9:00～12:00 13:00～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-933-2936
心の健康電話相談 〔県精神保健福祉センター〕	心の健康全般に関する相談 □月～金 9:00～11:30、13:00～16:30 (祝日・年末年始を除く。)	083-901-1556
女性のなやみ相談室 (性と健康の相談センター) 〔県立総合医療センター〕	妊娠、不妊、思春期、育児不安など女性の健康に関する相談 □毎日 9:30～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	0835-22-8803 (思春期専用) 〔思春期はっとダイヤル〕 0835-24-1140
ふれあい総合テレホン 〔子どもと親のサポートセンター〕 ふれあいメール 〔子どもと親のサポートセンター〕	いじめ・不登校、子育て、発達など様々な悩みに関する相談 □月～金 8:30～17:00 (祝日・年末年始等を除く。) □対象：幼児児童生徒・保護者・教職員など	083-987-1240 soudan@g.ysn21.jp

名 称 〔設置場所又は関係機関〕	相談内容・受付時間	電話番号
24時間子どもＳＯＳダイヤル 〔子どもと親のサポートセンター〕	いじめ・不登校、暴力、問題行動、交友関係などに関する相談 ☐ 毎日（24時間対応） ☐ 対象：幼児児童生徒・保護者・教職員など	0120-0-78310 (フリーダイヤル)
ヤングテレホン・やまぐち 〔県警察本部人身安全・少年課〕	子どもの非行・いじめ・虐待・犯罪等による被害など ☐ 月～金 8:30～17:15 (土・日、祝日・年末年始を除く。)	083-933-0110
こどもの人権110番 〔山口地方法務局人権擁護課〕	体罰・いじめ・虐待など子どもの人権や悩みなど ☐ 平日 8:30～17:15 (時間外は、留守番電話対応)	0120-007-110 (フリーダイヤル) 083-922-2295
労働ほっとライン 〔県労働政策課〕	労働相談 ☐ 平日 9:00～18:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-933-3232
山口県母子・父子福祉センター 〔母子家庭等就業・自立支援センター〕	生活相談・就業相談 ☐ 平日 8:30～17:15 (当日受付16:00まで) ※事前予約の場合…19:00まで ☐ 第3日曜日 9:00～17:00 (当日受付16:00まで)	083-923-2490
山口県男女共同参画相談センター	DV、セクハラ、家族の問題など男女共同参画全般の相談 ☐ 平 日 8:30～22:00 土・日 9:00～18:00 (祝日・年末年始を除く。) 性暴力被害に関する相談 ☐ 24時間 年中無休	083-901-1122 短縮ダイヤル #8778 DVホットライン 0120-238122 短縮ダイヤル #8008 やまぐち性暴力相談ダイヤル あさがお 083-902-0889 短縮ダイヤル #8891

令和８年版 子育て文化創造白書

発行日 令和８年10月

編集 山口県健康福祉部

こども・子育て応援局こども政策課

〒753-8501 山口市滝町１番１号

電話 ０８３－９３３－２７４０

ファックス ０８３－９３３－２７５９

Eメール a13300@pref.yamaguchi.lg.jp